統　計
京　都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 611　2023. 8

特　集

令和４年京都府人口動態統計（概数）の概要

京都府ミュージアムフォーラム　「舞鶴市立赤れんが博物館」（舞鶴市）

■ 京都府ミュージアムフォーラムについて

平成 29 年に創設した京都府内のミュージアムネットワーク。博物館等を核とした地域の魅力の発信「合同展覧会事業」や次世代と地域文化をつなぐミュージアムプロジェクト「つなプロ」など、様々な取組を展開しています。

詳しくは、公式ウェブサイトをご覧ください。
https://museumforum.pref.kyoto.lg.jp

■「舞鶴市立赤れんが博物館」

赤れんが博物館はれんがを専門とする世界唯一の博物館で、古代遺跡や中国・万里の長城、ガウディ建築など世界各地のさまざまなれんが構造物に使われたれんがを展示するほか、れんがを焼成するホフマン窯なども紹介している。

博物館の建物は 1903（明治 36）年に建てられた旧海軍の魚雷倉庫を活用し、本格的な鉄骨構造のれんが建築物として、わが国に現存する最古級のものと言われる。2008（平成 20）年に重要文化財に指定された。

京都府総合政策環境部企画統計課

目　　次

特　集

令和４年京都府人口動態統計（概数）の概要 …… 1

毎月の調査結果

人　口 …… 9

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き …… 10

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き …… 20

京都市消費者物価指数
家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き …… 29

京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き …… 33

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標［京都府・全国］…… 34

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 …… 38

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 …… 39

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高 …… 40

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…… 41

お知らせコーナー

統計調査紹介
（府民経済計算、市町村民経済計算） …… 42

令和５年度京都府統計グラフコンクール
作品募集 …… 裏表紙内

令和５年住宅・土地統計調査のお知らせ…… 裏表紙

凡 例

0 単位未満	－ 該当数値なし又は皆無	p 速報値
△ 負数又は減少	･･･ 不詳又は資料なし	x 数値が秘匿されているもの
r 訂正値	・ 統計項目のありえないもの	

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

政府統計

■ 統計は　未来を支える　おくりもの ■

□特　集

令和４年京都府人口動態統計（概数）の概要

合計特殊出生率が 0.04 ポイント低下
― 全国も同じく 0.04 ポイント低下 ―

悪性新生物による死亡率は一貫して上昇
― 依然として悪性新生物による死亡が最も多く、総死亡数の 25.4%を占める ―

自然減少数は前年と同じく１万人を超える
― 自然増減率は 1.6 ポイント低下、依然として自然減少が続く ―

府健康福祉総務課

はじめに

人口動態統計は、出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の５種類の「人口動態事象」について、その実態を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

出生、死亡、婚姻及び離婚については、「戸籍法」による届出書から、死産については、「死産の届出に関する規程」による届書等から、その届出を受けた市区町村長が調査票を作成します。

これらの調査票は、保健所長、都道府県を経由し、厚生労働省に提出されます。

厚生労働省では、これらの調査票の毎月分及び年間分を集計して、人口動態統計月報（概数）、人口動態統計年報として公表しています。

この概要は、令和４年１月１日から 12 月 31 日までの間における京都府分について取りまとめたもので、数値は概数です。

１　出　生

－出生数は７年連続で減少、出生率は 0.2 ポイント低下－

令和４年の出生数は、１万 5068 人で前年より 750 人減少しました。

出生率（人口千対）は 6.1 で、前年に比べ 0.2 ポイント低下しました。

近年の出生数の推移をみると、昭和 48 年の第２次ベビーブーム期のピーク（４万 4885 人）以降減少し、昭和 62 年（２万 6603 人）には昭和 41 年（ひのえうまの年）の２万 7755 人を、平成 26 年（１万 9583 人）には２万人を下回るなど、概ね減少傾向が続いています。

（表１、図１）

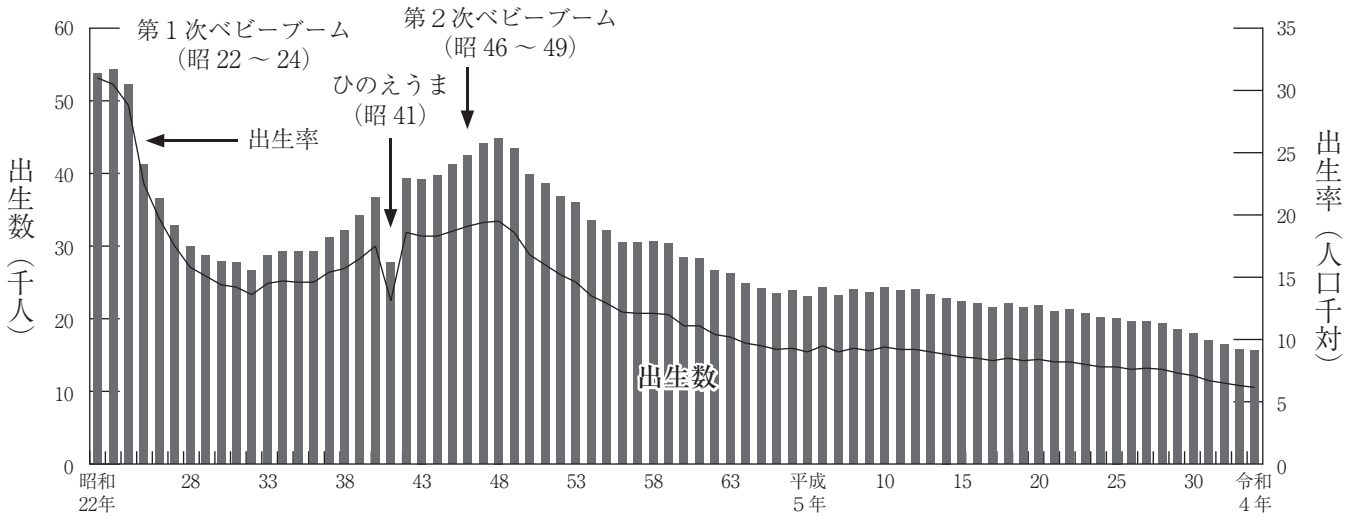
表１　人口動態総覧、対前年比較

（単位：人）

	実数					率		率（全国）	
	令和４年	令和３年	増減	増減割合（%）	平均発生間隔	**令和４年**	令和３年	令和４年	令和３年
出生	**15,068**	15,818	△ 750	△ 4.7	34 分 52 秒	**6.1**	6.3	6.3	6.6
死亡	**31,489**	28,316	3173	11.2	16 分 41 秒	**12.7**	11.3	12.9	11.7
（乳児死亡）	**31**	18	13	72.2	282 時間 34 分	**2.1**	1.1	1.8	1.7
（新生児死亡）	**14**	8	6	75.0	625 時間 42 分	**0.9**	0.5	0.8	0.8
自然増減	**△ 16,421**	△ 12,498	△ 3923	△ 31.4	…	**△ 6.6**	△ 5.0	△ 6.5	△ 5.1
死産	**322**	316	6	1.9	27 時間 12 分	**20.9**	19.6	19.3	19.7
婚姻	**9,570**	9,417	153	1.6	54 分 55 秒	**3.9**	3.8	4.1	4.1
離婚	**3,515**	3,658	△ 143	△ 3.9	２時間 29 分	**1.41**	1.46	1.47	1.50

注１　令和３年は確定数
　２　出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は日本人人口千対、乳児・新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対
　３　算出に用いた京都府の人口は、令和４年＝ 2,485,000 人（令和４年 10 月１日現在・都道府県・男女別人口（日本人人口））
　４　自然増減：出生数から死亡数を減じたもの
　５　乳児死亡：生後１年未満の死亡数
　６　新生児死亡：乳児死亡のうち、生後４週未満の死亡数
　７　死産：妊娠満 12 週以後の死児の出産
　８　平均発生間隔：１件当たりの事象発生が、どれだけの時間間隔をもって発生したのかを表したもの

図１　出生数・出生率の年次推移



合計特殊出生率は 1.18

－前年より 0.04 ポイント低下
全国も同じく 0.04 ポイント低下－

令和４年の合計特殊出生率は 1.18 で、前年の 1.22 より 0.04 ポイント低下しました。　（表２）

母の年齢階級別にみると、最も出生率が高かったのは、30 ～ 34 歳の層で、出生率は 93.1（出生数 5492 人）となりました。

30 ～ 34 歳の出生率は、昭和 53 年以降上昇傾向にあり、平成 12 年には、25 ～ 29 歳の層を上回り、その後は出生数・率ともに第１位となっていますが、平成 27 年（出生率 102.3）以降は概ね横ばいで推移しています。

第２位は、25 ～ 29 歳の層で、出生率は 58.8（出生数 3706 人）となりました。25 ～ 29 歳は昭和 47 年（出生率 213.8）をピークに低下傾向が続いています。

第３位は 35 ～ 39 歳の層で、出生率 56.3（出生数 3775 人）となりました。35 ～ 39 歳の層は上昇傾向が続いており、25 ～ 29 歳の層との出生率の差が昭和 53 年は 165.7 ポイントありましたが、令和４年には 2.5 ポイントまで縮小しています。

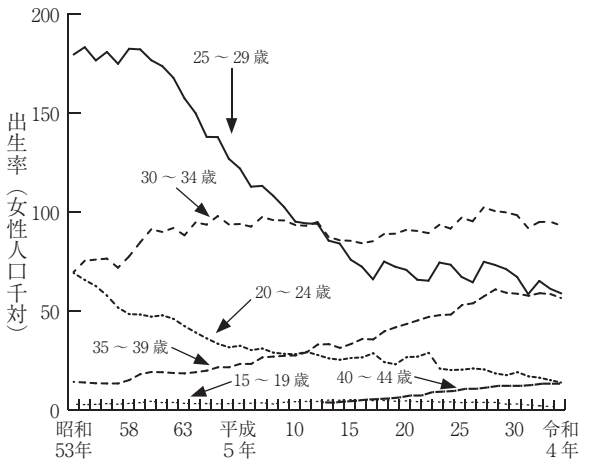
第４位は 20 ～ 24 歳の層で、出生率 13.6（出生数 969 人）となり、出生率については、14 を下回りました。　（図２）

表２　合計特殊出生率の推移

年次		京都府	全国
昭和 40 年	※	2.02	2.14
45	※	2.02	2.13
50	※	1.81	1.91
55	※	1.67	1.75
60	※	1.68	1.76
平成２年	※	1.48	1.54
7	※	1.33	1.42
12	※	1.28	1.36
17	※	1.18	1.26
18		1.19	1.32
19		1.18	1.34
20		1.22	1.37
21		1.20	1.37
22	※	1.28	1.39
23		1.25	1.39
24		1.23	1.41
25		1.26	1.43
26		1.24	1.42
27	※	1.35	1.45
28		1.34	1.44
29		1.31	1.43
30		1.29	1.42
令和元年		1.25	1.36
2	※	1.26	1.33
3		1.22	1.30
4		**1.18**	**1.26**

※は国勢調査年

図２　母の年齢階級別出生率の年次推移（人口千対）



合計特殊出生率とは、その年の 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、その年の女性の年齢別出生傾向が将来も変わらないと仮定した場合、１人の女性が一生の間に生む平均の子どもの数に相当します。

２　死　亡

－死亡数、死亡率はともに増加－

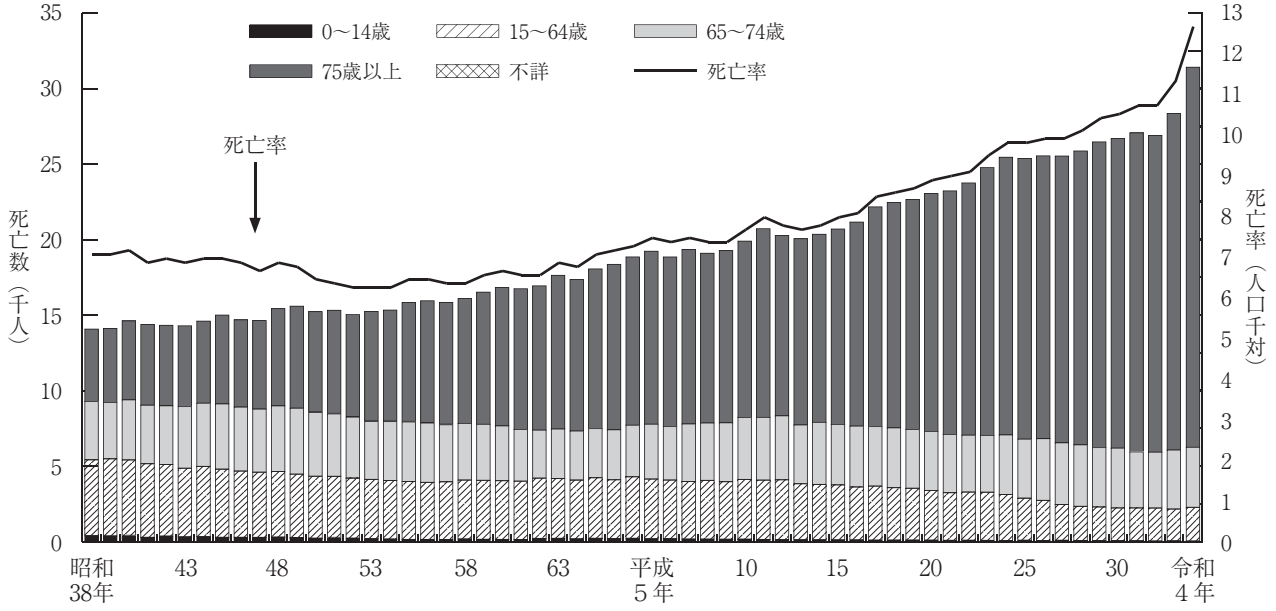
令和４年の死亡数は３万1489人で、前年より3173人増加し、死亡率（人口千対）は12.7と７年連続で10を上回りました。　（表１、図３）

死亡数の推移をみると、昭和44年以降１万５千人～１万９千人台で推移していましたが、平成11年に２万人台となって以後、ゆるやかな増加傾向が続いています。

令和４年については、年齢別死亡数では、全ての世代において増加しました。

死亡率は昭和35年（死亡率7.7）以降低下傾向にあり、52～54年に３年連続6.3と戦後最低を記録した後、ゆるやかな上昇に転じ、平成13年（同7.7）以降は上昇傾向が顕著になり、令和４年は前年より1.4ポイント上昇し、12.7で過去最高となりました。　（図３）

図３　死亡数・死亡率の年次推移



３　死　因

－悪性新生物による死亡率は一貫して上昇－

死因順位の第１位は悪性新生物（がん）で、令和４年の死亡数は7989人で、前年より250人増加、死亡率（人口10万対）は321.5で、前年より12.6ポイント上昇しました。悪性新生物による死亡が総死亡数に占める割合は25.4％でした。

第２位は心疾患の5185人で、前年より526人増加、死亡率は208.7で、前年より22.7ポイント上昇しました。

第３位は老衰で、令和４年の死亡数は前年より523人増加の3513人、死亡率は141.4となり、前年より22.0ポイント上昇しました。

第４位は脳血管疾患の2053人で、死亡率は82.6となり、前年より4.3ポイント上昇しました。

第５位は誤嚥性肺炎で、死亡数は1241人、第６位は肺炎で、死亡数は1166人でした。自殺は、死亡数が361人となり、前年より27人低下しました。自殺死亡率は14.5でした。

また、悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患の３大生活習慣病による死亡が総死亡数に占める割合は、48.4％となりました。　（表３、図４）

－悪性新生物(がん)部位別トップは「肺」－

悪性新生物（がん）の主な部位別死亡率（人口10万対）をみると、第１位は前年に引き続き「肺」で死亡率は67.7で、前年より1.9ポイント上昇しました。

第２位は平成25年から引き続き「大腸」で死亡率は42.1で、前年より1.9ポイント上昇しました。

第３位は「胃」で死亡率は33.0で前年より0.9ポイント低下しました。第４位は「肝」で、死亡率は21.0で、前年より1.3ポイント上昇しました。

また、肺、大腸、胃の上位３疾患で悪性新生物死因総数の44.4％を占めています。　（図５）

表３　死亡順位

死因順位	令和４年	死亡数（人）	死亡率	死亡総数に占める割合（%）	令和３年	死亡数（人）	死亡率	［参考］全国（令和４年）	死亡数（人）	死亡率
第１位	悪性新生物	7,989	321.5	25.4	悪性新生物	7,739	308.9	悪性新生物	385,787	316.1
2	心疾患	5,185	208.7	16.5	心疾患	4,659	186.0	心疾患	232,879	190.8
3	老衰	3,513	141.4	11.2	老衰	2,990	119.4	老衰	179,524	147.1
4	脳血管疾患	2,053	82.6	6.5	脳血管疾患	1,962	78.3	脳血管疾患	107,473	88.1
5	誤嚥性肺炎	1,241	49.9	3.9	肺炎	1,161	46.3	肺炎	74,002	60.6
6	肺炎	1,166	46.9	3.7	誤嚥性肺炎	1,111	44.4	誤嚥性肺炎	56,068	15.9
7	腎不全	639	25.7	2.0	腎不全	573	22.9	不慮の事故	43,357	35.5
8	不慮の事故	601	24.2	1.9	不慮の事故	558	22.3	腎不全	30,740	25.2
9	アルツハイマー病	533	21.4	1.7	アルツハイマー病	462	18.4	アルツハイマー病	24,860	20.4
10	血管性及び詳細不明の認知症	518	20.8	1.6	間質性肺疾患	429	17.1	血管性及び詳細不明の認知症	24,360	20.0

注　令和３年は確定数
　　死亡率は人口 10 万対である。

図４　主要死因別死亡率の年次推移（人口 10 万対）

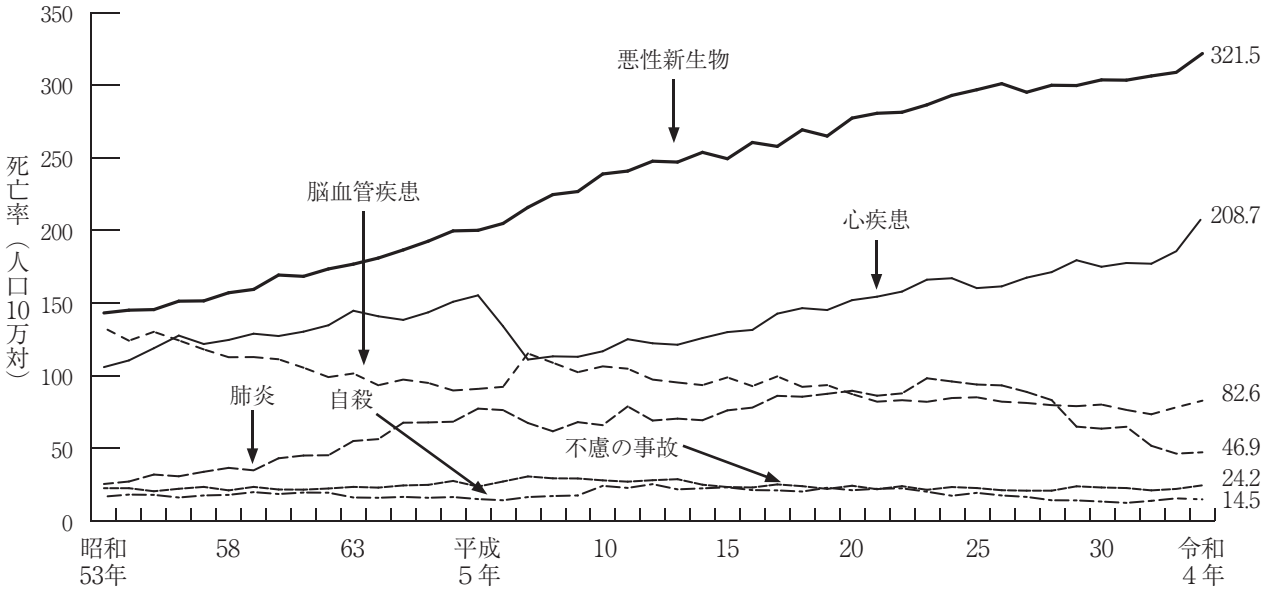
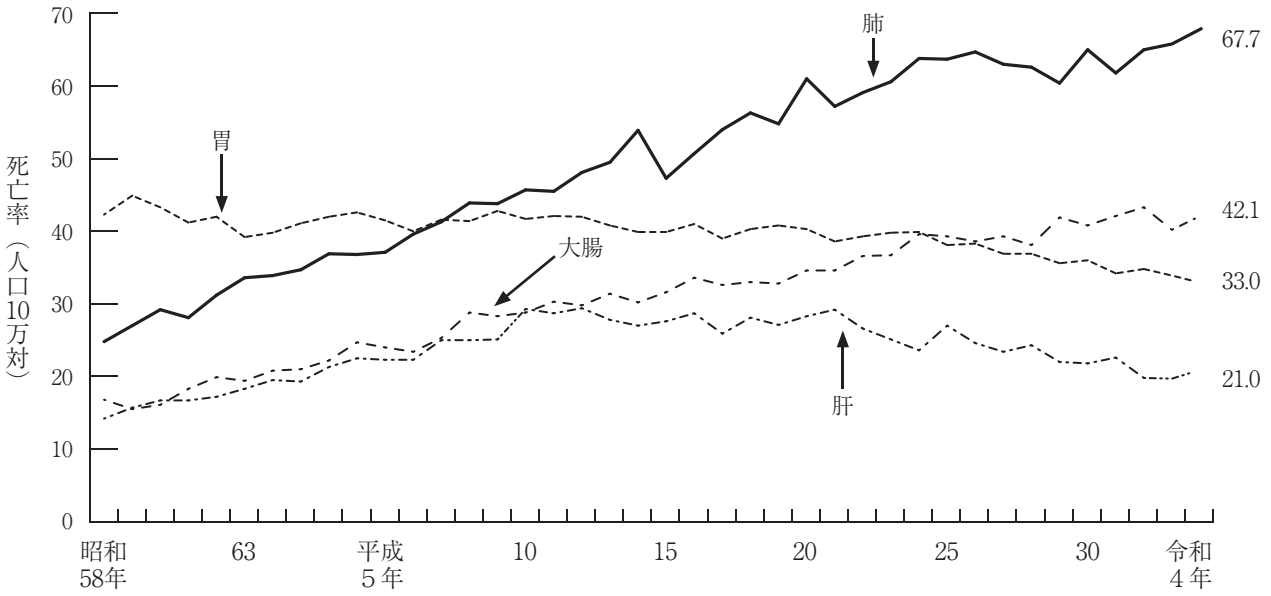


図５　悪性新生物（がん）の主な部位別死亡率の年次推移（人口 10 万対）



男女別死亡率をみると、男性の死亡率（人口10万対）は、「肺」が平成３年以降第１位で、98.8となり、前年より4.4ポイント上昇しました。

第２位は「大腸」で45.4と、前年より0.4ポイント上昇し、２年ぶりに「胃」による死亡率を上回りました。

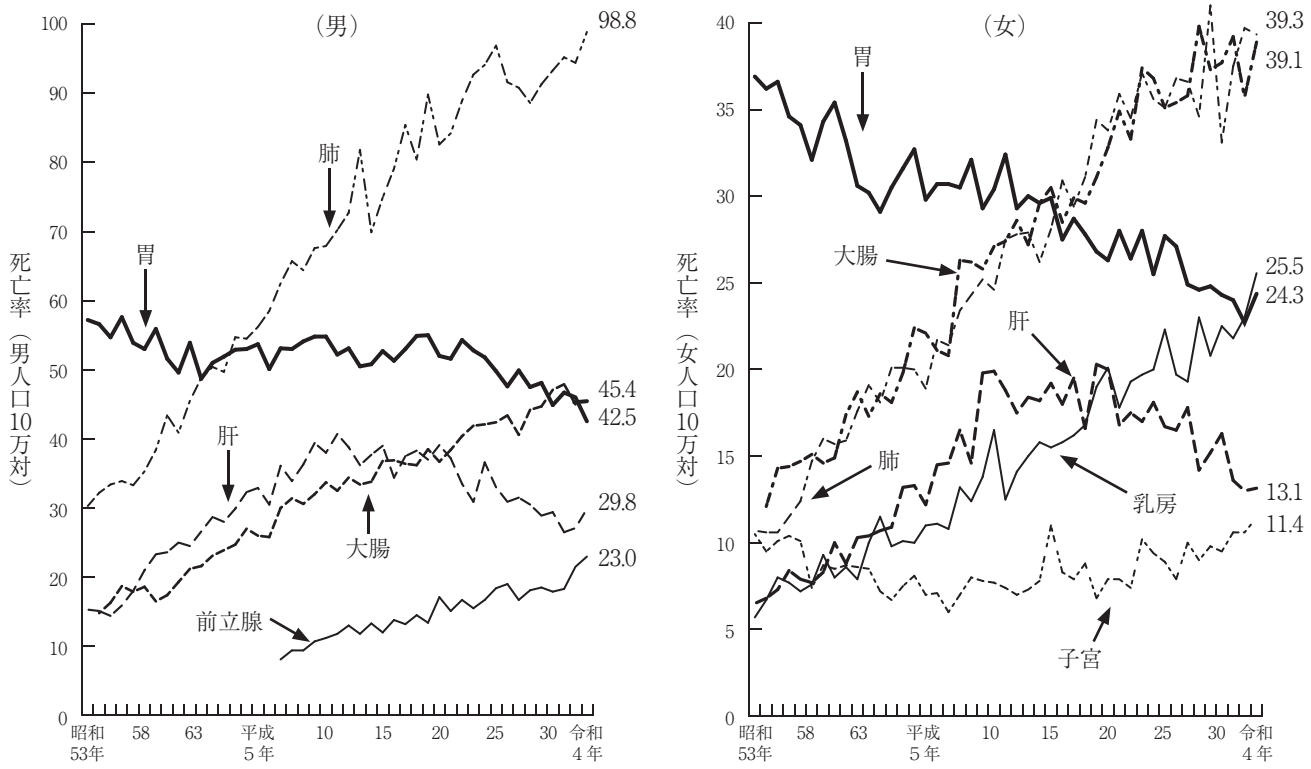
第３位は「胃」で42.5、第４位は「肝」で29.8となりました。

女性の死亡率（人口10万対）は、「肺」が39.3で第１位となり、前年より0.4ポイント低下しました。

第２位は「大腸」で39.1、第３位は「乳房」で25.5となりました。

「胃」は24.3で前年より1.6ポイント上昇し、「子宮」は11.4で前年より0.8ポイント上昇しました。（図６）

図６　悪性新生物（がん）の性別・主な部位別死亡率の年次推移（人口10万対）



注１　文中、図５及び図６において肺とは、気管、気管支及び肺の悪性新生物である。
　２　文中、図５及び図６において大腸とは、結腸と直腸Ｓ状結腸移行部及び直腸の悪性新生物である。
　３　文中、図５及び図６において肝とは、肝及び肝内胆管の悪性新生物である。
　４　図６において大腸の昭和53年以前の数値は、旧厚生省で集計されていないため不明である。
　５　図６において前立腺の平成６年以前の数値は、旧厚生省で集計されていないため不明である。

４　乳児死亡・新生児死亡

－乳児死亡率は１ポイント上昇、新生児死亡率は0.4ポイント上昇－

令和４年の乳児死亡数は31人で、前年より13人増加し、乳児死亡率（出生千対）は2.1で、前年より１ポイント上昇しました。

新生児死亡数は14人で、前年より６人増加し、新生児死亡率（出生千対）は0.9で、前年より0.4ポイント上昇しました。（表１）

５　自然増減

－自然減少数は１万人を超える－

出生数から死亡数を減じた自然増減数は、平成17年に初めてマイナスに転じて以降、自然減少が続いており、令和４年には１万6421人となり、４年連続で１万人を超えました。自然増減率（人口千対）はマイナス6.6で、前年より1.6ポイント低下しました。（表１）

6　死　産

－死産率は 1.3 ポイント上昇－

令和 4 年の死産数は 322 胎で前年より 6 胎増加、死産率（出産千対）は 20.9 と、前年より 1.3 ポイント上昇しました。　（表 1）

7　婚　姻

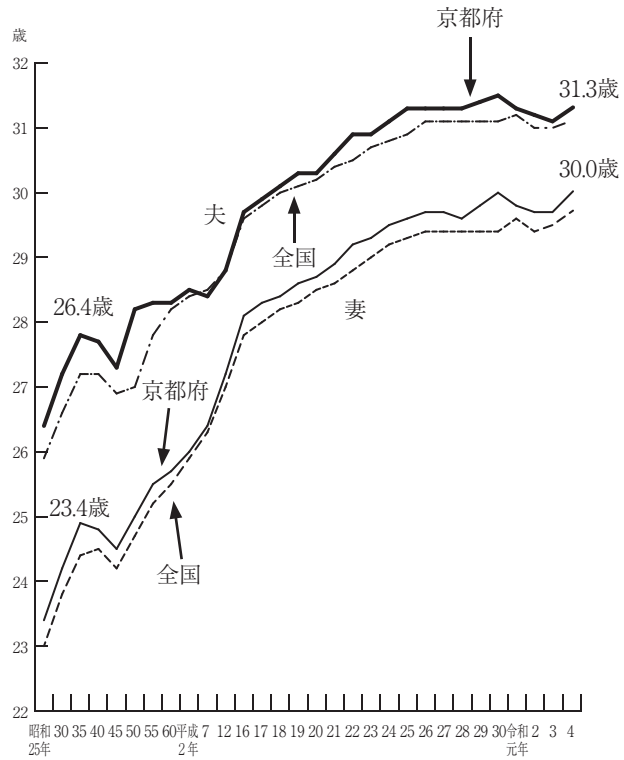
－平均初婚年齢　夫は 31.3 歳、妻は 30.0 歳　男女とも晩婚化進む－

令和 4 年の婚姻件数は 9570 組で前年より 153 組増加し、婚姻率（人口千対）は前年より 0.1 ポイント上昇し、3.9 となりました。　（表 1）

また、平均初婚年齢は、夫が 31.3 歳で前年より 0.2 歳上昇し、妻が 30.0 歳で前年より 0.3 歳上昇しました。

平均初婚年齢の推移をみると、昭和 25 年以降は上昇傾向が続き、昭和 25 年（夫＝ 26.4 歳、妻＝ 23.4 歳）と比べると、夫は 4.9 歳、妻は 6.6 歳上昇しており、男女とも晩婚化が進んでいます。（図 7）

図 7　平均初婚年齢の推移



注 1　昭和 40 年以前は、結婚式をあげた時の年齢、45 年以降は、結婚式をあげた時又は同居をはじめたときの年齢
2　記載の年齢は京都府の初婚年齢

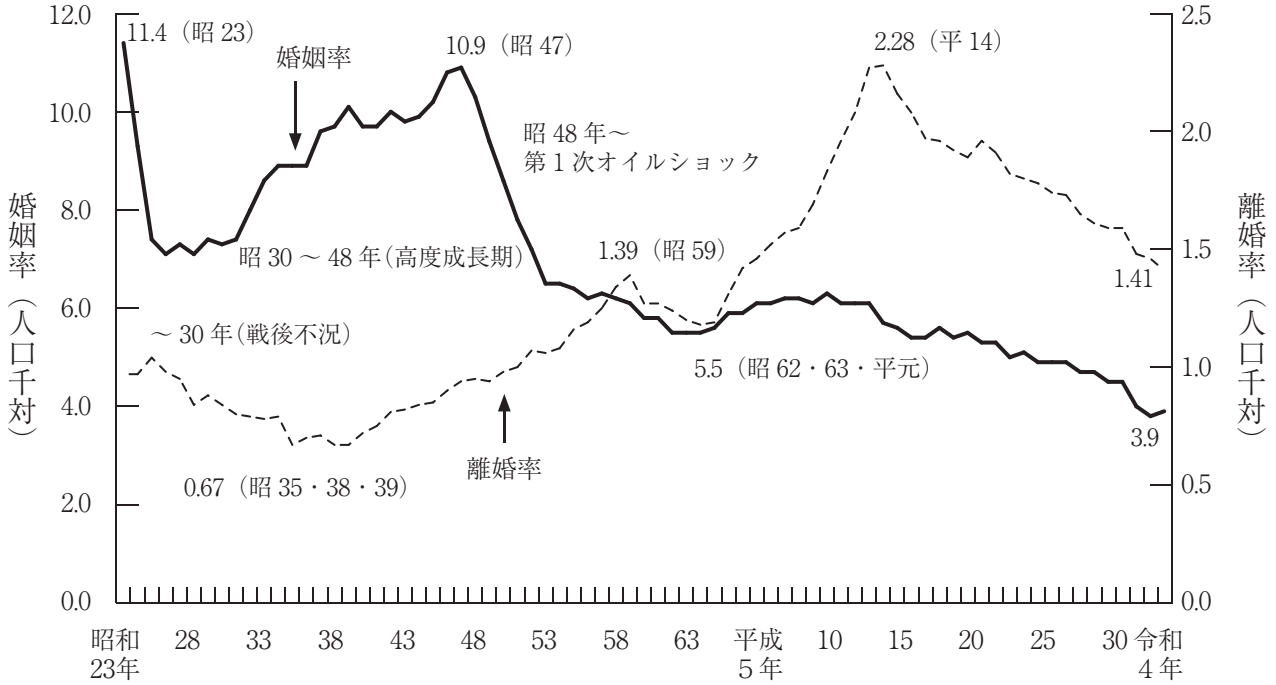
8　離　婚

－離婚件数は減少傾向が続く－

令和 4 年の離婚件数は 3515 組で、前年より 143 組減少し、離婚率（人口千対）は前年より 0.05 ポイント低下し、1.41 となりました。　（表 1）

離婚率の推移をみると、昭和 35 年、38 年、39 年に戦後最低（離婚率 0.67）となった後上昇し、59 年以降低下していましたが、平成 2 年から再び上昇に転じ、平成 14 年には過去最高の 2.28 を記録し、その後は低下傾向が続いています。（図 8）

図 8　婚姻率・離婚率の年次推移（人口千対）



第１表　人口動態（概数）保健所、市町村別（令和４年）

区分	出生数			死亡数			乳児死亡数	新生児死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数	自然増加数
	総数	男	女	総数	男	女						
	人	人	人	人	人	人	人	人	胎	組	組	人
総数	**15,068**	**7,667**	**7,401**	**31,489**	**15,973**	**15,516**	**31**	**14**	**322**	**9,570**	**3,515**	**△16,421**
京都市	**8,372**	**4,249**	**4,123**	**17,137**	**8,605**	**8,532**	**19**	**9**	**178**	**6,128**	**1,997**	**△8,765**
その他の市町村	**6,696**	**3,418**	**3,278**	**14,352**	**7,368**	**6,984**	**12**	**5**	**144**	**3,442**	**1,518**	**△7,656**
乙訓保健所	**1,159**	**598**	**561**	**1,604**	**823**	**781**	**2**	**1**	**24**	**604**	**183**	**△445**
向日市	402	212	190	604	318	286	－	－	10	226	89	△202
長岡京市	577	284	293	827	415	412	2	1	11	303	75	△250
大山崎町	180	102	78	173	90	83	－	－	3	75	19	7
山城北保健所	**2,316**	**1,173**	**1,143**	**5,164**	**2,761**	**2,403**	**7**	**3**	**52**	**1,277**	**622**	**△2,848**
宇治市	997	513	484	2,205	1,188	1,017	3	1	27	574	259	△1,208
城陽市	390	184	206	1,007	508	499	2	－	6	229	102	△617
八幡市	336	178	158	861	488	373	2	2	2	193	99	△525
京田辺市	445	221	224	682	362	320	－	－	12	181	103	△237
久御山町	71	37	34	188	102	86	－	－	3	49	24	△117
井手町	39	19	20	111	55	56	－	－	1	27	17	△72
宇治田原町	38	21	17	110	58	52	－	－	1	24	18	△72
山城南保健所	**785**	**412**	**373**	**1,147**	**583**	**564**	**－**	**－**	**10**	**302**	**157**	**△362**
木津川市	580	311	269	679	355	324	－	－	9	214	108	△99
笠置町	1	－	1	35	15	20	－	－	－	5	－	△34
和束町	11	9	2	68	33	35	－	－	－	3	9	△57
精華町	186	88	98	321	156	165	－	－	1	78	38	△135
南山城村	7	4	3	44	24	20	－	－	－	2	2	△37
南丹保健所	**677**	**344**	**333**	**1,837**	**928**	**909**	**－**	**－**	**25**	**337**	**183**	**△1,160**
亀岡市	472	245	227	1,010	518	492	－	－	17	251	131	△538
南丹市	165	77	88	536	267	269	－	－	7	69	35	△371
京丹波町	40	22	18	291	143	148	－	－	1	17	17	△251
中丹西保健所	**602**	**307**	**295**	**1,111**	**549**	**562**	**1**	**－**	**7**	**296**	**99**	**△509**
福知山市	602	307	295	1,111	549	562	1	－	7	296	99	△509
中丹東保健所	**691**	**340**	**351**	**1,791**	**909**	**882**	**2**	**1**	**13**	**370**	**176**	**△1,100**
舞鶴市	531	262	269	1,187	603	584	2	1	10	276	131	△656
綾部市	160	78	82	604	306	298	－	－	3	94	45	△444
丹後保健所	**466**	**244**	**222**	**1,698**	**815**	**883**	**－**	**－**	**13**	**256**	**98**	**△1,232**
宮津市	70	39	31	332	145	187	－	－	1	43	20	△262
京丹後市	284	148	136	938	479	459	－	－	6	148	61	△654
伊根町	8	4	4	41	20	21	－	－	1	6	2	△33
与謝野町	104	53	51	387	171	216	－	－	5	59	15	△283

第２表　人口動態統計　実数及び率の年次推移

（単位：人、胎、組）

区　分	出　生		死　亡		乳児死亡		死　産		婚　姻		離　婚		自然増加	
	実　数	率（人口千対）	実　数	率（人口千対）	実　数	率（出生千対）	実　数	率（出産千対）	実　数	率（人口千対）	実　数	率（人口千対）	実　数	率（人口千対）
昭和 22 年	53,828	31.0	25,686	14.8	3,705	68.8	2,429	43.2	18,294	10.5	1,750	1.01	28,142	16.2
23	54,287	30.5	19,892	11.2	2,866	52.8	2,920	51.0	20,285	11.4	1,727	0.97	34,395	19.3
24	52,248	28.8	19,638	10.8	2,058	39.4	4,313	76.2	16,916	9.3	1,765	0.97	32,610	18.0
25	41,236	22.5	17,850	9.7	2,079	50.4	4,587	100.1	13,643	7.4	1,903	1.04	23,386	12.8
26	36,493	19.7	16,341	8.8	1,804	49.4	4,452	108.7	13,168	7.1	1,813	0.98	20,152	10.9
27	32,802	17.5	15,417	8.2	1,401	42.7	3,943	107.3	13,705	7.3	1,788	0.95	17,385	9.3
28	29,907	15.8	15,562	8.2	1,237	41.4	3,672	109.4	13,388	7.1	1,591	0.84	14,345	7.6
29	28,717	15.1	14,139	7.4	1,089	37.9	3,516	109.1	14,109	7.4	1,673	0.88	14,578	7.7
30	27,943	14.4	13,797	7.1	909	32.5	3,319	106.2	14,079	7.3	1,630	0.84	14,146	7.3
31	27,724	14.2	15,081	7.7	963	34.7	3,285	105.9	14,488	7.4	1,560	0.80	12,643	6.5
32	26,688	13.6	15,549	7.9	843	31.6	3,234	108.1	15,685	8.0	1,556	0.79	11,139	5.7
33	28,665	14.5	14,356	7.3	811	28.3	3,455	107.6	17,041	8.6	1,535	0.78	14,309	7.2
34	29,282	14.7	14,610	7.3	818	27.9	3,479	106.2	17,651	8.9	1,577	0.79	14,672	7.4
35	29,194	14.6	15,265	7.7	747	25.6	3,356	103.1	17,709	8.9	1,327	0.67	13,929	7.0
36	29,213	14.6	14,866	7.4	746	25.5	3,372	103.5	17,960	8.9	1,410	0.70	14,347	7.1
37	31,129	15.4	15,080	7.4	695	22.3	3,468	100.2	19,459	9.6	1,437	0.71	16,049	7.9
38	32,108	15.7	14,555	7.1	638	19.9	3,399	95.7	19,931	9.7	1,379	0.67	17,553	8.6
39	34,258	16.5	14,613	7.1	612	17.9	3,395	90.2	20,941	10.1	1,396	0.67	19,654	9.5
40	36,703	17.5	15,109	7.2	587	16.0	3,284	82.1	20,310	9.7	1,520	0.72	21,594	10.3
41	27,755	13.1	14,732	6.9	475	17.1	2,858	93.4	20,513	9.7	1,587	0.75	13,023	6.1
42	39,254	18.6	14,813	7.0	573	14.6	2,902	68.8	21,160	10.0	1,718	0.81	24,441	11.6
43	39,240	18.3	14,868	6.9	521	13.3	2,882	68.4	21,098	9.8	1,755	0.82	24,372	11.4
44	39,750	18.3	15,135	7.0	575	14.5	2,813	66.1	21,440	9.9	1,822	0.84	24,615	11.3
45	41,235	18.7	15,577	7.0	481	11.7	2,704	61.5	22,621	10.2	1,871	0.85	35,658	11.6
46	42,413	19.1	15,279	6.9	494	11.6	2,692	59.7	24,143	10.8	2,000	0.90	27,134	12.2
47	44,107	19.4	15,208	6.7	454	10.3	2,535	54.4	24,826	10.9	2,135	0.94	28,899	12.7
48	44,885	19.5	15,995	6.9	478	10.6	2,509	52.9	23,850	10.3	2,201	0.95	28,890	12.5
49	43,438	18.6	15,986	6.8	433	10.0	2,379	51.9	21,851	9.4	2,192	0.94	27,452	11.8
50	39,921	16.8	15,460	6.5	353	8.8	2,192	52.1	20,514	8.6	2,329	0.98	24,461	10.3
51	38,636	16.0	15,544	6.4	344	8.9	2,359	57.5	28,738	7.8	2,401	1.00	23,092	9.6
52	36,870	15.2	15,260	6.3	303	8.2	1,995	51.3	17,507	7.2	2,599	1.07	21,610	8.9
53	35,943	14.6	15,464	6.3	289	8.0	1,810	47.9	16,031	6.5	2,590	1.06	20,479	8.3
54	33,464	13.5	15,553	6.3	240	7.2	1,698	48.3	16,117	6.5	2,661	1.08	17,911	7.2
55	32,139	12.9	16,059	6.5	209	6.5	1,622	48.0	15,916	6.4	2,884	1.16	16,080	6.5
56	30,498	12.2	16,174	6.5	200	6.6	1,662	51.7	15,571	6.2	2,980	1.19	14,324	5.7
57	30,493	12.1	16,059	6.4	194	6.4	1,522	47.5	15,794	6.3	3,134	1.25	14,434	5.7
58	30,627	12.1	16,214	6.4	193	6.3	1,435	44.8	15,776	6.2	3,382	1.34	14,413	5.7
59	30,390	12.0	16,637	6.6	181	6.0	1,325	41.8	15,370	6.1	3,529	1.39	13,753	5.4
60	28,479	11.1	16,942	6.6	143	5.0	1,360	45.6	14,932	5.8	3,248	1.27	11,537	4.5
61	28,358	11.1	16,864	6.6	148	5.2	1,282	43.3	14,839	5.8	3,241	1.27	11,494	4.5
62	26,603	10.4	16,912	6.6	121	4.5	1,252	44.9	14,025	5.5	3,179	1.24	9,691	3.8
63	26,192	10.2	17,608	6.9	135	5.2	1,093	40.1	14,076	5.5	3,071	1.20	8,584	3.4
平成元年	24,855	9.7	17,327	6.8	99	4.0	1,015	39.2	14,026	5.5	3,021	1.18	7,528	2.9
2	24,209	9.5	18,031	7.1	118	4.9	1,039	41.2	14,337	5.6	3,050	1.19	6,178	2.4
3	23,487	9.2	18,331	7.2	111	4.7	947	38.8	15,018	5.9	3,346	1.31	5,156	2.0
4	23,838	9.3	18,822	7.3	129	5.4	919	37.1	15,101	5.9	3,640	1.42	5,016	2.0
5	23,082	9.0	19,202	7.5	125	5.4	826	34.5	15,647	6.1	3,738	1.46	3,880	1.5
6	24,245	9.5	18,821	7.4	122	5.0	838	33.4	15,716	6.1	3,891	1.52	5,424	2.1
7	23,219	9.0	19,321	7.5	97	4.2	777	32.4	15,887	6.2	4,047	1.57	3,898	1.5
8	24,023	9.3	19,068	7.4	95	4.0	748	30.2	16,153	6.2	4,115	1.59	4,955	1.9
9	23,595	9.1	19,239	7.4	91	3.9	701	28.9	15,869	6.1	4,384	1.69	4,356	1.7
10	24,312	9.4	19,868	7.7	79	3.2	736	29.4	16,273	6.3	4,732	1.83	4,444	1.7
11	23,831	9.2	20,690	8.0	95	4.0	699	28.5	15,682	6.1	5,089	1.96	3,141	1.2
12	23,997	9.2	20,233	7.8	78	3.3	694	28.1	15,781	6.1	5,403	2.08	3,763	1.4
13	23,364	9.0	20,027	7.7	60	2.6	698	29.0	15,775	6.1	5,903	2.27	3,336	1.3
14	22,859	8.8	20,320	7.8	68	3.0	702	29.8	14,899	5.7	5,922	2.28	2,539	1.2
15	22,371	8.6	20,669	8.0	67	3.0	664	28.8	14,478	5.6	5,612	2.16	1,702	0.7
16	22,066	8.5	21,126	8.1	63	2.9	721	31.6	14,127	5.4	5,408	2.08	940	0.4
17	21,560	8.3	22,134	8.5	54	2.5	600	27.1	14,030	5.4	5,116	1.97	△ 574	△ 0.2
18	22,100	8.5	22,419	8.6	48	2.2	559	24.7	14,477	5.6	5,091	1.96	△ 319	△ 0.1
19	21,597	8.3	22,619	8.7	51	2.4	521	23.6	13,978	5.4	4,962	1.92	△ 1,022	△ 0.4
20	21,842	8.4	23,015	8.9	54	2.5	507	22.7	14,239	5.5	4,877	1.89	△ 1,173	△ 0.5
21	21,058	8.2	23,191	9.0	44	2.1	432	20.1	13,640	5.3	5,054	1.96	△ 2,133	△ 0.8
22	21,234	8.2	23,714	9.1	52	2.4	482	22.2	13,664	5.3	4,964	1.91	△ 2,480	△ 1.0
23	20,707	8.0	24,733	9.5	40	1.9	476	22.5	12,900	5.0	4,713	1.82	△ 4,026	△ 1.6
24	20,111	7.8	25,416	9.8	40	2.0	464	22.6	13,189	5.1	4,646	1.80	△ 5,305	△ 2.1
25	20,106	7.8	25,332	9.8	52	2.6	440	21.4	12,746	4.9	4,581	1.78	△ 5,226	△ 2.0
26	19,583	7.6	25,507	9.9	35	1.8	447	22.3	12,671	4.9	4,462	1.74	△ 5,924	△ 2.3
27	19,662	7.7	25,495	9.9	50	2.5	427	21.3	12,458	4.9	4,434	1.73	△ 5,833	△ 2.3
28	19,327	7.6	25,850	10.1	41	2.1	401	20.3	12,142	4.7	4,222	1.65	△ 6,523	△ 2.5
29	18,521	7.3	26,430	10.4	27	1.5	355	18.8	11,875	4.7	4,104	1.61	△ 7,909	△ 3.1
30	17,909	7.1	26,654	10.5	31	1.7	362	19.8	11,491	4.5	4,046	1.59	△ 8,745	△ 3.4
令和元年	16,993	6.7	27,028	10.7	34	2.0	359	20.7	11,497	4.5	4,022	1.59	△ 10,035	△ 4.0
2	16,440	6.5	26,860	10.7	21	1.3	297	17.7	10,197	4.0	3,742	1.48	△ 10,420	△ 4.1
3	15,818	6.3	28,316	11.3	18	1.1	316	19.6	9,417	3.8	3,658	1.46	△ 12,498	△ 5.0
4	**15,068**	**6.1**	**31,489**	**12.7**	**31**	**2.1**	**322**	**20.9**	**9,570**	**3.9**	**3,515**	**1.41**	**△ 16,421**	**△ 6.6**

注　令和４年は概数である。

毎月の調査結果

人　口

京都府の推計人口及び世帯数

令和５年７月１日現在

７月１日現在の人口は、254万138人で、前月に比べ1028人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は974人減少、社会動態は54人減少となりました。

市町村別にみると、増加は５市３町、減少は９市８町村、増減なしは１市となりました。

世帯数は、121万2956世帯で、前月に比べ181世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は10市８町、減少は５市３町村となりました。

市区町村＼項目		人口								世帯数
		総数	男	女	前月１か月の増減					
					増減数	自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
		人	人	人	人	人	人	人	人	世帯
京都府計		**2,540,138**	**1,212,389**	**1,327,749**	**△1,028**	**1,212**	**2,186**	**8,505**	**8,559**	**1,212,956**
京都市計		**1,444,645**	**682,297**	**762,348**	**△712**	**658**	**1,218**	**5,654**	**5,806**	**744,716**
	北区	115,608	55,082	60,526	△67	45	95	347	364	58,159
	上京区	83,744	38,474	45,270	△78	25	75	361	389	49,639
	左京区	164,811	79,228	85,583	△127	69	131	542	607	87,639
	中京区	110,147	50,358	59,789	2	47	84	650	611	62,393
	東山区	35,603	15,658	19,945	△24	9	50	198	181	20,603
	下京区	83,158	38,323	44,835	△59	28	57	541	571	50,050
	南区	102,004	50,679	51,325	37	67	73	552	509	52,735
	右京区	199,549	93,216	106,333	△129	102	159	648	720	99,851
	伏見区	272,681	130,572	142,109	△85	129	262	987	939	133,429
	山科区	131,927	61,765	70,162	△89	61	118	421	453	65,134
	西京区	145,413	68,942	76,471	△93	76	114	407	462	65,084
14市計		**973,692**	**471,570**	**502,122**	**△247**	**507**	**852**	**2,522**	**2,424**	**417,848**
	福知山市	75,749	37,933	37,816	5	38	68	234	199	33,983
	舞鶴市	77,177	38,865	38,312	△62	35	64	139	172	34,465
	綾部市	30,645	14,695	15,950	-	14	37	84	61	13,755
	宇治市	175,983	84,231	91,752	△71	95	146	439	459	74,624
	宮津市	15,764	7,488	8,276	△23	9	28	28	32	7,126
	亀岡市	85,266	41,276	43,990	70	40	81	286	175	35,393
	城陽市	72,946	35,015	37,931	△49	41	59	131	162	30,720
	向日市	56,026	26,645	29,381	△50	33	41	152	194	23,695
	長岡京市	81,738	39,351	42,387	19	52	52	242	223	34,926
	八幡市	69,261	33,443	35,818	36	25	63	290	216	31,210
	京田辺市	74,903	36,710	38,193	20	42	46	220	196	33,148
	京丹後市	48,421	23,211	25,210	△53	26	78	68	69	20,132
	南丹市	30,711	14,945	15,766	△47	6	43	53	63	13,284
	木津川市	79,102	37,762	41,340	△42	51	46	156	203	31,387
郡部計		**121,801**	**58,522**	**63,279**	**△69**	**47**	**116**	**329**	**329**	**50,392**
乙訓郡	大山崎町	16,219	7,798	8,421	10	14	14	62	52	6,727
久世郡	久御山町	14,936	7,301	7,635	10	5	3	69	61	6,523
綴喜郡	井手町	7,132	3,503	3,629	1	7	7	22	21	3,122
	宇治田原町	8,596	4,347	4,249	△11	2	10	23	26	3,487
相楽郡	笠置町	1,016	487	529	△1	－	2	1	－	472
	和束町	3,254	1,527	1,727	△4	－	4	3	3	1,355
	精華町	35,612	16,914	18,698	△30	11	23	79	97	13,839
	南山城村	2,251	1,066	1,185	△12	－	6	2	8	1,039
船井郡	京丹波町	12,043	5,719	6,324	△3	2	12	33	26	5,103
与謝郡	伊根町	1,810	886	924	△5	－	5	5	5	832
	与謝野町	18,932	8,974	9,958	△24	6	30	30	30	7,893
（再掲）	丹後地域	84,927	40,559	44,368	△105	41	141	131	136	35,983
	中丹地域	183,571	91,493	92,078	△57	87	169	457	432	82,203
	南丹地域	128,020	61,940	66,080	20	48	136	372	264	53,780
	京都市域	1,444,645	682,297	762,348	△712	658	1,218	5,654	5,806	744,716
	山城地域	698,975	336,100	362,875	△174	378	522	1,891	1,921	296,274
	（乙訓地域）	153,983	73,794	80,189	△21	99	107	456	469	65,348
	（山城北部地域）	348,854	167,840	181,014	△84	175	288	974	945	149,686
	（学研地域）	189,617	91,386	98,231	△52	104	115	455	496	78,374
	（相楽東部地域）	6,521	3,080	3,441	△17	－	12	6	11	2,866

注１　令和２年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された１か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。（京都府ホームページに掲載）

２　社会動態（転入及び転出）には、同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。
また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

３　地域区分は次のとおり。

丹後地域　宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
中丹地域　福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域　亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域　京都市
山城地域
　乙訓地域　向日市、長岡京市、大山崎町
　山城北部地域　宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
　学研地域　京田辺市、木津川市、精華町
　相楽東部地域　笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果　令和５年５月

（注）対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

Ⅰ　事業所規模５人以上

１　賃金の動き

現金給与総額…… 257,242 円
- ○対前月比　2.7％の減
- ○対前年同月比　1.1％の増

きまって支給する給与…… 246,764 円
- ○対前月比　1.1％の減
- ○対前年同月比　0.7％の増

特別に支払われた給与……10,478 円
- ○対前月差　4,336 円の減
- ○対前年同月差　1,100 円の増

２　労働時間の動き

出勤日数……16.6 日
- ○対前月差　0.8 日の減
- ○対前年同月差　増減なし

総実労働時間…… 126.1 時間
- ○対前月比　5.0％の減
- ○対前年同月比　1.1％の増

所定外労働時間…… 9.2 時間
- ○対前月比　9.8％の減
- ○対前年同月比　5.1％の減

第１表　平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模５人以上）

産業別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	257,242	246,764	229,369	10,478	320,115	307,783	12,332	195,202	186,554
D 建設業	324,375	319,824	304,812	4,551	348,279	344,442	3,837	234,203	226,962
E 製造業	326,274	317,745	291,792	8,529	378,403	367,910	10,493	210,492	206,326
F 電気・ガス・熱供給・水道業	404,329	398,211	360,428	6,118	430,841	423,883	6,958	266,921	265,156
G 情報通信業	326,129	325,111	305,546	1,018	350,152	348,732	1,420	277,683	277,476
H 運輸業，郵便業	278,446	273,508	236,987	4,938	312,252	307,321	4,931	171,708	166,745
I 卸売業，小売業	212,816	210,238	199,398	2,578	295,285	292,574	2,711	153,242	150,761
J 金融業，保険業	465,240	355,002	333,590	110,238	711,205	493,929	217,276	360,712	295,962
K 不動産業，物品賃貸業	309,641	285,074	270,228	24,567	381,853	349,697	32,156	225,506	209,781
L 学術研究，専門･技術サービス業	271,722	271,123	254,797	599	317,263	316,490	773	195,388	195,083
M 宿泊業，飲食サービス業	96,260	96,077	89,002	183	117,712	117,433	279	79,491	79,383
N 生活関連サービス業，娯楽業	185,071	180,481	167,978	4,590	234,377	226,663	7,714	147,967	145,727
O 教育，学習支援業	300,206	298,104	293,001	2,102	338,431	335,982	2,449	265,054	263,271
P 医療，福祉	286,143	259,720	231,711	26,423	382,574	336,476	46,098	251,272	231,964
Q 複合サービス事業	360,504	320,332	296,722	40,172	413,824	367,784	46,040	258,167	229,257
R サービス業(他に分類されないもの)	262,351	258,916	246,516	3,435	312,530	308,520	4,010	186,650	184,082
E09,10 食料品・たばこ	223,614	223,527	196,391	87	282,590	282,456	134	157,942	157,906
E11 繊維工業	219,197	219,197	212,261	－	287,193	287,193	－	166,272	166,272
E12 木材・木製品	296,911	293,484	255,864	3,427	318,639	314,720	3,919	189,361	188,369
E13 家具・装備品	294,641	294,450	288,289	191	326,781	326,505	276	232,952	232,924
E14 パルプ・紙	255,856	254,165	228,423	1,691	293,536	291,323	2,213	167,501	167,033
E15 印刷・同関連業	292,849	275,379	258,903	17,470	334,977	314,101	20,876	192,246	182,908
E16,17 化学、石油・石炭	383,909	383,316	368,884	593	415,896	415,389	507	290,377	289,531
E18 プラスチック製品	282,611	267,587	244,717	15,024	360,521	336,606	23,915	181,407	177,934
E19 ゴム製品	316,204	316,204	286,389	－	336,951	336,951	－	233,568	233,568
E21 窯業・土石製品	391,863	391,863	365,133	－	416,445	416,445	－	288,099	288,099
E22 鉄鋼業	313,867	313,867	297,120	－	329,532	329,532	－	229,496	229,496
E23 非鉄金属製造業	329,770	329,770	305,653	－	345,956	345,956	－	230,027	230,027
E24 金属製品製造業	276,808	276,808	258,458	－	305,283	305,283	－	191,400	191,400
E25 はん用機械器具	500,011	344,560	325,342	155,451	542,360	374,412	167,948	328,262	223,493
E26 生産用機械器具	378,008	361,289	327,484	16,719	398,255	382,025	16,230	279,964	260,877
E27 業務用機械器具	352,524	352,180	333,799	344	395,029	394,568	461	249,382	249,323
E28 電子・デバイス	390,357	388,913	359,239	1,444	437,451	435,644	1,807	264,944	264,468
E29 電気機械器具	386,915	381,475	349,865	5,440	430,257	424,737	5,520	258,704	253,501
E30 情報通信機械器具	436,187	435,531	392,120	656	494,834	494,000	834	313,003	312,720
E31 輸送用機械器具	393,205	392,626	337,317	579	405,876	405,256	620	279,244	279,034
E32,20 その他の製造業	329,010	328,953	300,778	57	426,656	426,656	－	198,614	198,480
I－1 卸売業	321,348	319,037	296,531	2,311	373,092	370,428	2,664	234,880	233,158
I－2 小売業	169,510	166,826	160,641	2,684	237,671	234,925	2,746	134,845	132,193
M75 宿泊業	145,664	143,809	137,321	1,855	195,597	192,249	3,348	113,315	112,427
MSM 一括分	91,193	91,181	84,046	12	110,628	110,628	－	75,707	75,686
P83 医療業	344,827	295,868	252,138	48,959	477,799	398,988	78,811	292,246	255,092
PSP 一括分	221,180	219,704	209,098	1,476	261,087	256,723	4,364	208,169	207,635
R91 職業紹介・派遣業	235,116	234,135	219,577	981	303,136	301,479	1,657	175,801	175,410
R92 その他の事業サービス	249,861	248,097	233,710	1,764	300,566	299,561	1,005	178,416	175,582
RSR 一括分	305,153	296,821	289,713	8,332	335,057	325,392	9,665	225,371	220,598

注　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図１　産業、男女別きまって支給する給与

（規模５人以上）

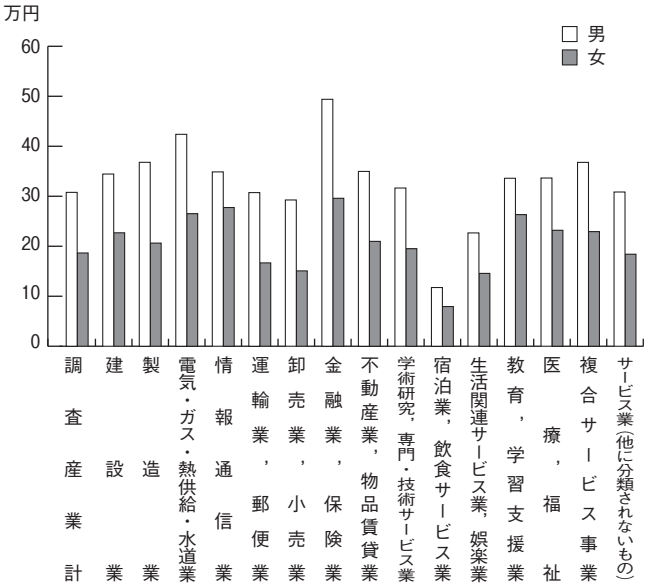
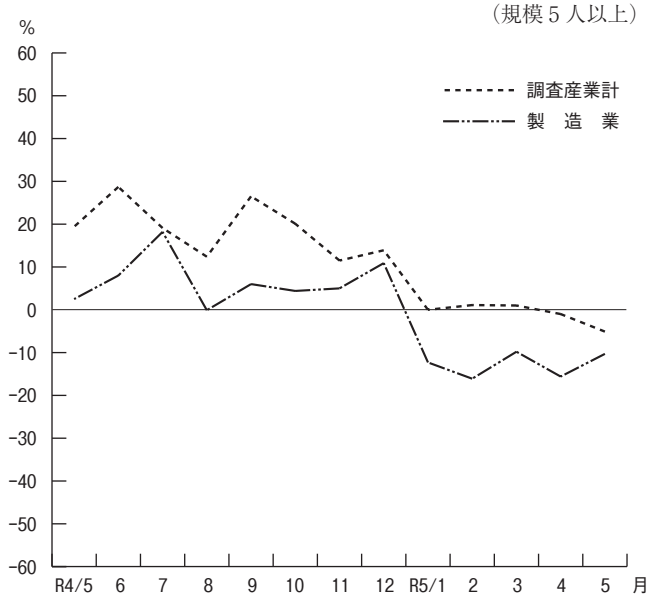


図２　所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

（規模５人以上）



（単位：円、日、時間）

特別に支払われた給与	総数 出勤日数	総数 総実労働時間	総数 所定内労働時間	総数 所定外労働時間	男 出勤日数	男 総実労働時間	男 所定内労働時間	男 所定外労働時間	女 出勤日数	女 総実労働時間	女 所定内労働時間	女 所定外労働時間	産業別
8,648	16.6	126.1	116.9	9.2	17.4	141.1	128.1	13.0	15.9	111.3	105.8	5.5	TL
7,241	18.9	151.1	142.5	8.6	19.0	154.1	144.0	10.1	18.4	139.4	136.7	2.7	D
4,166	17.6	144.7	133.4	11.3	18.0	152.8	139.4	13.4	16.8	126.5	119.9	6.6	E
1,765	18.3	139.6	131.5	8.1	18.3	141.8	132.7	9.1	18.1	128.2	125.5	2.7	F
207	17.2	140.1	129.5	10.6	17.2	144.6	133.1	11.5	17.2	130.9	122.2	8.7	G
4,963	18.6	157.9	137.2	20.7	19.3	168.1	143.0	25.1	16.6	125.8	118.8	7.0	H
2,481	16.8	119.5	113.4	6.1	17.8	139.7	129.1	10.6	16.0	104.9	102.1	2.8	I
64,750	17.8	140.7	130.4	10.3	19.1	166.0	147.4	18.6	17.3	130.0	123.2	6.8	J
15,725	17.5	140.1	130.3	9.8	18.7	153.7	141.1	12.6	16.2	124.4	117.8	6.6	K
305	16.3	123.0	114.5	8.5	17.6	134.5	124.4	10.1	14.0	103.7	97.9	5.8	L
108	12.8	81.3	77.0	4.3	13.4	97.6	90.4	7.2	12.3	68.7	66.6	2.1	M
2,240	15.9	116.2	109.7	6.5	16.7	127.2	118.0	9.2	15.3	108.0	103.5	4.5	N
1,783	15.9	123.6	108.6	15.0	15.8	127.2	110.0	17.2	16.0	120.4	107.3	13.1	O
19,308	17.1	129.1	120.2	8.9	17.6	143.4	128.0	15.4	16.8	123.9	117.4	6.5	P
28,910	19.0	151.2	137.6	13.6	19.6	160.6	143.2	17.4	17.8	133.2	126.9	6.3	Q
2,568	18.0	136.7	129.3	7.4	18.5	146.3	137.1	9.2	17.3	122.3	117.6	4.7	R
36	18.1	149.3	132.0	17.3	19.3	169.2	145.9	23.3	16.8	127.2	116.5	10.7	E09,10
−	17.7	128.4	124.3	4.1	18.1	141.8	137.1	4.7	17.3	118.1	114.4	3.7	E11
992	17.1	145.9	133.6	12.3	17.5	152.5	138.3	14.2	15.1	113.6	110.5	3.1	E12
28	15.4	117.2	114.8	2.4	17.2	134.7	131.4	3.3	11.8	83.6	82.9	0.7	E13
468	17.2	138.1	129.6	8.5	17.4	146.9	136.2	10.7	16.6	117.5	114.2	3.3	E14
9,338	18.5	147.3	140.2	7.1	18.6	153.3	144.5	8.8	18.1	132.8	130.0	2.8	E15
846	18.0	144.8	138.9	5.9	18.3	148.8	142.4	6.4	17.3	133.3	128.9	4.4	E16,17
3,473	17.6	144.6	133.9	10.7	17.8	159.5	144.2	15.3	17.4	125.4	120.6	4.8	E18
−	17.0	149.3	134.4	14.9	17.2	152.6	135.4	17.2	16.3	136.4	130.4	6.0	E19
−	17.9	148.9	139.5	9.4	18.0	151.4	140.9	10.5	17.6	138.6	133.6	5.0	E21
−	16.2	126.3	122.1	4.2	16.2	126.4	121.9	4.5	16.1	126.0	123.3	2.7	E22
−	17.9	151.2	142.0	9.2	17.7	152.0	141.8	10.2	18.6	146.4	143.3	3.1	E23
−	18.1	145.3	135.4	9.9	18.7	154.4	143.3	11.1	16.1	117.9	111.5	6.4	E24
104,769	17.5	147.1	138.7	8.4	17.7	150.7	141.1	9.6	16.7	132.7	129.0	3.7	E25
19,087	17.6	150.9	135.6	15.3	17.7	154.2	136.9	17.3	17.2	135.2	129.3	5.9	E26
59	17.3	140.8	132.9	7.9	17.6	145.3	136.8	8.5	16.5	130.1	123.4	6.7	E27
476	17.8	145.6	134.8	10.8	18.1	149.7	137.8	11.9	16.9	134.5	126.6	7.9	E28
5,203	17.4	146.6	134.0	12.6	17.7	154.1	139.4	14.7	16.5	124.4	117.8	6.6	E29
283	15.7	133.5	119.6	13.9	16.0	138.8	122.5	16.3	14.9	122.5	113.6	8.9	E30
210	16.9	146.2	131.8	14.4	16.9	147.4	132.4	15.0	16.3	135.6	126.5	9.1	E31
134	16.9	136.9	127.6	9.3	17.5	150.0	136.3	13.7	16.2	119.6	116.0	3.6	E32,20
1,722	18.0	145.9	134.4	11.5	18.4	155.0	140.4	14.6	17.1	130.6	124.4	6.2	I−1
2,652	16.3	109.0	105.1	3.9	17.3	128.5	120.8	7.7	15.8	99.1	97.1	2.0	I−2
888	14.4	98.1	93.2	4.9	15.7	116.1	109.8	6.3	13.5	86.4	82.4	4.0	M75
21	12.6	79.7	75.4	4.3	13.2	95.8	88.6	7.2	12.1	66.8	64.9	1.9	MS
37,154	17.0	132.4	119.6	12.8	17.2	147.6	126.1	21.5	16.9	126.3	117.0	9.3	P83
534	17.1	125.4	120.9	4.5	18.2	138.2	130.5	7.7	16.8	121.3	117.8	3.5	PS
391	17.2	136.0	128.3	7.7	17.8	150.4	137.9	12.5	16.6	123.5	120.0	3.5	R91
2,834	17.8	131.6	123.0	8.6	18.1	141.0	130.5	10.5	17.3	118.4	112.6	5.8	R92
4,773	18.9	147.0	142.0	5.0	19.3	152.5	146.8	5.7	18.1	132.2	129.1	3.1	RS

類は調査産業計に含めて算定している。

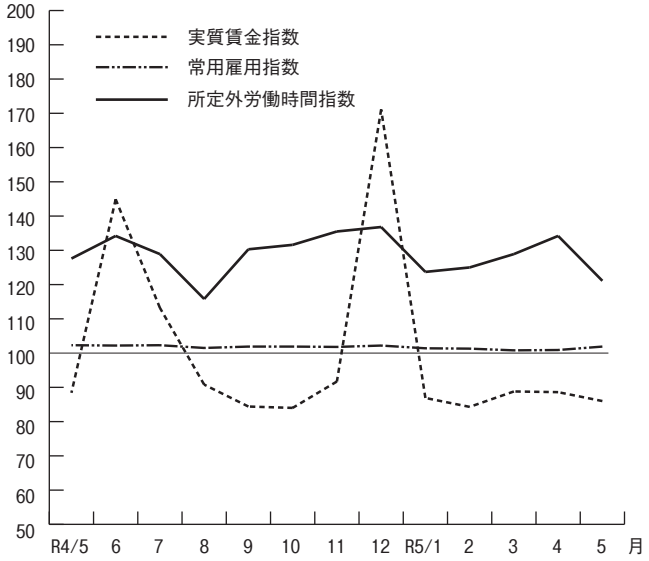
3　雇用の動き

常用労働者数…… 950,807 人
　○対前月比　1.0％の増
　○対前年同月比　0.4％の減
パートタイム労働者比率…… 39.6％

労働異動
○　入　職　率　総数 3.0％（前月 5.0％）
　男 2.5％（〃 5.3％）
　女 3.4％（〃 4.8％）
○　離　職　率　総数 2.4％（前月 4.7％）
　男 2.0％（〃 4.8％）
　女 2.7％（〃 4.7％）

図３　実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（令和２年＝ 100）（規模５人以上）



第２表　常用労働者数（規模５人以上）

（単位：人、％）

産業別	総数 本調査期間末常用労働者数	総数 パートタイム労働者比率	総数 増加常用労働者数	総数 減少常用労働者数	男 本調査期間末常用労働者数	男 増加常用労働者数	男 減少常用労働者数	女 本調査期間末常用労働者数	女 増加常用労働者数	女 減少常用労働者数
TL 調査産業計	950,807	39.6	28,211	22,165	472,037	11,938	9,328	478,770	16,273	12,837
D 建設業	27,053	5.1	384	385	21,304	209	370	5,749	175	15
E 製造業	154,851	15.8	1,738	1,806	106,707	908	1,094	48,144	830	712
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,124	10.2	－	－	3,457	－	－	667	－	－
G 情報通信業	12,071	5.8	442	219	8,060	245	115	4,011	197	104
H 運輸業，郵便業	48,287	23.3	790	608	36,695	703	520	11,592	87	88
I 卸売業，小売業	190,336	50.8	3,881	3,942	79,552	1,707	2,284	110,784	2,174	1,658
J 金融業，保険業	23,275	13.6	767	135	6,892	157	67	16,383	610	68
K 不動産業，物品賃貸業	13,056	24.8	252	379	7,065	65	55	5,991	187	324
L 学術研究，専門･技術サービス業	19,031	39.5	648	434	11,973	405	164	7,058	243	270
M 宿泊業，飲食サービス業	119,500	85.1	7,227	5,949	52,707	3,025	1,914	66,793	4,202	4,035
N 生活関連サービス業，娯楽業	30,893	53.1	860	796	13,300	476	379	17,593	384	417
O 教育，学習支援業	86,269	40.3	3,916	1,655	41,421	1,877	609	44,848	2,039	1,046
P 医療，福祉	151,817	37.6	6,018	5,078	40,274	1,567	1,407	111,543	4,451	3,671
Q 複合サービス事業	7,430	10.3	35	81	4,905	34	24	2,525	1	57
R サービス業(他に分類されないもの)	62,814	27.5	1,253	698	37,725	560	326	25,089	693	372
E09,10 食料品・たばこ	24,387	41.6	563	384	12,811	242	223	11,576	321	161
E11 繊維工業	10,462	23.8	65	179	4,594	45	65	5,868	20	114
E12 木材・木製品	776	4.4	5	－	646	5	－	130	－	－
E13 家具・装備品	1,159	11.9	－	－	762	－	－	397	－	－
E14 パルプ・紙	5,057	15.1	31	22	3,539	9	15	1,518	22	7
E15 印刷・同関連業	7,125	16.9	75	38	5,023	52	24	2,102	23	14
E16,17 化学、石油・石炭	7,426	5.8	43	28	5,534	33	21	1,892	10	7
E18 プラスチック製品	7,942	28.5	192	157	4,492	48	19	3,450	144	138
E19 ゴム製品	591	3.2	8	2	473	8	2	118	－	－
E21 窯業・土石製品	3,815	7.8	36	8	3,082	22	4	733	14	4
E22 鉄鋼業	405	1.7	1	2	342	－	－	63	1	2
E23 非鉄金属製造業	1,893	7.4	40	－	1,628	33	－	265	7	－
E24 金属製品製造業	9,388	13.5	75	96	7,040	36	53	2,348	39	43
E25 はん用機械器具	4,314	7.2	20	32	3,464	20	23	850	－	9
E26 生産用機械器具	16,531	4.1	144	425	13,703	97	327	2,828	47	98
E27 業務用機械器具	10,370	9.1	105	106	7,340	52	60	3,030	53	46
E28 電子・デバイス	13,766	4.8	119	107	9,998	79	90	3,768	40	17
E29 電気機械器具	14,719	10.6	112	91	11,011	101	64	3,708	11	27
E30 情報通信機械器具	1,817	2.8	5	14	1,229	3	13	588	2	1
E31 輸送用機械器具	8,047	1.8	25	50	7,240	22	48	807	3	2
E32,20 その他の製造業	4,861	20.6	74	65	2,756	1	43	2,105	73	22
I－1 卸売業	54,108	14.7	530	904	33,859	351	569	20,249	179	335
I－2 小売業	136,228	65.2	3,351	3,038	45,693	1,356	1,715	90,535	1,995	1,323
M75 宿泊業	10,891	66.0	766	1,103	4,343	319	329	6,548	447	774
M S M 一括分	108,609	87.0	6,461	4,846	48,364	2,706	1,585	60,245	3,755	3,261
P83 医療業	80,057	32.6	2,537	1,454	22,641	650	433	57,416	1,887	1,021
P S P 一括分	71,760	43.1	3,481	3,624	17,633	917	974	54,127	2,564	2,650
R91 職業紹介・派遣業	12,242	27.8	439	179	5,703	192	70	6,539	247	109
R92 その他の事業サービス	33,260	35.2	779	395	19,424	340	175	13,836	439	220
R S R 一括分	17,312	12.5	35	124	12,598	28	81	4,714	7	43

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
　２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。

4 指 数

（その１）

規模５人以上（令和２年＝ 100）

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和 元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
令和 4 年 5 月	90.4	89.3	103.3	108.2	102.8	107.1	101.0	94.7	99.1	92.5
6	148.2	166.0	103.8	110.1	103.1	108.6	107.9	108.2	106.1	106.5
7	116.3	133.2	103.2	112.1	102.4	109.8	106.7	110.8	105.2	108.2
8	93.7	99.4	103.0	110.0	102.2	108.6	99.8	98.5	98.6	96.7
9	87.6	91.8	103.1	111.0	102.5	109.6	103.6	103.6	101.7	101.2
10	87.9	92.5	102.4	111.9	101.5	109.7	103.0	104.9	101.0	102.5
11	95.9	94.9	103.7	112.7	102.5	110.2	105.7	109.8	103.7	107.3
12	179.5	210.6	104.2	112.9	102.7	110.1	104.8	109.7	102.6	106.7
5 年 1 月	91.7	91.8	102.3	105.6	101.3	104.8	97.3	92.0	95.5	90.5
2	88.3	88.8	102.5	106.9	101.5	105.4	101.6	104.9	100.0	103.5
3	93.6	94.7	104.1	109.9	102.8	108.5	104.1	102.6	102.4	100.8
4	93.9	92.4	105.2	109.9	103.7	108.9	107.5	108.4	105.7	107.3
5	91.4	90.5	104.0	108.3	103.2	107.3	102.1	97.8	100.8	96.7

（その２）

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	127.8	130.8	96.9	101.3	104.0	104.3	103.2	103.1
令和 元年	110.7	121.0	100.9	103.4	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.2	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.8	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
令和 4 年 5 月	127.6	124.8	102.3	101.5	88.4	87.3	101.0	105.8
6	134.2	132.7	102.2	102.5	144.9	162.3	101.5	107.6
7	128.9	146.5	102.3	103.6	113.2	129.7	100.5	109.2
8	115.8	123.8	101.5	102.3	90.8	96.3	99.8	106.6
9	130.3	135.6	101.9	103.1	84.4	88.4	99.3	106.9
10	131.6	138.6	101.9	102.7	84.0	88.4	97.9	107.0
11	135.5	143.6	101.8	102.4	91.7	90.7	99.1	107.7
12	136.8	149.5	102.2	102.7	171.1	200.8	99.3	107.6
5 年 1 月	123.7	112.9	101.4	102.7	86.9	87.0	97.0	100.1
2	125.0	123.8	101.3	102.9	84.3	84.7	97.8	102.0
3	128.9	127.7	100.8	102.5	88.8	89.8	98.8	104.3
4	134.2	122.8	100.9	103.6	88.6	87.2	99.2	103.7
5	121.1	111.9	101.9	105.2	86.0	85.1	97.8	101.9

注　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）× 100

全国平均（令和５年５月）

厚生労働省公表結果から　規模５人以上

項目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率（%）	実数	対前年同月増減率（%）
現金給与総額（円）	284,998	2.9	329,357	4.2
きまって支給する給与（円）	270,132	1.6	311,125	1.8
所定内給与（円）	251,729	1.7	283,506	1.9
特別に支払われた給与（円）	14,866	35.9	18,232	74.1
出勤日数（日）	17.3	※ 0.3	17.7	※ 0.5
総実労働時間（時間）	133.6	2.0	147.0	3.1
所定内労働時間（時間）	123.9	2.1	134.4	3.5
所定外労働時間（時間）	9.7	0.0	12.6	△ 2.3
本月末常用労働者数（千人）	52,211	1.8	7,746	0.3
パートタイム労働者比率（%）	31.81	※ 0.62	13.55	※△ 0.02
入職率（%）	2.34	※ 0.11	1.12	※△ 0.16
離職率（%）	2.01	※△ 0.02	1.17	※ 0.03

注　※は差を示す。

Ⅱ　事業所規模 30 人以上

1　賃金の動き

現金給与総額…… 295,313 円
　○対前月比　1.5％の減
　○対前年同月比　2.1％の増
きまって支給する給与…… 278,694 円
　○対前月比　1.1％の減
　○対前年同月比　1.1％の増
特別に支払われた給与……16,619 円
　○対前月差　1,317 円の減
　○対前年同月差　3,173 円の増

2　労働時間の動き

出勤日数……17.1 日
　○対前月差　0.7 日の減
　○対前年同月差　0.2 日の増
総実労働時間…… 133.0 時間
　○対前月比　4.3％の減
　○対前年同月比　2.4％の増
所定外労働時間……11.2 時間
　○対前月比　5.9％の減
　○対前年同月比　1.8％の増

第３表　平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産業別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	295,313	278,694	255,860	16,619	353,141	334,793	18,348	229,555	214,903
D 建設業	344,265	344,265	326,502	−	377,183	377,183	−	221,685	221,685
E 製造業	353,061	341,473	310,640	11,588	401,867	388,061	13,806	232,301	226,200
F 電気・ガス・熱供給・水道業	410,636	401,221	359,783	9,415	433,278	423,145	10,133	234,973	231,127
G 情報通信業	323,568	322,837	302,918	731	339,330	338,346	984	291,253	291,041
H 運輸業，郵便業	281,663	274,749	229,715	6,914	303,429	296,955	6,474	188,975	180,187
I 卸売業，小売業	233,224	229,752	216,059	3,472	326,792	322,634	4,158	167,721	164,730
J 金融業，保険業	591,437	384,352	357,855	207,085	828,004	516,808	311,196	437,179	297,981
K 不動産業，物品賃貸業	322,171	275,091	253,789	47,080	421,217	353,873	67,344	221,844	195,290
L 学術研究，専門･技術サービス業	310,723	310,469	289,510	254	314,029	313,906	123	297,400	296,619
M 宿泊業，飲食サービス業	102,102	101,589	95,771	513	120,686	119,871	815	88,613	88,320
N 生活関連サービス業，娯楽業	176,472	176,282	169,402	190	229,953	229,568	385	124,542	124,542
O 教育，学習支援業	344,105	341,530	335,284	2,575	382,457	379,953	2,504	302,255	299,603
P 医療，福祉	332,003	292,687	253,743	39,316	415,205	357,099	58,106	294,835	263,913
Q 複合サービス事業	372,850	319,901	293,630	52,949	411,254	353,494	57,760	252,398	214,541
R サービス業(他に分類されないもの)	229,826	226,277	215,043	3,549	269,349	264,235	5,114	179,555	177,998
E09,10 食料品・たばこ	225,232	225,116	193,561	116	279,496	279,320	176	164,148	164,101
E11 繊維工業	233,502	233,502	219,466	−	301,577	301,577	−	181,222	181,222
E12 木材・木製品	296,911	293,484	255,864	3,427	318,639	314,720	3,919	189,361	188,369
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	288,631	286,060	248,487	2,571	322,273	319,204	3,069	176,972	176,053
E15 印刷・同関連業	316,917	280,082	260,031	36,835	346,261	305,935	40,326	219,053	193,862
E16,17 化学、石油・石炭	405,197	404,476	386,943	721	443,154	442,522	632	304,483	303,526
E18 プラスチック製品	338,150	315,035	285,402	23,115	379,002	351,120	27,882	218,387	209,247
E19 ゴム製品	316,204	316,204	286,389	−	336,951	336,951	−	233,568	233,568
E21 窯業・土石製品	361,051	361,051	330,186	−	391,561	391,561	−	244,039	244,039
E22 鉄鋼業	313,867	313,867	297,120	−	329,532	329,532	−	229,496	229,496
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	295,003	295,003	268,667	−	314,389	314,389	−	217,052	217,052
E25 はん用機械器具	542,549	345,267	330,290	197,282	591,393	374,139	217,254	362,062	238,579
E26 生産用機械器具	425,287	400,545	364,965	24,742	449,900	425,715	24,185	311,087	283,759
E27 業務用機械器具	362,530	362,134	343,055	396	411,648	411,101	547	254,299	254,235
E28 電子・デバイス	401,982	400,431	368,616	1,551	458,830	456,833	1,997	264,944	264,468
E29 電気機械器具	417,433	410,800	374,269	6,633	441,013	434,719	6,294	323,540	315,554
E30 情報通信機械器具	436,187	435,531	392,120	656	494,834	494,000	834	313,003	312,720
E31 輸送用機械器具	402,814	402,160	345,012	654	413,212	412,520	692	297,094	296,830
E32,20 その他の製造業	329,840	329,840	294,780	−	458,776	458,776	−	199,299	199,299
I－1 卸売業	345,560	343,335	315,002	2,225	409,365	406,955	2,410	252,506	250,550
I－2 小売業	182,949	178,920	171,779	4,029	260,475	254,913	5,562	144,665	141,393
M75 宿泊業	154,658	152,260	144,158	2,398	194,663	190,766	3,897	123,645	122,409
MSM 一括分	88,844	88,807	83,565	37	101,120	101,120	−	80,083	80,019
P83 医療業	394,929	327,303	270,073	67,626	495,854	404,588	91,266	343,207	287,696
PSP 一括分	245,312	244,998	231,246	314	274,400	274,188	212	234,698	234,346
R91 職業紹介・派遣業	231,291	230,217	214,865	1,074	299,190	297,364	1,826	172,846	172,420
R92 その他の事業サービス	217,215	215,861	205,529	1,354	247,606	246,368	1,238	177,711	176,205
RSR 一括分	274,016	258,590	250,358	15,426	304,261	284,060	20,201	206,877	202,050

注　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図４　産業、男女別きまって支給する給与

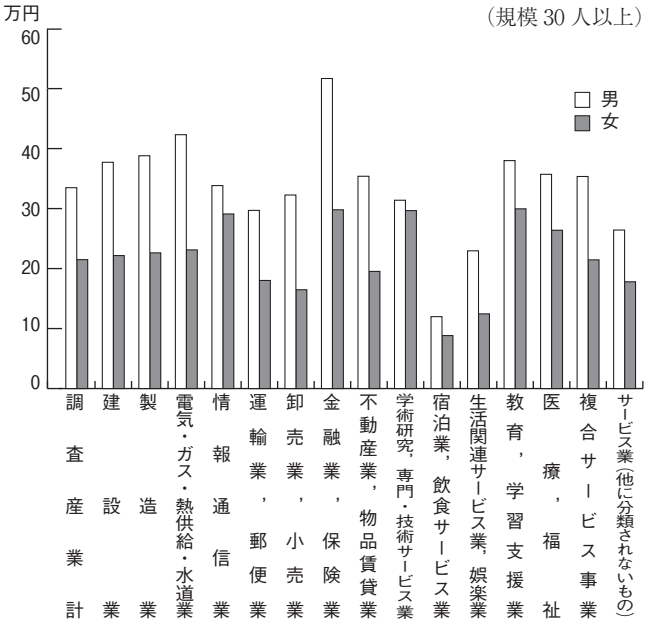
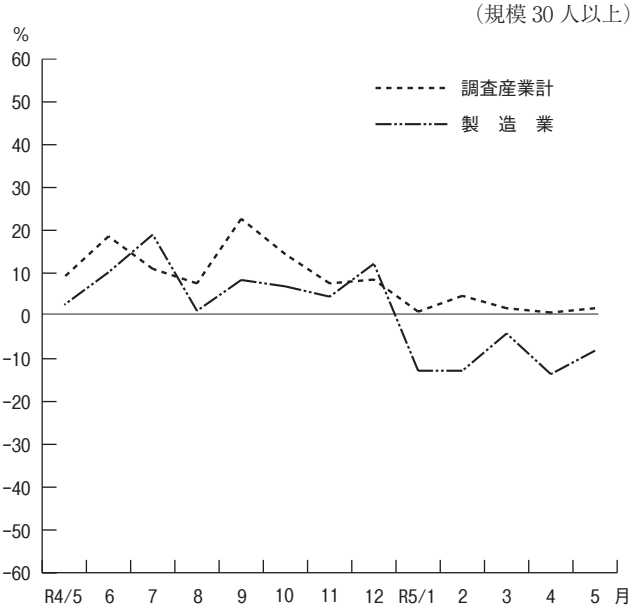


図５　所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



（単位：円、日、時間）

特別に支払われた給与	総数 出勤日数	総数 総実労働時間	総数 所定内労働時間	総数 所定外労働時間	男 出勤日数	男 総実労働時間	男 所定内労働時間	男 所定外労働時間	女 出勤日数	女 総実労働時間	女 所定内労働時間	女 所定外労働時間	産業別
14,652	17.1	133.0	121.8	11.2	17.6	144.1	129.5	14.6	16.6	120.5	113.1	7.4	TL
−	17.8	141.7	135.5	6.2	18.0	145.9	138.8	7.1	17.0	126.0	123.2	2.8	D
6,101	17.6	146.8	134.3	12.5	17.9	153.0	138.8	14.2	16.9	131.6	123.4	8.2	E
3,846	18.0	142.2	131.4	10.8	18.0	145.2	133.3	11.9	17.7	120.1	117.2	2.9	F
212	16.9	138.1	127.4	10.7	16.9	144.0	131.8	12.2	16.8	126.2	118.6	7.6	G
8,788	18.6	158.2	134.5	23.7	19.0	166.6	140.0	26.6	17.2	121.7	110.7	11.0	H
2,991	17.5	125.0	118.0	7.0	18.4	146.5	134.2	12.3	16.9	110.0	106.7	3.3	I
139,198	18.4	149.7	136.4	13.3	19.1	166.7	147.6	19.1	18.0	138.7	129.1	9.6	J
26,554	17.3	140.3	127.0	13.3	19.3	163.9	144.2	19.7	15.3	116.3	109.5	6.8	K
781	17.6	134.1	123.6	10.5	17.7	133.7	123.2	10.5	17.1	135.6	125.2	10.4	L
293	12.4	77.8	72.9	4.9	12.6	84.3	77.8	6.5	12.3	73.1	69.4	3.7	M
−	14.7	100.9	94.5	6.4	15.6	116.1	107.6	8.5	13.9	86.0	81.7	4.3	N
2,652	16.3	130.8	113.6	17.2	16.5	135.5	116.6	18.9	16.1	125.8	110.4	15.4	O
30,922	17.7	140.2	129.0	11.2	17.7	146.6	129.1	17.5	17.7	137.3	129.0	8.3	P
37,857	19.1	153.0	137.3	15.7	19.3	160.1	142.6	17.5	18.6	131.1	120.9	10.2	Q
1,557	17.8	132.1	125.9	6.2	18.1	140.0	132.6	7.4	17.5	122.1	117.4	4.7	R
47	17.9	149.6	132.3	17.3	19.0	166.2	144.0	22.2	16.7	131.0	119.2	11.8	E09,10
−	17.8	136.0	128.0	8.0	17.5	149.0	138.9	10.1	18.0	126.0	119.6	6.4	E11
992	17.1	145.9	133.6	12.3	17.5	152.5	138.3	14.2	15.1	113.6	110.5	3.1	E12
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E13
919	17.0	144.5	132.7	11.8	17.2	150.1	136.6	13.5	16.5	125.9	119.5	6.4	E14
25,191	18.2	149.2	139.8	9.4	18.3	153.5	142.7	10.8	17.6	134.8	130.2	4.6	E15
957	18.0	144.9	137.8	7.1	18.4	149.8	141.9	7.9	17.2	131.9	126.9	5.0	E16,17
9,140	18.2	156.8	143.5	13.3	18.4	162.4	146.7	15.7	17.6	140.3	134.1	6.2	E18
−	17.0	149.3	134.4	14.9	17.2	152.6	135.4	17.2	16.3	136.4	130.4	6.0	E19
−	16.9	139.5	131.4	8.1	17.0	141.7	133.0	8.7	16.7	131.0	125.4	5.6	E21
−	16.2	126.3	122.1	4.2	16.2	126.4	121.9	4.5	16.1	126.0	123.3	2.7	E22
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E23
−	18.4	155.3	141.0	14.3	18.9	160.4	145.6	14.8	16.3	135.0	122.4	12.6	E24
123,483	17.4	148.4	142.0	6.4	17.4	150.4	143.4	7.0	17.5	140.6	136.8	3.8	E25
27,328	17.8	151.0	136.1	14.9	17.9	154.1	137.4	16.7	17.4	136.3	130.1	6.2	E26
64	17.3	141.9	133.8	8.1	17.7	146.8	138.2	8.6	16.6	131.1	124.1	7.0	E27
476	17.8	146.0	134.5	11.5	18.2	150.9	137.8	13.1	16.9	134.5	126.6	7.9	E28
7,986	17.2	146.9	132.8	14.1	17.4	150.0	134.9	15.1	16.3	134.6	124.5	10.1	E29
283	15.7	133.5	119.6	13.9	16.0	138.8	122.5	16.3	14.9	122.5	113.6	8.9	E30
264	17.0	146.4	132.8	13.6	17.1	147.6	133.4	14.2	16.5	134.7	127.2	7.5	E31
−	16.6	135.2	123.7	11.5	17.1	151.1	131.8	19.3	16.2	119.2	115.5	3.7	E32,20
1,956	17.8	143.9	132.2	11.7	18.5	155.9	140.2	15.7	16.8	126.5	120.6	5.9	I−1
3,272	17.4	116.5	111.6	4.9	18.3	138.8	129.4	9.4	16.9	105.5	102.9	2.6	I−2
1,236	14.5	99.4	94.3	5.1	15.3	112.7	106.8	5.9	13.8	89.0	84.6	4.4	M75
64	11.9	72.4	67.6	4.8	11.8	76.9	70.2	6.7	11.9	69.2	65.7	3.5	MS
55,511	17.9	144.7	128.9	15.8	17.3	149.3	126.2	23.1	18.1	142.4	130.3	12.1	P83
352	17.6	133.9	129.2	4.7	18.4	141.8	134.2	7.6	17.3	131.1	127.4	3.7	PS
426	17.1	135.5	127.3	8.2	17.7	150.2	136.7	13.5	16.6	122.9	119.2	3.7	R91
1,506	17.8	128.2	121.8	6.4	17.8	133.9	127.2	6.7	17.7	120.9	114.9	6.0	R92
4,827	19.1	141.6	138.9	2.7	19.4	148.2	144.8	3.4	18.4	127.0	125.8	1.2	RS

類は調査産業計に含めて算定している。

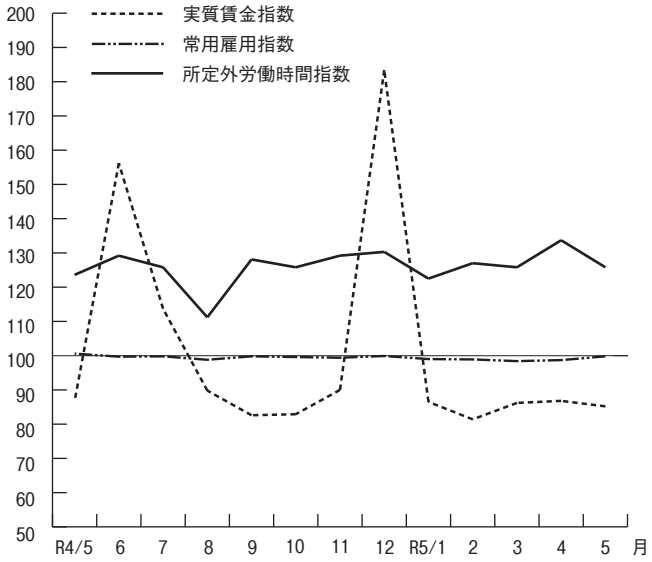
3　雇用の動き

常用労働者数…… 556,708 人
　○対前月比　1.1％の増
　○対前年同月比　0.8％の減
パートタイム労働者比率…… 33.7％

労働異動
○ 入 職 率　総数 3.0％（前月 5.6％）
　男 2.5％（ 〃 6.0％）
　女 3.6％（ 〃 5.2％）
○ 離 職 率　総数 2.4％（前月 4.9％）
　男 2.0％（ 〃 5.5％）
　女 2.8％（ 〃 4.2％）

図６　実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（令和２年＝ 100）（規模 30 人以上）



第４表　常用労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人、％）

産業別	総数				男			女		
	本調査期間末常用労働者数	パートタイム労働者比率	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数
TL 調査産業計	556,708	33.7	16,563	13,051	296,070	7,365	5,783	260,638	9,198	7,268
D 建設業	8,495	6.1	46	57	6,682	4	42	1,813	42	15
E 製造業	114,096	13.1	1,415	1,059	81,188	811	693	32,908	604	366
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,680	9.0	－	－	2,374	－	－	306	－	－
G 情報通信業	9,637	3.1	277	54	6,463	158	37	3,174	119	17
H 運輸業，郵便業	34,465	23.6	383	302	27,919	296	214	6,546	87	88
I 卸売業，小売業	87,947	50.4	2,180	2,066	36,110	1,015	1,178	51,837	1,165	888
J 金融業，保険業	12,271	15.3	461	135	4,796	101	67	7,475	360	68
K 不動産業，物品賃貸業	6,671	24.4	252	308	3,376	65	55	3,295	187	253
L 学術研究，専門・技術サービス業	13,200	34.1	352	243	10,600	300	164	2,600	52	79
M 宿泊業，飲食サービス業	42,171	86.2	2,435	3,024	17,783	1,135	1,286	24,388	1,300	1,738
N 生活関連サービス業，娯楽業	12,748	61.3	260	286	6,290	166	159	6,458	94	127
O 教育，学習支援業	62,826	33.8	3,002	1,273	32,812	1,467	507	30,014	1,535	766
P 医療，福祉	99,498	31.4	4,289	3,507	30,713	1,253	1,031	68,785	3,036	2,476
Q 複合サービス事業	4,941	8.3	35	39	3,753	34	24	1,188	1	15
R サービス業（他に分類されないもの）	45,062	31.1	1,176	698	25,211	560	326	19,851	616	372
E09,10 食料品・たばこ	18,436	42.0	517	308	9,755	242	147	8,681	275	161
E11 繊維工業	4,546	21.4	20	33	1,971	－	13	2,575	20	20
E12 木材・木製品	776	4.4	5	－	646	5	－	130	－	－
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	3,328	8.1	31	22	2,551	9	15	777	22	7
E15 印刷・同関連業	3,389	15.9	75	38	2,607	52	24	782	23	14
E16,17 化学、石油・石炭	6,114	7.1	43	28	4,441	33	21	1,673	10	7
E18 プラスチック製品	5,168	13.9	55	20	3,855	48	19	1,313	7	1
E19 ゴム製品	591	3.2	8	2	473	8	2	118	－	－
E21 窯業・土石製品	2,712	10.9	36	8	2,149	22	4	563	14	4
E22 鉄鋼業	405	1.7	1	2	342	－	－	63	1	2
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	5,608	4.6	75	96	4,491	36	53	1,117	39	43
E25 はん用機械器具	3,398	5.9	11	23	2,673	11	23	725	－	－
E26 生産用機械器具	11,251	2.0	113	92	9,253	97	86	1,998	16	6
E27 業務用機械器具	9,002	8.3	93	83	6,189	52	51	2,813	41	32
E28 電子・デバイス	12,818	5.1	119	107	9,050	79	90	3,768	40	17
E29 電気機械器具	12,060	4.5	88	91	9,647	77	64	2,413	11	27
E30 情報通信機械器具	1,817	2.8	5	14	1,229	3	13	588	2	1
E31 輸送用機械器具	7,129	2.1	25	50	6,489	22	48	640	3	2
E32,20 その他の製造業	3,897	24.1	74	42	1,943	1	20	1,954	73	22
I－1 卸売業	27,011	16.2	530	854	16,036	351	519	10,975	179	335
I－2 小売業	60,936	65.5	1,650	1,212	20,074	664	659	40,862	986	553
M75 宿泊業	8,553	64.5	655	657	3,675	208	329	4,878	447	328
MSM 一括分	33,618	91.7	1,780	2,367	14,108	927	957	19,510	853	1,410
P83 医療業	57,767	28.0	1,659	973	19,617	650	331	38,150	1,009	642
PSP 一括分	41,731	36.1	2,630	2,534	11,096	603	700	30,635	2,027	1,834
R91 職業紹介・派遣業	11,194	27.3	439	179	5,179	192	70	6,015	247	109
R92 その他の事業サービス	26,703	38.1	702	395	15,088	340	175	11,615	362	220
RSR 一括分	7,165	11.1	35	124	4,944	28	81	2,221	7	43

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
　２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。

4 指 数

（その１）

規模 30 人以上（令和２年＝ 100）

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
令和 4 年 5 月	88.7	84.6	103.5	105.9	102.9	104.3	100.0	94.8	98.3	92.7
6	159.8	170.7	103.9	107.2	103.2	105.5	107.0	106.1	105.4	104.3
7	116.8	129.9	103.5	109.0	102.5	106.7	105.9	109.8	104.4	107.2
8	92.7	95.6	103.8	107.6	103.0	106.1	99.3	98.7	98.4	96.9
9	85.7	86.5	104.0	108.7	103.5	107.6	102.8	102.2	101.0	99.9
10	86.7	86.9	104.2	109.2	103.4	106.9	103.1	103.4	101.4	101.2
11	94.1	88.5	104.7	109.2	103.5	106.9	105.2	107.6	103.4	105.5
12	192.4	216.1	105.2	109.9	103.8	106.9	104.3	108.1	102.4	105.3
5 年 1 月	91.3	89.9	103.4	105.5	102.5	104.7	97.5	91.7	95.7	90.4
2	85.3	84.5	103.1	105.5	101.9	103.8	101.2	102.4	99.3	100.9
3	90.9	91.9	104.4	109.1	103.0	107.5	103.2	101.8	101.5	100.0
4	92.0	89.0	105.8	108.7	104.4	107.5	107.0	106.0	105.0	104.9
5	90.6	87.2	104.6	107.3	103.4	106.1	102.4	97.1	100.7	96.0

（その２）

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	119.5	124.7	96.5	102.0	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	101.0	104.1	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	99.8	103.4	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	99.8	102.9	103.4	106.9	101.2	104.9
令和 4 年 5 月	123.6	120.4	100.6	102.9	86.7	82.7	101.2	103.5
6	129.2	128.3	99.7	104.0	156.2	166.9	101.6	104.8
7	125.8	141.6	99.8	105.1	113.7	126.5	100.8	106.1
8	111.2	120.4	98.8	103.2	89.8	92.6	100.6	104.3
9	128.1	130.1	99.8	104.4	82.6	83.3	100.2	104.7
10	125.8	131.0	99.6	104.1	82.9	83.1	99.6	104.4
11	129.2	133.6	99.4	103.1	90.0	84.6	100.1	104.4
12	130.3	142.5	99.9	103.3	183.4	206.0	100.3	104.8
5 年 1 月	122.5	108.8	99.0	103.7	86.5	85.2	98.0	100.0
2	127.0	120.4	98.9	103.8	81.4	80.6	98.4	100.7
3	125.8	123.9	98.4	103.6	86.2	87.2	99.1	103.5
4	133.7	118.6	98.7	105.3	86.8	84.0	99.8	102.5
5	125.8	110.6	99.8	107.9	85.2	82.0	98.4	100.9

注　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）× 100

全 国 平 均（令和５年５月）

厚生労働省公表結果から　規模 30 人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率（%）	実 数	対前年同月増減率（%）
現金給与総額（円）	327,254	4.1	353,154	5.4
きまって支給する給与（円）	307,674	2.1	331,424	2.4
所定内給与（円）	283,500	2.2	298,889	2.5
特別に支払われた給与（円）	19,580	51.3	21,730	90.1
出勤日数（日）	17.7	※ 0.4	17.7	※ 0.5
総実労働時間（時間）	140.9	2.4	149.7	3.0
所定内労働時間（時間）	129.2	2.7	135.6	3.5
所定外労働時間（時間）	11.7	0.0	14.1	△ 2.1
本月末常用労働者数（千人）	29,644	0.8	5,820	0.2
パートタイム労働者比率（%）	24.41	※ 0.08	10.72	※ 0.07
入職率（%）	1.99	※ 0.07	1.07	※△ 0.14
離職率（%）	1.78	※ 0.01	1.09	※ 0.05

注　※は差を示す。

Ⅲ　就業形態別数表

（注）一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第５表　平均現金給与額（規模５人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	363,595	346,784	319,868	16,811	94,345	93,568	90,756	777
E 製造業	364,818	354,884	324,962	9,934	120,414	119,390	114,635	1,024
I 卸売業，小売業	336,724	332,051	311,423	4,673	93,103	92,550	91,167	553
P 医療，福祉	386,419	344,597	303,114	41,822	119,662	118,805	113,167	857

第６表　平均出勤日数・労働時間（規模５人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.0	159.5	145.6	13.9	13.0	75.0	72.9	2.1
E 製造業	18.0	152.1	139.3	12.8	15.7	105.1	101.5	3.6
I 卸売業，小売業	19.2	158.7	147.4	11.3	14.4	81.6	80.6	1.0
P 医療，福祉	19.4	160.2	148.2	12.0	13.2	77.3	73.7	3.6

第７表　労働者数（規模５人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	573,902	10,705	9,098	376,905	17,506	13,067
E 製造業	130,320	1,059	1,320	24,531	679	486
I 卸売業，小売業	93,598	1,782	1,678	96,738	2,099	2,264
P 医療，福祉	94,775	3,210	2,472	57,042	2,808	2,606

全国平均（令和５年５月）

厚生労働省公表結果から　規模５人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額（円）	370,009	3.5	102,233	3.5
きまって支給する給与（円）	348,693	1.9	101,233	3.2
所定内給与（円）	323,051	2.0	98,393	3.3
特別に支払われた給与（円）	21,316	37.1	1,000	33.2
出勤日数（日）	19.0	※ 0.5	13.7	※ 0.0
総実労働時間（時間）	158.6	2.6	79.8	0.9
所定内労働時間（時間）	145.4	2.6	77.6	0.9
所定外労働時間（時間）	13.2	0.9	2.2	0.0
本月末常用労働者数（千人）	35,603	0.9	16,608	3.8
入職率（％）	1.51	※ 0.03	4.12	※ 0.24
離職率（％）	1.40	※△ 0.03	3.32	※△ 0.03

注　※は差を示す。

第８表　平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	390,418	366,111	333,861	24,307	106,999	105,604	101,413	1,395
E 製造業	386,791	373,726	339,296	13,065	126,946	125,255	118,536	1,691
I 卸売業，小売業	361,993	356,246	330,727	5,747	105,347	104,136	102,187	1,211
P 医療，福祉	418,778	362,088	309,506	56,690	142,267	140,940	131,815	1,327

第９表　平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.9	159.6	144.3	15.3	13.6	80.6	77.4	3.2
E 製造業	17.9	152.2	138.5	13.7	15.6	110.6	106.1	4.5
I 卸売業，小売業	19.1	159.5	147.0	12.5	15.9	90.7	89.2	1.5
P 医療，福祉	19.4	162.8	149.1	13.7	14.0	90.9	85.2	5.7

第 10 表　労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	369,248	7,152	6,076	187,460	9,411	6,975
E 製造業	99,206	959	793	14,890	456	266
I 卸売業，小売業	43,658	986	1,256	44,289	1,194	810
P 医療，福祉	68,229	2,471	1,926	31,269	1,818	1,581

全国平均（令和５年５月）

厚生労働省公表結果から　規模 30 人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額（円）	394,625	4.3	117,817	4.9
きまって支給する給与（円）	369,226	2.1	116,329	4.4
所定内給与（円）	338,549	2.2	112,372	4.5
特別に支払われた給与（円）	25,399	51.0	1,488	76.5
出勤日数（日）	18.7	※ 0.5	14.4	※ 0.0
総実労働時間（時間）	158.2	2.6	87.2	1.7
所定内労働時間（時間）	143.6	2.8	84.3	1.7
所定外労働時間（時間）	14.6	0.7	2.9	0.0
本月末常用労働者数（千人）	22,409	0.8	7,235	1.2
入職率（％）	1.38	※ 0.03	3.88	※ 0.20
離職率（％）	1.37	※△ 0.02	3.05	※ 0.06

注　※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数　令和５年６月分

2020 年（＝ 100）基準

概　況

(1)　総合指数は 105.2
前月比は 0.2%の下落　前年同月比は 3.1%の上昇（前年同月比は 22 か月連続の上昇）

(2)　生鮮食品を除く総合指数は 105.0
前月比は変わらず　前年同月比は 3.1%の上昇（前年同月比は 21 か月連続の上昇）

(3)　生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 105.2
前月比は 0.1%の上昇　前年同月比は 4.4%の上昇（前年同月比は 15 か月連続の上昇）

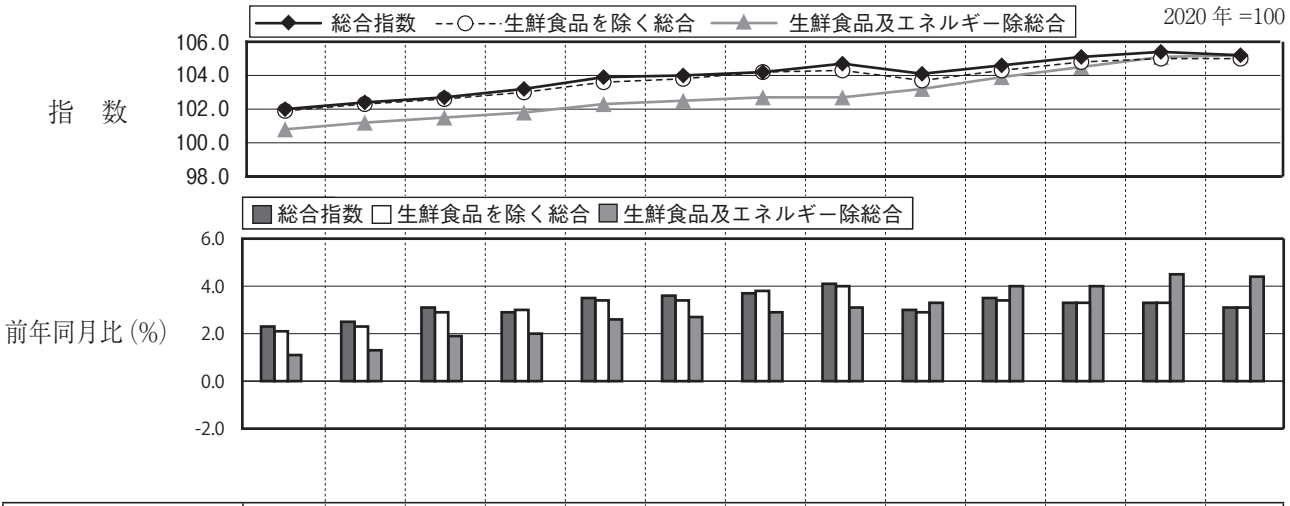
◎ 前月との比較（10 大費目）

［上昇］　家具・家事用品 1.9%、諸雑費 0.2%、被服及び履物 0.3%、保健医療 0.2%
［下落］　光熱・水道△ 1.7%、教養娯楽△ 1.0%、食料△ 0.2%、交通・通信△ 0.1%

◎ 前年同月との比較（10 大費目）

［上昇］　食料 8.6%、家具・家事用品 8.7%、交通・通信 3.1%、教養娯楽 3.4%、被服及び履物 3.6%、住居 0.6%、保健医療 2.4%、諸雑費 1.1%、教育 0.7%
［下落］　光熱・水道△ 11.6%

◎ 総合指数の推移

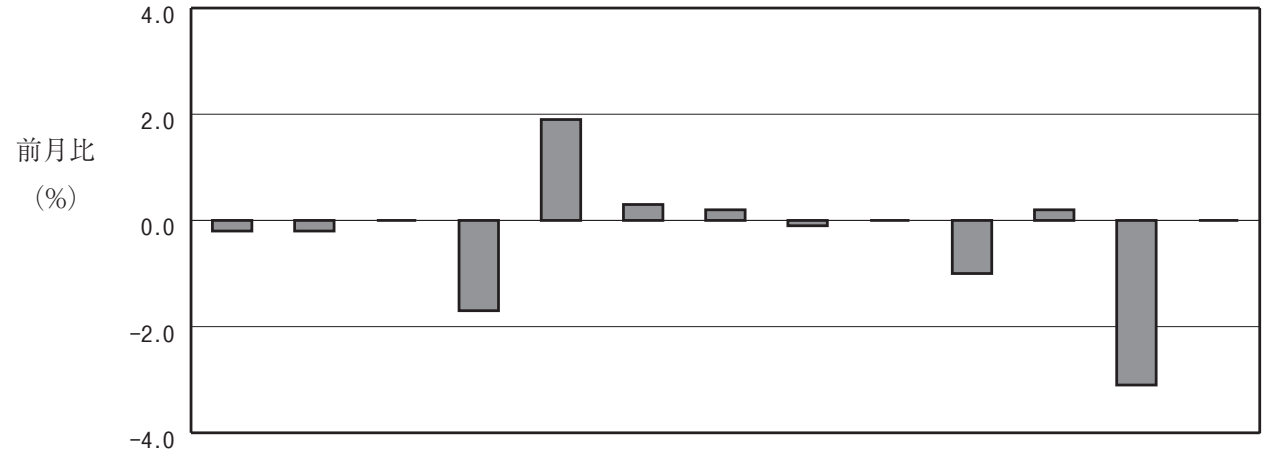


年	令和4年							5年					
月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合指数	102.0	102.4	102.7	103.2	103.9	104.0	104.2	104.7	104.1	104.6	105.1	105.4	105.2
前月比 (%)	0.0	0.4	0.4	0.5	0.6	0.0	0.2	0.5	△ 0.6	0.5	0.4	0.3	△ 0.2
前年同月比 (%)	2.3	2.5	3.1	2.9	3.5	3.6	3.7	4.1	3.0	3.5	3.3	3.3	3.1
生鮮食品を除く総合指数	101.9	102.3	102.6	103.0	103.6	103.8	104.2	104.3	103.7	104.3	104.8	105.0	105.0
前月比 (%)	0.2	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2	0.4	0.1	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	0.0
前年同月比(%)	2.1	2.3	2.9	3.0	3.4	3.4	3.8	4.0	2.9	3.4	3.3	3.3	3.1
生鮮食品及ｴﾈﾙｷﾞｰ除総合	100.8	101.2	101.5	101.8	102.3	102.5	102.7	102.7	103.2	103.9	104.5	105.1	105.2
前月比 (%)	0.2	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2	0.2	0.0	0.5	0.7	0.5	0.6	0.1
前年同月比 (%)	1.1	1.3	1.9	2.0	2.6	2.7	2.9	3.1	3.3	4.0	4.0	4.5	4.4

注１　この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
　２　費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
　３　前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費　目	総　合	食　料	住　居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教　育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指　数	105.2	112.3	102.7	98.5	123.3	105.5	101.4	94.0	100.3	106.3	102.8	109.0	105.0
前月比（%）	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 1.7	1.9	0.3	0.2	△ 0.1	0.0	△ 1.0	0.2	△ 3.1	0.0
寄　与　度	−	△ 0.07	△ 0.01	△ 0.11	0.08	0.01	0.01	△ 0.02	0.00	△ 0.09	0.02	△ 0.15	△ 0.02

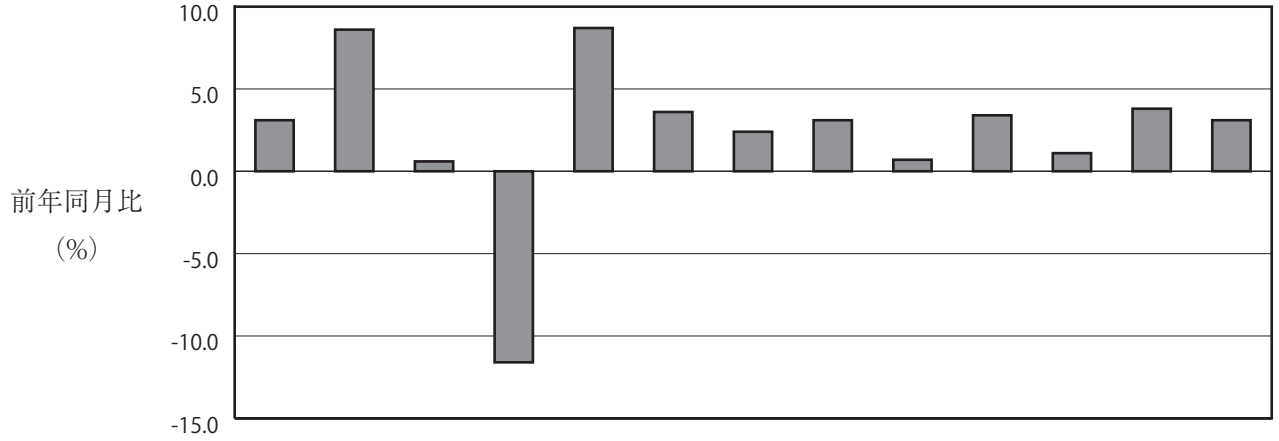
［上　昇］

（10大費目）	（中分類）		（品　目）
家具・家事用品	家庭用耐久財	5.2%	電気掃除機、ルームエアコンなど
諸雑費	身の回り用品	1.3%	バッグ（輸入ブランド品）など
被服及び履物	洋服	1.3%	ワンピース（春夏物）、男子用ズボン（春夏物）など
保健医療	保健医療用品・器具	1.3%	マスクなど

［下　落］

（10大費目）	（中分類）		（品　目）
光熱・水道	ガス代	△ 3.7%	都市ガス代
	電気代	△ 1.2%	電気代
教養娯楽	教養娯楽サービス	△ 1.6%	宿泊料、外国パック旅行費など
	教養娯楽用耐久財	△ 0.8%	パソコン（ノート型）など
	教養娯楽用品	△ 0.8%	トレーニングパンツ、切り花（カーネーション）など
食料	野菜・海藻	△ 3.9%	たまねぎ、じゃがいも、さやいんげんなど
	調理食品	△ 0.9%	うなぎかば焼き、調理パン、焼き魚など
	果物	△ 1.1%	オレンジ、キウイフルーツなど
交通・通信	交通	△ 0.9%	航空運賃、料金（JR・新幹線）など
	通信	△ 0.2%	携帯電話機

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	105.2	112.3	102.7	98.5	123.3	105.5	101.4	94.0	100.3	106.3	102.8	109.0	105.0
前年同月比（%）	3.1	8.6	0.6	△ 11.6	8.7	3.6	2.4	3.1	0.7	3.4	1.1	3.8	3.1
寄与度	－	2.52	0.12	△ 0.89	0.37	0.13	0.11	0.33	0.03	0.31	0.07	0.19	2.93

［上　昇］

（10大費目）	（中分類）		（品　目）
食料	菓子類	13.1%	ゼリー、まんじゅう、だいふく餅など
	外食	6.7%	すし（外食・にぎりずし）、ハンバーガー（外食）など
	調理食品	8.7%	コロッケ、ぎょうざ、からあげなど
家具・家事用品	家事用消耗品	13.1%	殺虫剤、洗濯用洗剤、ラップなど
	家庭用耐久財	6.8%	電気冷蔵庫、ルームエアコン、食堂セットなど
	家事雑貨	8.2%	物干し用ハンガー、鍋、マットなど
交通・通信	通信	6.9%	携帯電話機、通信料（携帯電話）、運送料
	交通	5.6%	タクシー代、通勤定期（JR以外）、普通運賃（JR以外）など
	自動車等関係費	0.8%	自動車タイヤ、ドライブレコーダー、レンタカー料金など
教養娯楽	教養娯楽用品	6.9%	はさみ、ペットフード（キャットフード）、組立玩具など
	教養娯楽サービス	1.8%	宿泊料、ペット美容院代、講習料（音楽）など
	書籍・他の印刷物	4.2%	新聞代（全国紙）など
被服及び履物	洋服	2.3%	婦人用スラックス（ジーンズ）、ワンピース（春夏物）など
	下着類	9.2%	男子用シャツ（半袖）、ランジェリーなど
	シャツ・セーター類	4.1%	男子用スポーツシャツ（半袖）など
住居	設備修繕・維持	4.9%	火災・地震保険料、給湯器、水道工事費など
	家賃	0.1%	持家の帰属家賃など
保健医療	保健医療用品・器具	6.6%	紙おむつ、生理用ナプキン、血圧計など
	医薬品･健康保持用摂取品	2.7%	鼻炎薬、はり薬、胃腸薬など
	保健医療サービス	0.5%	診療代など
諸雑費	理美容用品	2.0%	シャンプー、ヘアコンディショナー、手洗い用せっけんなど
	他の諸雑費	0.6%	葬儀料など
	身の回り用品	1.3%	バッグ（輸入ブランド品）など
教育	補習教育	3.1%	補習教育（高校・予備校）、補習教育（小学校）

［下　落］

（10大費目）	（中分類）		（品　目）
光熱・水道	電気代	△ 23.7%	電気代
	ガス代	△ 2.5%	都市ガス代
	他の光熱	△ 4.4%	灯油

第１表　京都市中分類指数

2020 年 =100

項　　目	京都市　令和５年６月			京都市　令和５年５月			全国　令和５年６月		
	指数	前月比（%）	前年同月比（%）	指数	前月比（%）	前年同月比（%）	指数	前月比（%）	前年同月比（%）
総合	105.2	△ 0.2	3.1	105.4	0.3	3.3	105.2	0.1	3.3
食料	112.3	△ 0.2	8.6	112.6	0.8	9.0	112.2	0.0	8.4
穀類	112.1	1.0	5.8	111.0	△ 1.5	6.1	110.4	1.0	7.4
魚介類	125.2	△ 0.1	11.6	125.3	1.3	11.8	124.2	△ 0.3	13.0
肉類	108.8	1.1	9.4	107.6	1.1	9.3	111.7	0.2	7.7
乳卵類	115.8	△ 0.7	16.8	116.5	0.5	15.5	118.7	△ 0.1	17.4
野菜・海藻	102.0	△ 3.9	3.5	106.1	0.5	3.6	103.6	△ 2.8	2.4
果物	112.8	△ 1.1	5.6	114.1	4.4	4.9	109.9	△ 1.5	3.7
油脂・調味料	114.0	1.8	9.9	112.0	2.5	8.6	117.9	1.5	10.7
菓子類	120.1	△ 0.4	13.1	120.6	1.2	16.4	116.2	0.5	10.8
調理食品	111.6	△ 0.9	8.7	112.6	2.0	11.0	114.5	1.1	9.9
飲料	113.2	2.3	9.3	110.7	△ 0.7	8.0	110.5	0.1	9.1
酒類	110.2	0.7	9.7	109.5	△ 1.2	8.9	107.0	0.0	7.9
外食	111.3	0.1	6.7	111.2	0.3	7.0	109.1	0.1	6.0
住居	102.7	0.0	0.6	102.7	0.1	0.8	102.3	0.0	1.1
家賃	100.5	0.0	0.1	100.5	0.0	0.1	100.2	0.0	0.1
設備修繕・維持	121.8	△ 0.3	4.9	122.1	0.8	6.3	114.7	0.1	6.9
光熱・水道	98.5	△ 1.7	△ 11.6	100.2	△ 4.3	△ 9.8	108.0	2.2	△ 6.6
電気代	85.2	△ 1.2	△ 23.7	86.2	△ 8.8	△ 22.6	103.7	6.2	△ 12.4
ガス代	117.4	△ 3.7	△ 2.5	121.9	△ 2.1	1.7	115.6	△ 2.4	△ 1.1
他の光熱	122.2	0.0	△ 4.4	122.2	0.0	△ 4.4	136.1	0.4	△ 2.2
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	103.3	△ 0.2	0.0
家具・家事用品	123.3	1.9	8.7	121.1	3.2	7.2	114.8	△ 0.4	8.6
家庭用耐久財	135.4	5.2	6.8	128.7	6.8	3.5	117.4	△ 0.9	6.7
室内装備品	131.4	1.5	11.8	129.5	4.4	9.9	114.1	1.8	10.0
寝具類	105.0	1.4	7.6	103.6	△ 1.7	6.4	108.0	0.5	6.5
家事雑貨	115.6	0.2	8.2	115.3	1.4	7.3	114.8	0.3	9.2
家事用消耗品	119.0	△ 1.7	13.1	121.0	0.6	13.7	116.8	△ 0.8	12.6
家事サービス	101.8	0.0	1.8	101.8	0.0	1.8	102.3	0.0	2.1
被服及び履物	105.5	0.3	3.6	105.1	0.0	2.8	106.1	△ 0.2	3.9
衣料	106.5	1.3	2.4	105.1	△ 0.3	0.9	106.1	△ 0.2	2.8
和服	106.6	0.0	9.8	106.6	3.6	13.7	103.5	0.5	2.7
洋服	106.5	1.3	2.3	105.1	△ 0.3	0.8	106.1	△ 0.2	2.8
シャツ・セーター・下着類	106.4	△ 1.1	5.8	107.6	0.2	5.9	106.4	△ 0.6	4.2
シャツ・セーター類	103.2	△ 1.7	4.1	105.1	△ 1.1	4.2	105.8	△ 1.1	3.0
下着類	112.9	0.2	9.2	112.7	2.9	9.3	107.7	0.3	6.7
履物類	104.5	0.0	4.5	104.5	0.0	4.3	105.7	0.3	6.5
他の被服	96.2	0.7	1.1	95.5	1.8	1.0	103.7	0.0	3.9
被服関連サービス	107.5	0.0	3.8	107.5	0.0	3.8	109.7	0.2	5.2
保健医療	101.4	0.2	2.4	101.1	0.4	2.0	101.3	0.2	2.4
医薬品・健康保持用摂取品	102.4	△ 0.1	2.7	102.6	0.8	2.7	104.2	0.3	2.3
保健医療用品・器具	108.0	1.3	6.6	106.5	0.9	5.0	106.1	0.7	7.9
保健医療サービス	98.2	0.0	0.5	98.2	0.0	0.5	98.2	0.0	0.4
交通・通信	94.0	△ 0.1	3.1	94.2	0.7	3.7	94.9	0.1	2.2
交通	105.4	△ 0.9	5.6	106.4	2.2	5.7	102.4	△ 0.8	2.5
自動車等関係費	104.8	0.1	0.8	104.7	0.7	1.7	105.5	0.3	0.6
通信	72.1	△ 0.2	6.9	72.3	△ 0.2	7.1	70.9	△ 0.2	7.2
教育	100.3	0.0	0.7	100.3	0.0	0.7	102.4	0.0	1.3
授業料等	99.2	0.0	△ 0.1	99.2	0.0	△ 0.1	100.4	0.0	0.4
教科書・学習参考教材	104.8	0.0	0.6	104.8	0.0	0.6	104.8	0.0	0.6
補習教育	103.5	0.0	3.1	103.5	0.0	3.1	107.2	0.0	3.6
教養娯楽	106.3	△ 1.0	3.4	107.3	0.9	3.5	105.9	△ 1.2	3.5
教養娯楽用耐久財	105.4	△ 0.8	4.5	106.3	0.4	5.4	104.4	△ 0.9	3.4
教養娯楽用品	107.5	△ 0.8	6.9	108.3	1.1	5.7	106.3	△ 0.4	7.3
書籍・他の印刷物	109.2	1.1	4.2	108.0	2.2	3.0	107.6	0.8	3.6
教養娯楽サービス	105.2	△ 1.6	1.8	106.9	0.5	2.4	105.6	△ 1.9	2.1
諸雑費	102.8	0.2	1.1	102.5	0.0	0.7	103.6	0.2	1.5
理美容サービス	101.2	0.0	0.9	101.2	0.1	0.9	103.5	0.1	2.5
理美容用品	100.8	0.4	2.0	100.4	△ 0.3	0.8	101.1	△ 0.1	1.7
身の回り用品	107.4	1.3	1.3	106.1	0.6	0.0	111.2	2.1	5.5
たばこ	114.2	0.0	0.6	114.2	0.0	0.6	114.2	0.0	0.6
他の諸雑費	102.1	0.0	0.6	102.1	0.0	0.6	101.6	0.0	0.1
生鮮食品	109.0	△ 3.1	3.8	112.4	0.8	3.9	109.7	△ 3.0	3.8
生鮮魚介	122.2	△ 0.1	5.2	122.3	△ 0.9	5.9	124.0	△ 1.4	9.8
生鮮野菜	99.2	△ 6.0	2.1	105.6	0.1	2.3	100.5	△ 4.7	△ 0.1
生鮮果物	113.7	△ 1.2	5.4	115.0	4.7	4.7	111.1	△ 1.7	3.9
生鮮食品を除く総合	105.0	0.0	3.1	105.0	0.3	3.3	105.0	0.2	3.3
生鮮食品を除く食料	112.9	0.3	9.6	112.6	0.8	10.1	112.7	0.5	9.2
持家の帰属家賃を除く総合	106.1	△ 0.2	3.7	106.3	0.3	4.0	106.1	0.1	3.9
持家の帰属家賃を除く住居	112.0	△ 0.2	2.9	112.2	0.5	3.8	108.2	0.0	4.0
持家の帰属家賃を除く家賃	100.1	0.0	0.2	100.2	0.0	0.3	100.0	0.0	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	105.9	0.0	3.7	105.9	0.3	4.0	105.9	0.2	3.9
エネルギー	101.9	△ 1.8	△ 12.6	103.8	△ 4.7	△ 10.9	113.1	2.4	△ 6.6
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	102.5	0.0	2.5	102.4	0.5	2.5	101.7	△ 0.2	2.6
教育関係費	101.4	0.1	1.5	101.3	0.2	1.3	102.4	0.0	1.2
教養娯楽関係費	105.6	△ 1.1	3.1	106.7	0.8	3.2	105.5	△ 1.3	3.3
情報通信関係費	73.6	0.1	1.0	73.5	0.0	0.9	72.1	0.1	1.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	105.2	0.1	4.4	105.1	0.6	4.5	104.4	0.0	4.2

第２表　京都市消費者物価指数の推移

2020 年 =100

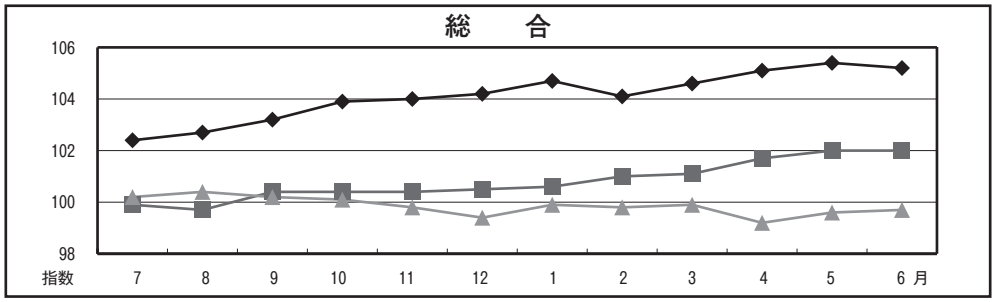
費　目	総　合			食　料			住　居			光熱・水道		
年平均	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）
平成 30 年平均	99.5		*0.9*	98.6		*1.8*	98.1		*0.1*	100.3		*1.4*
令和 元 年	99.9		*0.4*	98.8		*0.2*	98.5		*0.3*	101.7		*1.4*
2	100.0		*0.1*	100.0		*1.2*	100.0		*1.6*	100.0		*△ 1.7*
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
月　別	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）
令和 4 年 6 月	102.0	0.0	2.3	103.4	0.1	3.3	102.1	0.2	0.5	111.3	0.2	11.6
7	102.4	0.4	2.5	103.6	0.2	3.8	102.1	0.0	0.5	112.5	1.1	12.6
8	102.7	0.4	3.1	104.4	0.7	4.5	102.0	0.0	0.4	113.4	0.8	13.7
9	103.2	0.5	2.9	105.5	1.1	3.6	102.0	0.0	0.4	114.6	1.1	13.8
10	103.9	0.6	3.5	107.5	1.9	5.2	102.3	0.3	0.7	115.3	0.6	13.2
11	104.0	0.0	3.6	107.8	0.2	6.2	102.5	0.2	0.9	116.0	0.6	12.5
12	104.2	0.2	3.7	108.0	0.2	6.4	102.5	0.0	0.9	118.5	2.2	13.9
5 年 1 月	104.7	0.5	4.1	109.5	1.4	7.1	102.5	0.0	1.0	120.6	1.8	14.6
2	104.1	△ 0.6	3.0	109.9	0.4	7.2	102.6	0.1	1.0	106.4	△ 11.8	△ 1.6
3	104.6	0.5	3.5	110.7	0.7	8.1	102.6	0.0	1.0	105.9	△ 0.4	△ 3.4
4	105.1	0.4	3.3	111.7	0.9	8.1	102.6	0.1	0.8	104.6	△ 1.2	△ 5.2
5	105.4	0.3	3.3	112.6	0.8	9.0	102.7	0.1	0.8	100.2	△ 4.3	△ 9.8
6	105.2	△ 0.2	3.1	112.3	△ 0.2	8.6	102.7	0.0	0.6	98.5	△ 1.7	△ 11.6

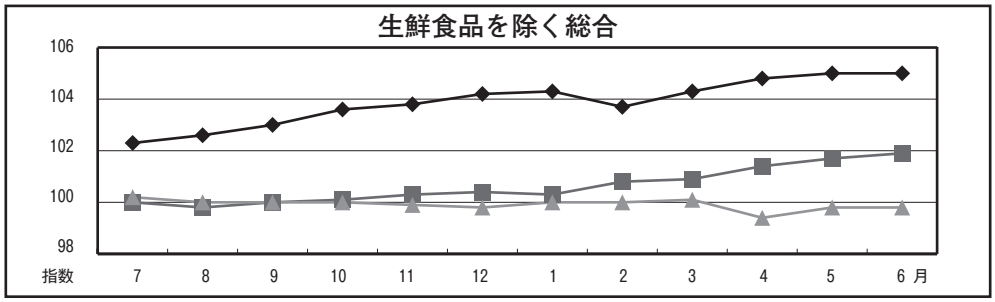
費　目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）
平成 30 年平均	96.9		*△ 1.6*	99.3		*0.0*	99.1		*1.4*	99.9		*1.0*
令和 元 年	98.1		*1.2*	100.7		*1.4*	99.9		*0.8*	99.7		*△ 0.2*
2	100.0		*2.0*	100.0		*△ 0.6*	100.0		*0.1*	100.0		*0.3*
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
月　別	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）
令和 4 年 6 月	113.5	0.4	9.3	101.8	△ 0.4	1.0	99.0	△ 0.1	△ 1.0	91.2	0.5	△ 1.5
7	112.3	△ 1.0	8.1	99.9	△ 1.9	1.2	98.9	△ 0.1	△ 0.9	92.9	1.8	△ 0.2
8	111.6	△ 0.7	8.4	99.4	△ 0.5	1.7	99.2	0.2	△ 0.8	92.9	0.0	0.8
9	113.8	2.0	11.5	104.1	4.8	1.9	99.0	△ 0.2	△ 1.1	92.4	△ 0.6	△ 0.1
10	114.0	0.1	11.5	104.8	0.6	2.5	99.3	0.4	0.0	92.5	0.1	2.2
11	113.7	△ 0.3	10.4	104.8	0.0	0.8	99.7	0.4	△ 0.4	92.4	△ 0.1	1.9
12	113.1	△ 0.5	10.0	103.8	△ 1.0	1.3	99.5	△ 0.1	△ 0.4	92.7	0.3	1.7
5 年 1 月	112.2	△ 0.8	8.7	100.6	△ 3.1	1.7	99.6	0.0	0.1	92.5	△ 0.2	1.7
2	114.3	1.9	9.5	102.0	1.4	2.8	100.4	0.8	0.5	92.7	0.1	1.6
3	117.1	2.4	11.6	103.7	1.7	3.1	100.8	0.4	1.4	93.1	0.5	2.2
4	117.3	0.2	8.5	105.1	1.3	3.0	100.7	△ 0.1	1.4	93.5	0.4	2.8
5	121.1	3.2	7.2	105.1	0.0	2.8	101.1	0.4	2.0	94.2	0.7	3.7
6	123.3	1.9	8.7	105.5	0.3	3.6	101.4	0.2	2.4	94.0	△ 0.1	3.1

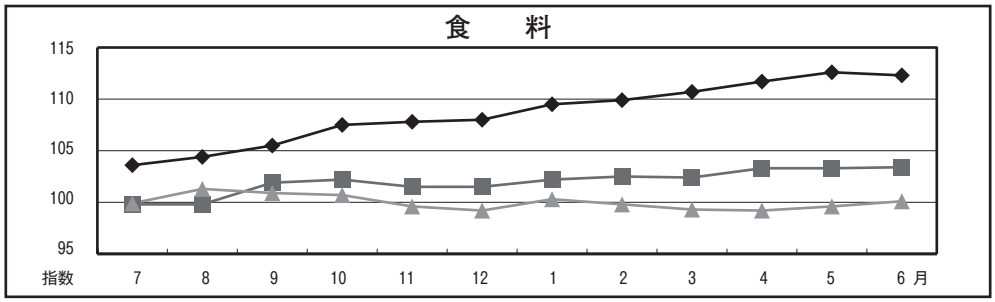
費　目	教　育			教養娯楽			諸　雑　費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）	指　数		前年比（%）
平成 30 年平均	106.7		*0.7*	99.4		*1.2*	104.6		*0.1*	99.4		*0.8*
令和 元 年	105.7		*△ 1.0*	101.1		*1.7*	103.9		*△ 0.6*	100.0		*0.6*
2	100.0		*△ 5.4*	100.0		*△ 1.1*	100.0		*△ 3.8*	100.0		*0.0*
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
月　別	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）	指　数	前月比（%）	前年同月比（%）
令和 4 年 6 月	99.7	0.0	0.3	102.7	△ 0.9	1.7	101.6	△ 0.2	0.7	101.9	0.2	2.1
7	99.7	0.0	0.3	103.9	1.2	0.8	101.9	0.2	0.7	102.3	0.4	2.3
8	99.7	0.0	0.3	105.1	1.2	1.5	102.4	0.5	1.5	102.6	0.3	2.9
9	99.7	0.0	0.3	104.2	△ 0.9	2.3	102.2	△ 0.2	0.9	103.0	0.3	3.0
10	99.7	0.0	0.3	103.3	△ 0.9	0.9	102.1	△ 0.1	0.6	103.6	0.6	3.4
11	99.7	0.0	0.3	102.0	△ 1.2	△ 0.3	102.3	0.1	0.7	103.8	0.2	3.4
12	99.7	0.0	0.3	102.4	0.4	△ 0.4	102.1	△ 0.1	0.8	104.2	0.4	3.8
5 年 1 月	99.7	0.0	0.3	103.6	1.2	1.2	102.2	0.1	0.8	104.3	0.1	4.0
2	99.7	0.0	0.2	104.0	0.3	0.9	102.5	0.3	0.8	103.7	△ 0.6	2.9
3	99.8	0.2	1.8	105.0	1.0	2.0	102.6	0.1	0.4	104.3	0.6	3.4
4	100.3	0.5	0.7	106.4	1.3	2.9	102.5	△ 0.1	0.7	104.8	0.4	3.3
5	100.3	0.0	0.7	107.3	0.9	3.5	102.5	0.0	0.7	105.0	0.3	3.3
6	100.3	0.0	0.7	106.3	△ 1.0	3.4	102.8	0.2	1.1	105.0	0.0	3.1

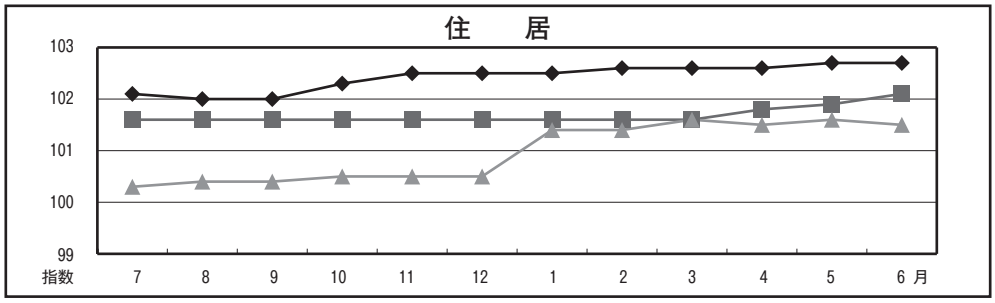
注　前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。（斜体部分）

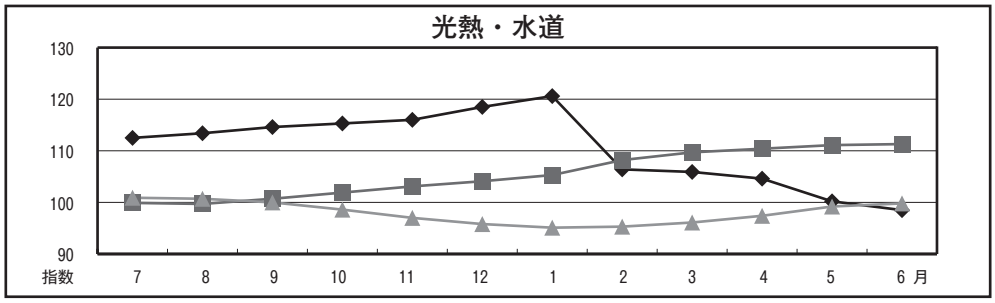
京都市 10 大費目推移グラフ（2020 年＝ 100）

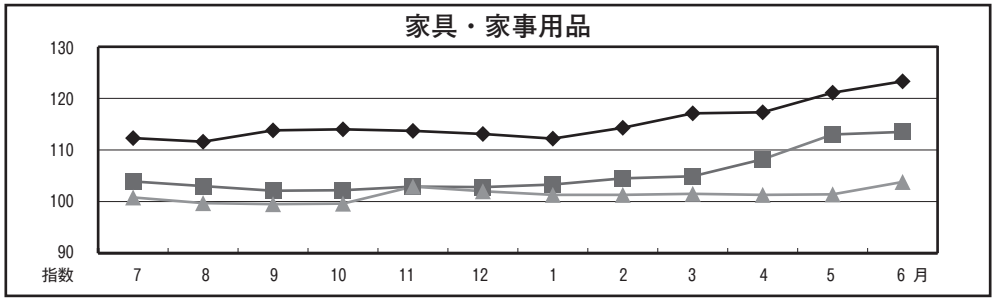


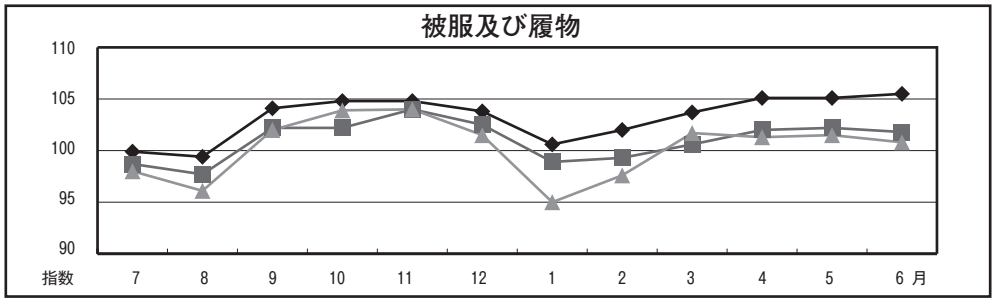


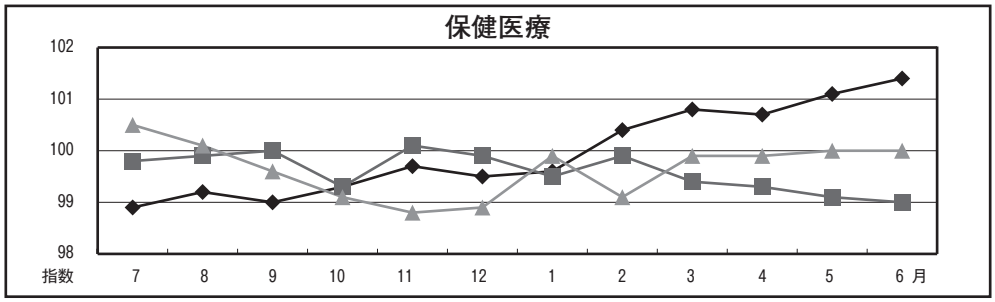


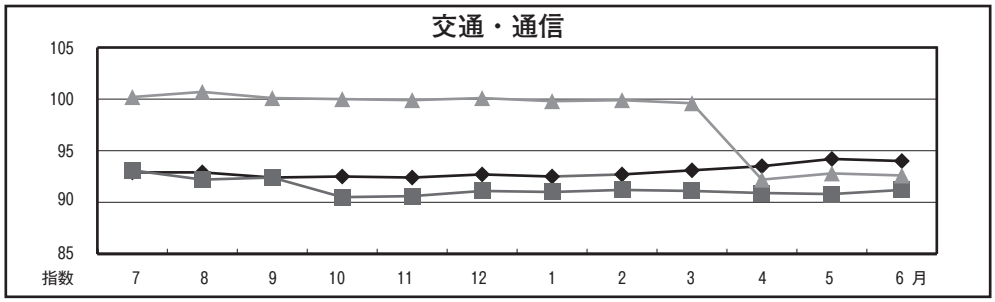


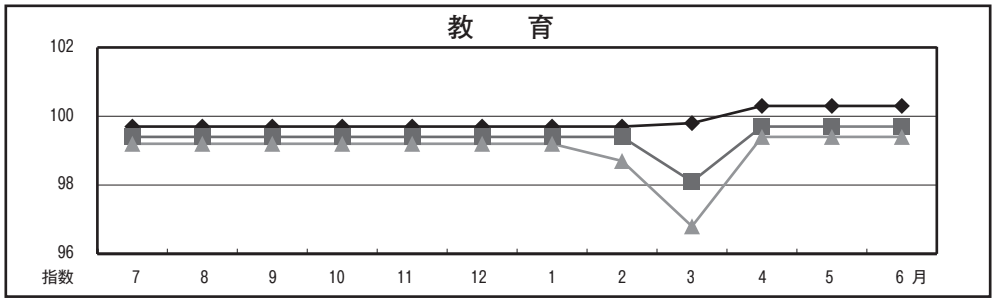


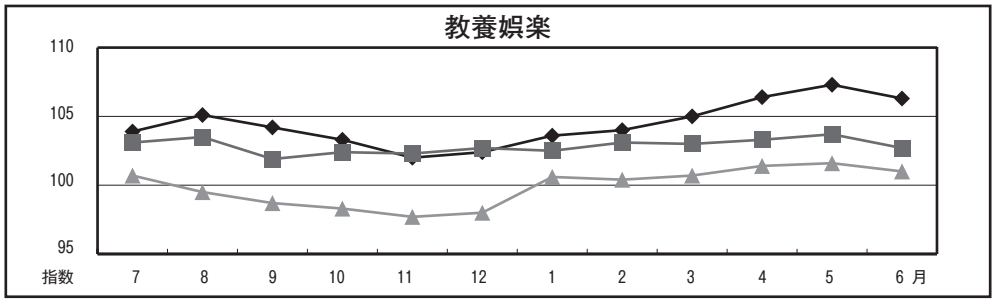


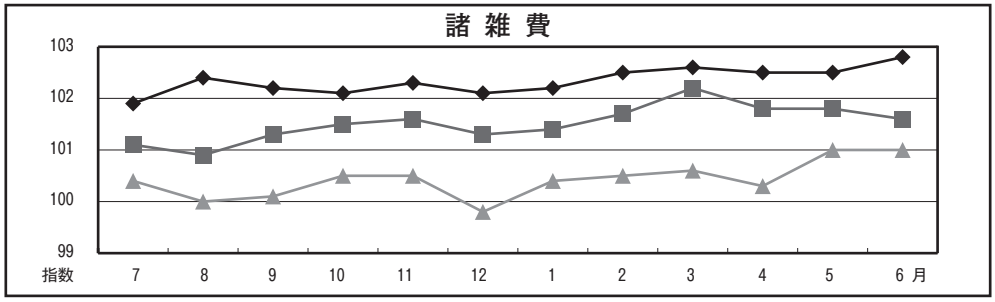

被服及び履物
110
105
100
95
90
指数
7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 月


保健医療
102
101
100
99
98
指数
7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 月


交通・通信
105
100
95
90
85
指数
7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 月


教　育
102
100
98
96
指数
7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 月


教養娯楽
110
105
100
95
指数
7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 月


諸 雑 費
103
102
101
100
99
指数
7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 月

家計調査報告　令和５年５月分

勤労者１世帯（二人以上の世帯）当たり１か月間の収入と支出（京都市）

項目	令和５年５月 実数	令和５年５月 構成比	令和５年５月 対前年同月増減率	令和４年５月 実数	令和４年５月 構成比	令和４年平均実数	全国令和５年５月 実数	全国令和５年５月 対前年同月増減率
集計世帯数（世帯）	29	－	－	41	－	40	3,949	** 4,034
世帯人員（人）	3.00	－	－	3.32	－	3.26	3.24	** 3.24
有業人員（人）	1.82	－	－	1.68	－	1.62	1.79	** 1.81
世帯主の年齢（歳）	52.6	－	－	49.4	－	49.7	50.4	** 50.2
実収入	491,968円	100.0%	△ 3.0%	487,812円	100.0%	598,505円	469,992円	△ 7.5%
経常収入	488,433	99.3	△ 1.4	476,325	97.6	586,794	462,005	△ 7.2
勤め先収入	464,761	94.5	△ 0.3	448,057	91.9	538,872	452,665	△ 6.7
世帯主収入	417,986	85.0	9.8	365,995	75.0	462,780	357,811	△ 7.0
（うち男）	415,255	84.4	14.6	348,367	71.4	434,715	337,957	△ 7.0
定期収入	358,778	72.9	△ 3.5	357,418	73.3	385,482	349,633	△ 6.1
臨時収入・賞与	59,208	12.0	563.8	8,577	1.8	77,298	8,179	△ 35.6
世帯主の配偶者の収入	45,090	9.2	△ 39.5	71,664	14.7	65,002	81,204	△ 5.3
（うち女）	45,090	9.2	△ 39.5	71,664	14.7	64,555	78,694	△ 6.1
他の世帯員収入	1,685	0.3	△ 84.4	10,399	2.1	11,090	13,650	△ 8.1
事業・内職収入	10,042	2.0	△ 0.6	9,710	2.0	4,254	3,869	△ 31.4
他の経常収入	13,631	2.8	△ 29.3	18,558	3.8	43,668	5,471	△ 21.2
特別収入	3,535	0.7	△ 70.4	11,487	2.4	11,711	7,987	△ 22.4
実収入以外の受取（繰入金を除く）	557,082	－	* 18.2	471,327	－	452,568	474,227	* 2.5
実支出	456,504	－	* 18.4	385,611	－	415,681	436,295	* △ 2.0
消費支出	359,718	100.0	17.7	293,829	100.0	313,243	311,830	△ 4.6
食料	104,631	29.1	20.6	79,623	27.1	86,276	88,942	△ 2.9
穀類	6,997	1.9	△ 3.9	6,858	2.3	7,366	6,710	△ 3.7
魚介類	5,752	1.6	25.0	4,115	1.4	4,868	5,067	△ 9.4
肉類	10,909	3.0	24.2	8,036	2.7	9,055	8,734	△ 7.7
乳卵類	5,140	1.4	7.4	4,146	1.4	4,395	4,224	△ 8.0
野菜・海藻	10,621	3.0	14.8	8,936	3.0	9,669	8,417	△ 2.2
果物	2,233	0.6	△ 5.9	2,263	0.8	2,675	2,332	3.5
油脂・調味料	4,778	1.3	27.9	3,441	1.2	3,963	3,840	△ 8.6
菓子類	8,394	2.3	2.7	7,018	2.4	7,436	9,163	△ 3.4
調理食品	10,126	2.8	△ 15.0	10,724	3.6	12,047	12,408	△ 3.3
飲料	7,919	2.2	59.4	4,600	1.6	5,126	5,782	△ 4.6
酒類	7,197	2.0	75.9	3,756	1.3	3,726	3,762	△ 6.2
外食	24,565	6.8	46.0	15,730	5.4	15,949	18,504	5.4
住居	17,033	4.7	25.0	13,521	4.6	21,720	19,379	△ 5.7
家賃地代	16,231	4.5	45.2	11,174	3.8	12,405	10,695	△ 9.3
設備修繕・維持	802	0.2	△ 67.8	2,347	0.8	9,315	8,684	2.3
光熱・水道	27,414	7.6	35.0	22,507	7.7	22,251	22,782	2.1
電気代	11,912	3.3	68.7	9,123	3.1	10,276	11,040	12.3
ガス代	8,994	2.5	40.7	6,286	2.1	5,854	5,803	△ 5.8
他の光熱	47	0.0	△ 32.6	73	0.0	262	470	△ 32.5
上下水道料	6,461	1.8	△ 8.0	7,025	2.4	5,859	5,468	△ 4.8
家具・家事用品	18,898	5.3	100.1	8,809	3.0	14,691	14,068	△ 8.1
家庭用耐久財	11,998	3.3	6,376.1	179	0.1	6,237	4,990	△ 14.1
室内装備・装飾品	570	0.2	△ 22.0	665	0.2	585	754	14.1
寝具類	68	0.0	△ 93.0	906	0.3	509	968	25.9
家事雑貨	2,636	0.7	△ 14.5	2,874	1.0	3,052	2,532	△ 16.7
家事用消耗品	3,083	0.9	△ 31.1	3,935	1.3	3,815	3,901	△ 7.3
家事サービス	544	0.2	112.9	251	0.1	494	924	9.8

注１　＊印は対前年同月名目増減率を示す。
　２　＊＊印は前年同月の実数を示す。
　３　内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
　４　実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者１世帯（二人以上の世帯）当たり１か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項目	令和５年５月 実数	令和５年５月 構成比	令和５年５月 対前年同月増減率	令和４年５月 実数	令和４年５月 構成比	令和４年平均実数	全国令和５年５月 実数	全国令和５年５月 対前年同月増減率
被服及び履物	13,722円	3.8%	27.6%	10,458円	3.6%	11,417円	12,031円	△ 4.0%
和服	1610	0.4	−	−	−	11	39	31.3
洋服	4,092	1.1	2.7	3,952	1.3	4,320	4,167	△ 3.8
シャツ・セーター類	2,894	0.8	77.7	1,563	0.5	1,957	2,875	△ 5.2
下着類	995	0.3	△ 13.4	1,051	0.4	1,102	1,130	△ 6.5
生地・糸類	138	0.0	＊ 961.5	13	0.0	101	75	＊△ 17.6
他の被服	927	0.3	96.1	468	0.2	911	931	4.7
履物類	2,260	0.6	△ 2.6	2,225	0.8	2,014	1,832	1.5
被服関連サービス	807	0.2	△ 34.5	1,187	0.4	999	983	△ 14.9
保健医療	13,347	3.7	△ 33.4	19,665	6.7	18,264	12,253	△ 0.2
医薬品	2,763	0.8	51.0	1,782	0.6	2,290	2,230	△ 2.5
健康保持用摂取品	2,135	0.6	＊ 1,092.7	179	0.1	791	753	＊△ 10.7
保健医療用品・器具	2,544	0.7	△ 16.1	2,888	1.0	3,459	2,741	△ 12.8
保健医療サービス	5,905	1.6	△ 60.3	14,816	5.0	11,725	6,529	8.2
交通・通信	29,641	8.2	△ 12.6	32,734	11.1	34,578	43,240	△ 11.5
交通	10,047	2.8	114.9	4,423	1.5	5,522	6,366	17.8
自動車等関係費	8,851	2.5	△ 15.0	10,248	3.5	14,672	22,646	△ 18.8
通信	10,743	3.0	△ 44.4	18,062	6.1	14,383	14,229	△ 10.8
教育	45,413	12.6	105.0	22,002	7.5	18,656	19,136	14.3
授業料等	42,547	11.8	136.9	17,975	6.1	12,216	15,756	25.2
教科書・学習参考教材	−	−	△ 100.0	213	0.1	230	181	△ 15.1
補習教育	2,866	0.8	△ 27.2	3,814	1.3	6,209	3,198	△ 18.3
教養娯楽	33,926	9.4	44.4	22,686	7.7	27,982	31,726	1.1
教養娯楽用耐久財	737	0.2	200.1	233	0.1	1,669	2,198	2.3
教養娯楽用品	5,722	1.6	2.8	5,265	1.8	7,568	9,022	△ 1.4
書籍・他の印刷物	2,684	0.7	△ 13.5	3,012	1.0	3,313	2,445	△ 8.3
教養娯楽サービス	24,784	6.9	70.7	14,176	4.8	15,431	18,062	3.3
その他の消費支出	55,691	15.5	△ 13.4	61,824	21.0	57,409	48,272	△ 13.5
諸雑費	27,793	7.7	△ 18.9	34,031	11.6	29,862	25,307	△ 1.9
こづかい	9,673	2.7	26.4	7,355	2.5	9,011	6,059	△ 22.1
交際費	15,843	4.4	△ 21.5	19,415	6.6	14,721	8,261	△ 0.5
仕送り金	2,382	0.7	123.8	1,023	0.3	3,814	8,645	△ 35.1
非消費支出	96,786	−	＊ 5.5	91,782	−	102,438	124,465	＊ △ 4.4
勤労所得税	15,564	−	＊ 63.6	9,514	−	20,422	12,870	＊ △ 8.2
個人住民税	11,908	−	＊ △ 7.2	12,831	−	17,571	17,160	＊ △ 5.3
他の税	17,685	−	＊ △ 17.6	21,458	−	7,111	40,399	＊ △ 2.4
社会保険料	50,574	−	＊ 5.4	47,973	−	57,333	54,000	＊ △ 4.7
実支出以外の支払（繰越金を除く）	618,142	−	＊ 7.2	576,368	−	653,757	542,621	＊ 1.2
可処分所得	395,182	−	△ 4.0	396,031	−	496,067	345,527	△ 7.4
黒字	35,465	−	−	102,202	−	182,824	33,697	−
金融資産純増	42,276	−	−	60,084	−	166,247	43,095	−
貯蓄純増	35,982	−	−	59,583	−	163,819	39,591	−
有価証券純購入	6,293	−	−	501	−	2,428	3,504	−
土地家屋借金純減	37,800	−	−	33,575	−	43,854	38,179	−
クレジット購入借入金純減	△ 22,606	−	−	9,633	−	△ 10,582	△ 13,447	−
平均消費性向	91.0%	−	−	74.2%	−	63.1%	90.2%	＊＊ 87.6
貯蓄純増（平均貯蓄率）	9.1%	−	−	15.0%	−	33.0%	11.5%	−
エンゲル係数	29.1%	−	−	27.1%	−	27.5%	27.3%	＊＊ 25.8

注５　実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。
　６　可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。
　７　平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き　京都府織布生産動態統計調査　令和５年６月

1　織物

◆西陣の織物

6月は西陣全体の出荷数量が158,202㎡、出荷金額で1,127,857千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が7.5%減、出荷金額では5.0%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が3.7%減、なごや帯が26.7%減などとなり、全体では10.9%減となりました。

着尺では、紋御召が12.9%減、絣・縞・無地が16.0%増、盛夏物が20.8%増などとなり、全体では11.7%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が6.4%減、金襴が8.5%減、室内装飾用織物が8.5%減などとなり、全体では8.4%減となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第１表　西陣織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区分	西陣合計		帯		着尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成30年平均	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和 元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5年 1月	136,041	924,675	45,006	601,264	10,321	79,830	80,714	243,581
2	140,551	981,396	38,967	561,702	12,204	88,774	89,380	330,920
3	158,158	1,045,745	49,129	668,063	12,540	103,635	96,489	274,047
4	160,458	1,059,239	47,526	674,552	13,610	108,797	99,322	275,890
5	r 145,644	r 1,064,175	r 42,710	r 676,052	13,882	124,555	89,052	263,568
6	158,202	1,127,857	45,044	636,054	17,500	169,065	95,658	322,738

第２表　出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区分		合計	前月比（%）	前年同月比（%）	絹織物(純)絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	158,202	8.6	△ 7.5	74,425	37,834	2,993	39,725	766	2,459
	金額（千円）	1,127,857	6.0	△ 5.0	867,397	135,488	3,991	78,469	1,436	41,076
帯の部	数量（本）	23,807	9.3	△ 10.9	8,145	15,662	−	−	−	−
	金額（千円）	636,054	△ 5.9	△ 14.5	544,296	91,758	−	−	−	−
着尺の部	数量（反）	3,813	26.2	11.7	3,624	189	−	−	−	−
	金額（千円）	169,065	35.7	13.5	164,147	4,918	−	−	−	−
その他の部	数量（㎡）	95,658	7.4	△ 8.4	37,852	11,863	2,993	39,725	766	2,459
	金額（千円）	322,738	22.4	9.5	158,954	38,812	3,991	78,469	1,436	41,076

〔西陣の品目別内訳〕

区分		帯						
		丸帯（本）	袋帯（本）	なごや帯（本）	袋なごや帯（本）	綴なごや帯（本）	黒共帯（本）	その他の帯（本）
数量		17	14,578	1,238	138	60	521	7,255
金額（千円）		2,984	578,247	21,913	8,337	8,230	3,650	12,693
前月比（%）	数量	△ 19.0	6.5	△ 18.2	△ 13.2	445.5	△ 3.0	24.2
	金額	△ 11.1	△ 6.5	△ 16.9	1.5	276.7	△ 3.0	△ 6.6
前年同月比（%）	数量	21.4	△ 3.7	△ 26.7	△ 31.7	20.0	△ 33.7	△ 18.1
	金額	57.7	△ 14.5	△ 13.2	5.4	△ 4.4	△ 22.7	△ 33.9

区分		先染着尺							
		紋御召（反）	絣・縞・無地（反）	盛夏物（反）	羽織（反）	夏羽織（反）	オシャレコート（反）	雨コート（反）	アンサンブル（反）
数量		620	805	2,318	−	58	−	−	12
金額（千円）		35,193	41,767	89,946	−	1,778	−	−	381
前月比（%）	数量	8.6	11.8	37.8	−	52.6	−	−	9.1
	金額	14.3	9.6	66.1	−	53.1	−	−	2.1
前年同月比（%）	数量	△ 12.9	16.0	20.8	−	11.5	−	−	△ 64.7
	金額	△ 27.0	29.7	36.6	−	11.8	−	−	△ 59.3

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区分		先染着尺	後染着尺	その他					
		その他（反）	白生地（反）	ネクタイ地（本）	金襴（㎡）	室内装飾用織物（㎡）	和装ショール（㎡）	ストール（㎡）	後染等（㎡）
数量		－	－	63,889	34,852	28,536	－	－	5,824
金額（千円）		－	－	65,904	145,804	91,715	－	－	19,315
前月比（%）	数量	－	－	22.4	0.3	1.9	－	－	0.7
	金額	－	－	20.5	8.8	61.1	－	－	8.1
前年同月比（%）	数量	－	－	△ 6.4	△ 8.5	△ 8.5	－	－	△ 15.3
	金額	－	－	△ 4.9	△ 6.7	84.8	－	－	△ 0.8

注１　帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
　２　その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

６月は丹後全体の出荷数量が92,849㎡、出荷金額で371,150千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が11.1％減、出荷金額で33.5％増となりました。そのうち着尺の出荷数量は10.6％減､出荷金額は26.6％増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地2.5％増、綸子が11.5％減、紋意匠が11.7％減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が9.1％減、全体では14.2％減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第３表　丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区分	丹後合計		着尺			その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成30年平均	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5年 1月	71,039	240,746	57,346	46,749	211,555	13,693	29,191
2	92,289	316,072	78,101	63,882	288,245	14,188	27,827
3	85,901	293,328	73,280	59,052	269,908	12,621	23,420
4	91,439	363,181	80,963	66,283	323,481	10,476	39,700
5	81,353	323,422	71,439	58,924	287,081	9,914	36,341
6	92,849	371,150	80,270	66,682	323,411	12,579	47,739

第４表　出荷高及び出荷額　［丹後：合計］

区分		合計	前月比（%）	前年同月比（%）	絹織物(純)絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	92,849	14.1	△ 11.1	92,341	－	508	－	－	－
	金額（千円）	371,150	14.8	33.5	370,758	－	392	－	－	－
着尺の部	数量（反）	16,688	12.4	△ 10.6	16,677	－	11	－	－	－
	金額（千円）	323,411	12.7	26.6	323,336	－	75	－	－	－
その他の部	数量（㎡）	12,579	26.9	△ 14.2	12,124	－	455	－	－	－
	金額（千円）	47,739	31.4	111.0	47,422	－	317	－	－	－

〔丹後の品目別内訳〕

区分		後染着尺 ちりめん 一越（重）（反）	変わり無地（反）	紬（反）	綸子（反）	紋意匠（反）	紋紹・紋紗（反）	縫取（反）
数量		70	1,370	268	2,697	7,448	765	106
金額	（千円）	1,204	25,345	6,995	49,497	147,470	19,202	3,032
前月比（%）	数量	△ 2.8	14.5	10.7	13.6	13.5	7.3	9.3
	金額	△ 2.7	14.5	10.8	14.0	13.5	7.3	9.3
前年同月比（%）	数量	45.8	2.5	25.2	△ 11.5	△ 11.7	△ 1.9	△ 43.6
	金額	102.4	40.5	72.9	22.3	24.0	36.0	△ 22.1

区分		後染着尺 ちりめん 金・銀通し（反）	その他の紋（反）	錦紗・パレス（反）	その他の白生地（反）	その他 クレープ類（㎡）	その他の後染（㎡）
数量		857	210	72	2,825	12,579	－
金額	（千円）	18,083	3,927	1,138	47,518	47,739	－
前月比（%）	数量	26.8	4.5	△ 36.8	8.6	26.9	－
	金額	26.8	4.5	△ 36.8	9.1	31.4	－
前年同月比（%）	数量	69.0	△ 30.7	△ 34.5	△ 23.6	△ 9.1	－
	金額	134.7	△ 4.0	△ 9.3	12.5	142.5	－

経済産業省生産動態統計調査（京都府分）　令和５年５月

２　染色整理・機械等

◆染色整理　（調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第５表　加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和３年平均	5,877	1,528	x	x	x	x
4	3,091	1,359	x	x	x	x
4年12月	3,099	1,322	x	x	x	x
5年１月	2,559	828	x	x	x	－
2	2,911	1,131	x	x	x	－
3	2,844	1,132	x	x	x	－
4	2,912	1,174	x	x	x	－
5	2,783	1,210	x	x	x	－
前月比（%）	△ 4.4	3.1	x	x	x	－
前年同月比（%）	△ 2.4	15.0	x	x	x	－

（単位：千㎡）

区分	織物計（つづき） 合成繊維織物 ナイロン	ポリエステル	加工賃（千円）	ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃（千円）
令和３年平均	1,759	2,372	414,877	1,384	412	972	148,722
4	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
4年12月	x	1,041	359,972	1,288	331	957	149,227
5年１月	x	1,098	293,368	1,146	212	934	117,531
2	x	1,084	351,959	1,252	340	912	131,489
3	x	1,071	350,224	1,348	436	912	146,807
4	x	1,118	352,878	1,488	526	962	159,555
5	x	1,052	335,285	1,444	517	927	162,549
前月比（%）	x	△ 5.9	△ 5.0	△ 3.0	△ 1.7	△ 3.6	1.9
前年同月比（%）	x	△ 1.3	8.7	△ 0.3	△ 15.5	10.9	9.6

◆機械等

令和５年５月

（調査の範囲） 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第６表　生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	半導体製造装置・フラットパネルディスプレイ製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和２年平均	896	3,802	1,394,083	1,766,974	5,383	1,906	1,612	3,647
3	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026
4	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540
令和４年 ５月	979	3,478	1,658,501	2,216,025	5,349	586	1,337	3,797
6	1,214	4,017	1,940,221	2,632,608	7,160	981	1,751	4,322
7	1,062	3,653	2,219,089	2,625,425	6,411	991	2,711	4,617
8	961	3,270	1,659,825	2,394,080	5,644	867	1,482	4,563
9	957	3,902	2,233,322	2,604,617	6,968	1,107	1,667	4,617
10	1,061	3,786	2,262,605	2,537,367	7,226	1,444	1,692	4,622
11	1,118	3,923	2,208,597	2,647,533	8,041	669	1,860	4,646
12	974	3,670	1,875,298	2,779,367	9,010	1,253	2,323	4,338
令和５年 １月	922	3,248	1,632,681	2,473,733	7,767	877	1,839	4,142
2	962	3,555	1,939,281	2,613,737	8,907	1,535	1,887	4,609
3	1,021	3,742	2,313,058	3,093,040	10,455	1,091	1,766	5,331
4	943	3,687	1,954,612	2,736,837	7,839	1,127	3,098	4,048
5	916	3,507	1,878,258	2,482,434	7,632	777	1,450	3,609
前月比（%）	△ 2.9	△ 4.9	△ 3.9	△ 9.3	△ 2.6	△ 31.1	△ 53.2	△ 10.8
前年同月比（%）	△ 6.4	0.8	13.3	12.0	42.7	32.6	8.5	△ 5.0

区分	電子部品 (百万円)	半導体集積回路素子管 (百万円)	電気計測器 (百万円)	電子応用装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車内燃機関電装品部品 (百万円)	段ボール (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和２年平均	27,280	6,183	1,811	5,422	8,274	6,757	21,349	1,118	
3	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220	
4	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154	
令和４年 ５月	29,677	2,466	1,515	8,835	5,682	x	20,831	1,144	
6	26,907	2,356	2,185	11,797	6,960	x	23,301	1,147	
7	31,858	2,393	2,341	11,930	11,090	x	21,871	1,389	
8	35,501	3,742	2,059	11,290	8,646	x	20,860	1,138	
9	39,000	2,761	2,873	14,665	20,722	x	22,020	1,036	
10	33,473	2,808	2,359	13,147	23,919	x	22,578	1,160	
11	26,903	3,034	2,014	11,423	25,277	x	24,254	990	
12	31,013	2,778	2,227	12,506	23,099	x	22,683	1,027	
令和５年 １月	24,922	2,089	1,694	12,468	18,385	x	18,077	911	
2	19,493	2,269	2,488	12,561	24,573	x	18,958	1,010	
3	24,036	2,385	3,326	13,853	28,181	x	21,869	1,047	
4	25,884	2,550	2,397	13,221	20,886	x	22,396	850	
5	21,517	2,437	2,254	10,501	13,661	x	19,694	896	
前月比（%）	△ 16.9	△ 4.4	△ 6.0	△ 20.6	△ 34.6	x	△ 12.1	5.4	
前年同月比（%）	△ 27.5	△ 1.2	48.8	18.9	140.4	x	△ 5.5	△ 21.7	

鉱工業の動き

京都府鉱工業指数　令和５年５月（速報）

図１　鉱工業生産指数　京都・全国・近畿の動き（季節調整済）
京都・近畿：平成 27 年＝ 100 、全国：令和２年＝ 100

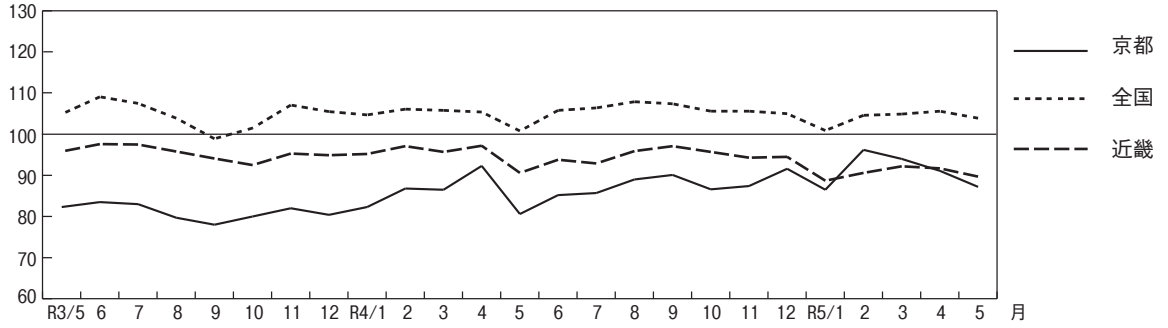
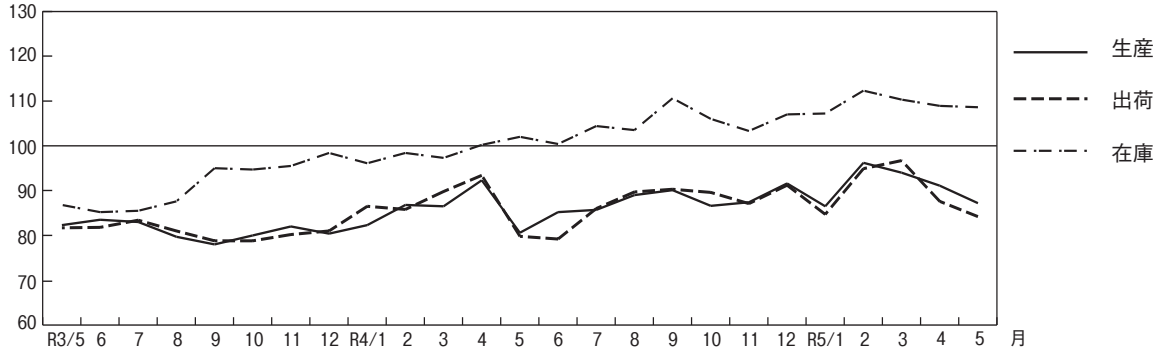


図２　京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成 27 年＝ 100（季節調整済）



京都府鉱工業指数（季節調整済指数）

平成 27 年＝ 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	5年5月（速報値）	5年4月	対前月上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）	5年5月（速報値）	5年4月	対前月上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）	5年5月（速報値）	5年4月	対前月上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）
製造工業	87.1	91.0	△ 4.3	8.3	84.1	87.5	△ 3.9	5.6	108.5	108.8	△ 0.3	6.5
鉄鋼業	73.1	77.1	△ 5.2	3.1	55.9	62.9	△ 11.1	△ 2.1	158.9	174.3	△ 8.8	5.9
非鉄金属工業	83.8	86.6	△ 3.2	4.6	83.2	83.0	0.2	△ 5.1	158.7	160.5	△ 1.1	10.3
金属製品工業	86.7	89.0	△ 2.6	△ 6.2	86.4	85.7	0.8	△ 3.7	96.0	94.5	1.6	19.5
汎用機械工業	150.6	154.6	△ 2.6	1.4	159.4	166.6	△ 4.3	5.2	x	x	x	x
生産用機械工業	62.5	71.8	△ 13.0	0.8	62.0	73.3	△ 15.4	5.6	x	x	x	x
業務用機械工業	132.5	131.6	0.7	32.1	128.6	144.3	△ 10.9	1.0	－	－	－	－
電子部品・デバイス工業	37.9	42.2	△ 10.2	△ 37.4	44.8	48.3	△ 7.2	△ 34.7	78.8	79.4	△ 0.8	△ 34.3
電気・情報通信機械工業	137.5	147.9	△ 7.0	15.9	133.9	151.6	△ 11.7	7.4	121.6	122.6	△ 0.8	8.1
輸送機械工業	55.8	65.2	△ 14.4	49.2	65.7	80.4	△ 18.3	67.5	36.4	45.9	△ 20.7	22.6
窯業・土石製品工業	95.2	103.0	△ 7.6	48.8	86.0	93.7	△ 8.2	17.9	107.5	108.9	△ 1.3	4.9
化学工業	111.2	115.9	△ 4.1	△ 4.4	101.9	110.2	△ 7.5	△ 5.1	109.6	108.1	1.4	△ 1.5
プラスチック製品工業	108.1	104.0	3.9	△ 0.3	108.1	98.3	10.0	1.6	128.7	125.8	2.3	0.7
繊維工業	79.0	77.6	1.8	0.3	77.7	77.0	0.9	0.9	99.7	98.8	0.9	8.7
食料品・たばこ工業	85.8	82.9	3.5	15.1	76.1	69.9	8.9	11.1	93.1	93.2	△ 0.1	7.5
印刷工業	75.5	76.1	△ 0.8	1.5	75.6	76.3	△ 0.9	1.5	－	－	－	－
その他工業	95.6	92.9	2.9	△ 5.6	88.5	94.0	△ 5.9	△ 7.0	163.7	162.8	0.6	41.3
最終需要財	89.8	90.1	△ 0.3	14.1	82.7	85.7	△ 3.5	11.3	71.9	71.4	0.7	14.8
投資財	85.3	89.6	△ 4.8	15.1	84.4	91.7	△ 8.0	6.7	64.6	63.6	1.6	21.3
資本財	83.8	87.4	△ 4.1	14.5	83.1	90.4	△ 8.1	8.5	38.4	35.9	7.0	4.3
建設財	109.5	122.9	△ 10.9	21.0	103.1	112.0	△ 7.9	△ 6.4	144.8	147.2	△ 1.6	37.1
消費財	92.7	91.1	1.8	13.2	82.2	81.1	1.4	14.8	80.2	81.0	△ 1.0	9.5
耐久消費財	58.7	116.6	△ 49.7	624.7	104.1	206.8	△ 49.7	622.9	－	－	－	－
非耐久消費財	93.5	90.1	3.8	10.9	80.5	75.4	6.8	8.8	103.7	103.6	0.1	9.6
生産財	84.8	90.5	△ 6.3	2.6	87.8	91.9	△ 4.5	△ 0.1	140.2	140.4	△ 0.1	3.1

注１　前月値は確報値
　２　対前年同月上昇率は原指数による
　３　令和３年数値は年間補正済

統　　計　　で　　み

京都府の主要指標

年　月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名目	実質	
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
平成30年	2,597,577	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,186	11,491	4,046	103.7	104.0	127.8
令和元年	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
2	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
3	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
4	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,570	3,515	105.6	102.7	129.3
令和4年6月	2,552,348	1,235	2,179	9,342	8,196	1,201,958	612	279	148.2	144.9	134.2
7	2,552,550	1,207	2,235	9,025	8,284	1,203,313	812	272	116.3	113.2	128.9
8	2,552,263	1,462	2,915	9,012	8,941	1,204,163	682	284	93.7	90.8	115.8
9	2,550,881	1,368	2,490	9,509	8,864	1,204,246	548	277	87.6	84.4	130.3
10	2,550,404	1,357	2,551	9,142	8,286	1,205,375	758	282	87.9	84.0	131.6
11	2,550,066	1,300	2,716	7,874	7,692	1,206,274	1,011	265	95.9	91.7	135.5
12	2,548,832	1,160	2,854	8,053	8,240	1,206,197	793	333	179.5	171.1	136.8
5年1月	2,546,951	1,240	3,494	7,438	7,722	1,205,652	608	255	91.7	86.9	123.7
2	2,544,413	1,066	2,685	8,334	9,577	1,204,728	p762	p309	88.3	84.3	125.0
3	2,541,551	1,182	2,612	23,581	25,842	1,203,615	p1,236	p412	93.6	88.8	128.9
4	2,537,860	1,103	2,430	17,435	12,095	1,206,615	p647	p292	93.9	88.6	134.2
5	2,541,873	1,255	2,527	9,741	9,176	1,212,032	p878	p294	91.4	86.0	121.1
6	2,541,166	1,212	2,186	8,505	8,559	1,212,775	…	…	…	…	…
資料出所	府企画統計課						厚生労働省		府企画統計		

注　1)、6)は各月1日現在、年は10月１日現在。2)～5)の年は前年10月～当年９月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模５人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年　月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名目	実質	
	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
平成30年	126,749	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,682	167	2.4	101.6	102.1	117.5
令和元年	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
2	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
3	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
4	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
令和4年6月	125,104	62	111	191	122	33	15	6,759	186	2.6	141.9	139.0	108.7
7	125,125	66	117	213	206	44	14	6,755	176	2.6	118.1	115.0	110.9
8	125,082	71	134	217	266	39	14	6,751	177	2.5	87.8	85.1	102.2
9	124,971	70	126	198	168	29	14	6,766	187	2.6	86.7	83.7	110.9
10	124,947	68	131	182	153	38	15	6,755	178	2.6	86.4	82.8	114.1
11	124,913	63	133	170	153	56	14	6,724	165	2.5	90.5	86.5	114.1
12	124,861	65	161	238	252	40	16	6,716	158	2.5	178.4	170.1	114.1
5年1月	124,752	58	164	267	282	35	14	6,689	164	2.4	87.0	82.5	105.4
2	124,631	p57	p136	…	…	p40	p15	6,667	174	2.6	85.2	81.4	108.7
3	p124,490	p61	p134	…	…	p59	p21	6,699	193	2.8	91.9	87.4	114.1
4	p124,470	p60	p123	…	…	p32	p15	6,741	190	2.6	89.4	84.3	114.1
5	p124,500	p65	p122	…	…	p45	p15	6,745	188	2.6	p89.2	p84.2	p105.4
6	p124,520	…	…	…	…	…	…	6,785	179	2.5	…	…	…
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省		厚生労働省		総務省			厚生労		

注　1)は各月１日現在、年は10月１日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年９月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が３か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が３か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模５人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年６月からは全数調査による値。

る　指　標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人倍率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス生産量（販売量）	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千kWh	㎥	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
96.9	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	2,476,474	2,468	543,412	14,704	1,158	240,040	平成30年
100.9	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	令和元年
100.0	1.06	80.0	80.6	81.6	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	2
101.2	1.09	82.2	81.3	96.1	15,497,571	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	3
101.8	1.22	87.0	87.2	104.5	…	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	4
102.2	1.19	85.1	79.1	100.3	1,108,460	160,896	180	40,904	1,389	109	58,640	令和4年6月
102.3	1.20	85.6	85.9	104.3	1,371,181	122,692	178	47,784	1,392	105	29,587	7
101.5	1.22	88.9	89.6	103.4	1,472,632	108,194	209	54,211	1,522	109	32,153	8
101.9	1.23	90.0	90.2	110.5	1,405,744	103,893	149	41,728	1,269	96	54,456	9
101.9	1.24	86.5	89.5	105.9	1,187,050	119,485	175	44,520	1,339	104	50,158	10
101.8	1.26	87.3	87.0	103.2	1,110,625	171,117	164	44,663	1,067	87	35,377	11
102.2	1.26	91.5	91.1	106.9	1,242,519	205,219	147	35,298	1,042	79	29,818	12
101.4	1.25	86.4	84.6	107.1	1,529,832	274,369	165	43,709	1,499	106	21,187	5年1月
101.3	1.24	96.1	94.8	112.2	1,428,464	270,823	115	27,014	1,236	87	11,972	2
100.8	1.21	93.9	96.6	110.2	1,279,510	238,718	172	35,553	1,171	93	49,945	3
100.9	1.21	91.0	87.5	108.8	…	223,901	307	61,654	1,016	81	9,737	4
101.9	1.23	p87.1	p84.1	p108.5	…	190,304	199	52,607	1,674	124	9,510	5
…	1.22	…	…	…	…	…	156	38,029	1,360	102	…	6
課	京都労働局	府企画統計課			資源エネルギー庁		国土交通省					資料出所

注　12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。ガス生産量（販売量）は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人倍率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	ガス生産量（販売量）	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万kWh	千㎥	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
97.1	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	146,009	131,149	267,177	942	75,309	141,696	平成30年
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	令和元年
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	2
101.1	1.16	105.4	104.4	98.5	83,738	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	3
102.0	1.31	105.3	103.9	101.2	…	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	4
102.4	1.27	105.7	104.2	99.9	6,199	9,139	11,047	23,522	75	6,029	20,290	令和4年6月
102.6	1.28	106.3	104.9	100.6	7,214	7,092	11,255	25,703	73	5,886	16,770	7
102.5	1.31	107.8	105.7	101.7	7,685	6,012	10,428	23,363	78	6,180	17,167	8
102.5	1.32	107.3	105.0	103.4	7,296	5,907	9,691	22,229	74	5,848	24,272	9
102.7	1.34	105.5	104.4	103.2	6,382	6,968	9,902	23,025	77	6,030	17,406	10
102.8	1.35	105.5	104.0	103.2	6,104	9,869	9,568	22,264	72	5,806	13,077	11
103.0	1.36	104.9	102.8	103.1	6,675	12,331	8,967	20,759	67	5,328	15,489	12
102.7	1.35	100.8	99.5	102.4	7,845	16,670	9,278	22,723	64	5,075	11,173	5年1月
102.6	1.34	104.5	103.8	103.4	7,457	16,568	9,016	20,899	64	5,201	20,885	2
102.1	1.32	104.8	104.7	103.8	6,728	14,288	8,598	20,071	74	5,568	34,439	3
103.4	1.32	105.5	104.5	103.7	…	12,722	10,298	25,231	67	5,283	11,822	4
p103.7	1.31	103.2	103.3	105.6	…	10,681	8,994	22,690	70	5,487	13,132	5
…	1.30	p105.3	p104.8	p105.5	…	…	9,177	23,729	71	5,722	…	6
働省		経済産業省			資源エネルギー庁		国土交通省					資料出所

注　9)～12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。ガス生産量（販売量）は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年　月	16）百貨店・スーパー販売額		17）コンビニエンスストア販売額・サービス売上高	18）家電大型専門店販売額	19）ドラッグストア販売額	20）ホームセンター販売額	京都市消費者物価指数	21）京都市勤労者世帯の家計		22）国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預　金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
平成30年	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
令和4年6月	17,687	20,556	18,162	7,843	11,185	4,892	102.0	844,195	324,163	156,277	66,041
7	18,605	20,923	19,381	8,558	11,816	4,832	102.4	586,038	301,553	157,903	67,646
8	15,147	21,332	19,002	7,464	11,771	4,667	102.7	509,179	283,139	156,806	69,491
9	16,991	20,008	18,262	8,007	10,939	4,450	103.2	441,674	325,678	155,659	67,727
10	18,918	20,913	18,981	7,464	11,127	4,870	103.9	533,662	301,843	157,039	69,196
11	21,060	21,209	18,789	7,466	11,054	4,675	104.0	434,301	338,601	158,104	69,192
12	27,807	24,256	19,920	10,322	13,024	5,794	104.2	978,362	317,036	156,045	68,309
5年1月	19,140	22,465	18,035	8,510	10,978	4,071	104.7	529,885	315,326	155,801	70,556
2	16,563	19,620	16,647	7,322	10,545	3,953	104.1	576,954	325,528	157,043	70,342
3	21,230	20,612	19,448	8,953	12,138	4,853	104.6	494,900	412,353	158,875	68,663
4	18,844	21,864	19,254	7,258	11,958	5,254	105.1	526,532	437,327	162,560	70,889
5	19,148	21,454	19,598	6,953	12,194	5,268	105.4	491,968	359,718	160,552	71,098
6	p20,029	p20,956	p19,266	p7,180	p12,434	p4,860	105.2	…	…	159,265	69,373
資料出所	経　済　産　業　省						総　務　省			日　本　銀　行	

注　16）～20）の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。京都市消費者物価指数の年は年平均。21）は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22）は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年　月	17）百貨店・スーパー販売額		18）コンビニエンスストア販売額・サービス売上高	19）家電大型専門店販売額	20）ドラッグストア販売額	21）ホームセンター販売額	国内企業物価指数	消費者物価指数	22）勤労者世帯の家計				23）国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実収入		消費支出		預　金	貸出金
									金　額	実質指数	金　額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
平成30年	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	…	315,314	…	7,754,228	5,002,177
令和元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	…	323,853	…	7,957,736	5,090,765
2	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	…	305,811	…	8,726,773	5,363,837
3	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	…	309,469	…	9,038,435	5,422,212
4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.7	102.3	617,654	…	320,627	…	9,322,443	5,654,464
令和4年6月	4,577	12,158	10,141	3,902	6,373	2,810	114.3	101.8	916,705	99.6	300,489	102.7	9,265,505	5,516,296
7	4,854	12,850	10,844	4,250	6,764	2,874	115.2	102.3	657,263	97.4	317,575	103.4	9,278,154	5,530,574
8	3,869	12,907	10,720	3,614	6,774	2,742	115.7	102.7	563,963	99.8	322,438	102.3	9,281,792	5,544,625
9	4,217	12,083	10,206	3,777	6,369	2,569	116.9	103.1	499,438	100.3	313,989	103.8	9,230,716	5,586,163
10	4,730	12,595	10,577	3,516	6,446	2,846	118.1	103.7	568,282	98.8	328,684	103.0	9,305,988	5,600,237
11	5,177	12,413	10,324	3,589	6,373	2,673	119.1	103.9	502,259	99.2	308,122	101.1	9,400,583	5,612,587
12	6,776	15,490	11,014	4,845	7,314	3,396	119.9	104.1	1,150,808	100.3	353,794	101.2	9,322,443	5,654,464
5年1月	4,764	12,916	9,924	4,184	6,482	2,469	119.9	104.7	495,706	96.8	331,130	104.0	9,384,750	5,650,927
2	4,176	11,644	9,265	3,467	6,126	2,248	119.5	104.0	557,655	97.7	298,749	99.2	9,403,650	5,667,254
3	5,117	12,553	10,562	4,285	6,713	2,680	119.6	104.4	498,581	94.8	340,016	97.8	9,571,243	5,703,065
4	4,498	12,597	10,395	3,416	6,744	2,997	r120.0	105.1	553,975	96.1	334,229	96.1	9,648,009	5,711,015
5	4,528	12,908	10,633	3,506	6,849	3,040	119.2	105.1	469,992	91.2	311,830	96.6	9,671,513	5,715,951
6	p4,844	p12,621	p10,506	p3,656	p6,976	p2,760	p119.0	105.2	…	…	…	…	9,620,065	5,733,576
資料出所	経　済　産　業　省						日本銀行	総　務　省					日　本　銀	

注　国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。22）は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23）は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 日本銀行券受払高			24) 企業倒産		25) 新車登録台数	26) 生活保護		火災発生件数（四半期）	年月
発行超還収超	発行（払）	還収（受）	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
12,503	18,872	6,368	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	平成30年
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	…	…	p527	4
1,221	1,354	132	26	2,071	3,596	41,151	53,148	p147	令和4年6月
1,224	1,342	118	23	1,886	4,070	41,143	53,095		7
1,198	1,324	126	19	3,339	3,197	41,161	53,104	p93	8
1,045	1,169	123	19	2,337	4,678	41,146	53,059		9
1,045	1,139	94	20	843	3,981	41,080	52,926		10
949	1,101	152	16	2,646	4,167	41,128	52,946	p121	11
2,080	2,235	155	24	1,528	3,973	41,138	52,914		12
432	708	276	24	2,544	4,593	41,133	52,856		5年1月
852	1,044	193	20	1,768	5,142	41,044	52,713	p140	2
989	1,118	129	19	1,568	7,021	41,130	52,853		3
1,014	1,130	116	24	693	4,487	…	…		4
762	927	166	20	935	4,256	…	…	…	5
981	1,100	119	35	4,445	…	…	…		6
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ京都支店		近畿運輸局京都運輸支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所

注　23）については、還収入超過の場合は△で記載。24）は負債額1000万円以上の企業倒産。25）は軽自動車を含まない。年は年度計。26）は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場 1ドルにつき	貿易		30) 国内総生産		年月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	814,788	827,033	5,565,705	5,545,463	平成30年
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	769,317	785,995	5,568,363	5,501,377	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,375,734	5,273,758	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,506,637	5,410,368	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,750	1,181,410	5,618,835	5,485,374	4
1,196,684	2,808	89,724	434	2,322	546	1,232,583	198	136.2	86,139	99,889	5,593,863	5,487,500	令和4年6月
1,201,850	2,444	71,364	232	269	494	84,570	214	132.78	87,531	101,750			7
1,203,622	2,985	93,972	832	2,160	492	111,428	179	138.6	80,606	108,510	5,543,482	5,467,409	8
1,202,148	2,518	84,169	583	4,438	599	144,871	242	144.32	88,177	109,169			9
1,202,858	2,434	70,349	546	2,693	596	86,995	212	148.01	90,013	111,728			10
1,207,098	2,653	79,335	313	2,285	581	115,589	222	138.53	88,368	108,688	5,607,604	5,473,068	11
1,228,614	2,922	83,208	158	220	606	79,172	209	132.14	87,869	102,455			12
1,233,174	3,027	80,305	334	752	570	56,524	229	130.15	65,506	100,570			5年1月
1,219,555	2,675	66,407	312	2,067	577	96,580	270	136.76	76,543	85,742	5,719,870	5,510,007	2
1,220,679	2,931	103,071	385	1,115	809	147,434	379	133.13	88,240	95,828			3
1,218,724	2,266	62,054	228	415	610	203,861	220	135.73	82,890	87,253			4
1,218,065	3,134	95,898	406	569	706	278,734	207	139.75	72,920	r86,742	…	…	5
1,209,744	2,752	91,248	409	1,640	770	150,947	260	144.85	87,438	87,007			6
行	全国銀行協会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財務省		内閣府		資料出所

注　24）は年・月の平均。25）、26）の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27）は負債額1000万円以上の企業倒産。28）は軽自動車を含まない。29）は年・月末現在。30）は四半期別２次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

（単位：件、人、倍）

職業紹介状況

（京都労働局）

項目	一般						求人倍率		日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	45歳以上	就職件数	45歳以上	新規求人数	充足数	新規	有効	
令和2年	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
3	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
4	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
令和4年6月	4,844	2,067	1,033	522	10,168	1,072	2.42	1.19	400
7	4,332	1,913	931	462	9,944	955	2.43	1.20	
8	4,600	2,066	828	382	10,302	840	2.44	1.22	373
9	4,424	1,976	940	477	10,671	954	2.32	1.23	
10	4,558	2,137	926	439	10,664	930	2.60	1.24	
11	4,033	1,853	939	481	10,428	981	2.41	1.26	414
12	3,543	1,680	805	414	10,947	819	2.30	1.26	
5年1月	4,952	2,370	755	377	10,773	749	2.74	1.25	
2	5,082	2,498	1,045	532	10,556	1,046	2.43	1.24	347
3	5,317	2,522	1,449	790	10,367	1,419	2.17	1.21	
4	6,042	2,974	1,073	549	10,148	1,094	2.75	1.21	
5	5,013	2,309	955	492	9,773	976	2.35	1.23	363
6	4,543	2,057	961	479	9,415	984	2.10	1.22	

注　一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

（単位：事業所、人、千円）

雇用保険状況

（京都労働局）

項目	1）適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2）受給者実人員	3）基本手当支給金額
令和2年	46,115	767,450	9,974	15,460,687
3	46,919	765,263	9,243	14,164,477
4	47,307	764,326	8,397	12,771,475
令和4年6月	47,163	774,133	8,778	1,140,065
7	47,253	772,951	9,106	1,082,008
8	47,311	772,539	9,863	1,359,900
9	46,873	771,184	9,310	1,195,821
10	46,966	768,650	8,728	1,093,508
11	47,022	768,540	8,277	1,081,455
12	47,084	768,614	7,882	934,587
5年1月	47,138	764,692	7,990	1,054,289
2	47,222	764,782	7,709	905,403
3	47,307	764,326	7,682	1,015,739
4	47,372	763,241	7,393	867,223
5	47,482	770,376	8,705	1,104,837
6	47,562	772,145	9,007	1,126,219

注　1）の月は月末現在、年は年度末現在。2）の年は年度平均。3）の年は年度計。

（単位：㎡、万円）

構造別着工建築物

（国土交通省）

項目	木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造、その他	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
令和2年	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
3	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
4	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
令和4年6月	64,219	1,144,430	2,117	52,000	49,531	951,896	63,681	1,938,484	357	3,572
7	60,252	1,105,819	333	10,000	46,516	1,547,030	69,889	2,105,996	1,227	9,516
8	56,196	1,010,353	288	8,050	41,966	1,090,414	109,858	3,308,108	854	4,190
9	63,124	1,126,721	3,860	135,000	38,348	1,711,975	42,757	1,185,223	873	13,907
10	61,283	1,133,130	7,529	470,000	25,358	750,103	79,847	2,095,295	585	3,470
11	59,066	1,076,598	－	－	15,083	564,110	88,075	2,817,044	1,404	8,528
12	56,341	977,348	6,087	390,150	21,839	814,279	61,957	1,344,910	834	3,123
5年1月	46,541	875,546	19	100	56,534	1,611,454	61,010	1,880,398	564	3,415
2	47,759	875,342	324	6,804	20,581	518,365	44,134	1,290,527	1,857	10,396
3	59,590	1,085,320	－	－	16,907	483,803	94,611	1,984,653	456	1,558
4	48,335	891,829	769	25,400	23,217	633,245	234,509	4,612,301	472	2,575
5	58,742	1,091,964	1,666	63,000	66,147	2,152,415	71,961	1,950,660	459	2,666
6	52,812	1,008,081	2,405	60,000	31,886	1,079,960	68,860	1,653,883	254	930

利用関係別着工新設住宅

（単位：戸、㎡）　（国土交通省）

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和2年	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
3	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
4	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
令和4年6月	1,389	109,005	379	43,784	542	25,853	1	132	467	39,236
7	1,392	104,920	382	43,458	666	30,493	－	－	344	30,969
8	1,522	109,497	326	36,332	636	30,230	－	－	560	42,935
9	1,269	95,936	350	39,579	505	21,232	1	241	413	34,884
10	1,339	103,500	387	43,010	554	24,954	3	341	395	35,195
11	1,067	86,826	377	43,002	485	24,690	2	483	203	18,651
12	1,042	78,822	301	34,966	455	19,225	1	129	285	24,502
5年1月	1,499	106,489	257	29,614	449	20,459	－	－	793	56,416
2	1,236	86,506	327	36,977	529	24,956	7	275	373	24,298
3	1,171	92,613	317	37,290	660	35,339	4	704	190	19,280
4	1,016	81,225	282	32,819	465	22,389	4	817	265	25,200
5	1,674	123,567	310	34,271	602	27,893	22	995	740	60,408
6	1,360	102,388	337	37,743	516	26,779	9	1,083	498	36,783

百貨店商品別販売額

（単位：百万円）　（経済産業省）

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和2年	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
3	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
4	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
令和4年6月	17,687	1,095	5,063	263	2,461	4,742	121	19	421	2,802	700
7	18,605	1,063	5,185	299	2,651	5,306	150	22	438	2,780	712
8	15,147	691	4,203	226	2,097	3,962	163	9	360	2,732	704
9	16,991	889	5,015	249	2,469	4,069	151	16	373	3,097	664
10	18,918	1,367	6,000	266	2,586	4,548	156	16	402	2,784	793
11	21,060	1,333	6,232	287	2,671	5,666	145	17	469	3,322	918
12	27,807	1,697	7,792	290	3,734	8,594	181	21	626	3,962	911
5年1月	19,140	1,336	5,992	284	2,820	4,316	111	14	471	3,032	765
2	16,563	874	4,972	243	2,107	4,578	72	9	360	2,638	708
3	21,230	1,446	6,437	324	2,914	5,033	176	16	485	3,467	933
4	18,844	1,209	5,917	286	2,818	4,166	131	22	415	3,016	863
5	19,148	1,188	5,572	283	3,035	4,408	161	19	403	3,217	863
6p	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

注　従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

スーパー商品別販売額

（単位：百万円、事業所）　（経済産業省）

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和2年	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
3	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
4	252,451	3,687	7,892	974	3,077	190,631	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
令和4年6月	20,556	359	803	86	297	15,321	52	326	318	2,777	216	73
7	20,923	305	662	79	286	15,806	44	336	307	2,904	192	73
8	21,332	238	538	69	251	16,553	40	312	306	2,993	33	73
9	20,008	200	485	64	217	15,527	35	260	278	2,863	77	73
10	20,913	365	724	115	251	15,746	70	286	305	2,840	209	73
11	21,209	401	801	113	271	15,790	69	305	335	2,924	199	73
12	24,256	417	779	110	258	18,225	67	390	379	3,465	166	73
5年1月	22,465	347	656	81	287	17,209	48	427	364	2,937	110	73
2	19,620	219	490	48	203	15,419	31	406	268	2,492	44	73
3	20,612	284	655	60	268	15,464	37	480	298	3,028	37	73
4	21,864	296	639	59	277	15,980	34	647	302	3,421	210	72
5	21,454	315	691	75	290	16,378	37	250	285	2,903	228	72
6p	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

注　従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50％以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

コンビニエンスストア等販売額

（単位：百万円、店）　（経済産業省）

項　目	1）コンビニエンスストア		2）家電大型専門店		3）ドラッグストア		4）ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和２年	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
3	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
4	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
令和４年６月	18,162	1,057	7,843	55	11,185	343	4,892	77
7	19,381	1,056	8,558	55	11,816	343	4,832	78
8	19,002	1,055	7,464	54	11,771	345	4,667	78
9	18,262	1,055	8,007	54	10,939	345	4,450	78
10	18,981	1,055	7,464	54	11,127	345	4,870	77
11	18,789	1,055	7,466	54	11,054	347	4,675	79
12	19,920	1,056	10,322	54	13,024	347	5,794	79
５年１月	18,035	1,054	8,510	54	10,978	347	4,071	79
2	16,647	1,051	7,322	54	10,545	347	3,953	79
3	19,448	1,048	8,953	54	12,138	348	4,853	79
4	19,254	1,052	7,258	54	11,958	352	5,254	80
5	19,598	1,051	6,953	53	12,194	354	5,268	80
6ｐ	19,266	1,049	7,180	53	12,434	355	4,860	80

注　日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。 1）は1）を500店舗以上有するチェーン企業本部。1）のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2）は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3）は3）の年間販売額が100億円以上、3）を50店舗以上有する企業。4）は4）の年間販売額が200億円以上、4）を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

業種分類別企業整理（倒産）状況

（単位：件，百万円）　（東京商工リサーチ京都支店）

項　目	総　数		農･林･漁･鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融，保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和２年	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	－	－	2	190	5	646	8	568	101	2,576
3	200	14,715	－	－	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	－	－	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
4	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	－	－	－	－	14	1,269	6	216	91	15,705
令和４年６月	26	2,071	2	40	4	70	3	280	－	－	1	10	－	－	－	－	3	946	1	50	12	675
7	23	1,886	－	－	5	370	1	60	3	120	－	－	－	－	－	－	1	10	2	100	11	1,226
8	19	3,339	－	－	3	458	1	30	2	179	3	88	－	－	－	－	2	213	－	－	8	2,371
9	19	2,337	－	－	3	30	2	610	4	1,325	1	10	－	－	－	－	1	10	－	－	8	352
10	20	843	－	－	2	20	3	410	2	40	2	88	－	－	－	－	2	20	－	－	9	265
11	16	2,646	－	－	5	252	2	1,040	4	70	2	1,254	－	－	－	－	1	10	－	－	2	20
12	24	1,528	1	10	9	1,230	－	－	3	72	2	20	－	－	－	－	2	40	－	－	7	156
５年１月	24	2,544	－	－	1	20	6	698	3	319	4	835	－	－	－	－	－	－	1	90	9	582
2	20	1,768	－	－	4	90	3	930	3	139	1	10	－	－	1	50	－	－	3	109	5	440
3	19	1,568	－	－	3	100	4	859	2	310	3	65	1	30	－	－	1	10	－	－	5	194
4	24	693	1	10	4	80	5	92	4	250	1	35	－	－	－	－	2	20	－	－	7	206
5	20	935	－	－	3	62	1	189	2	20	5	229	－	－	－	－	－	－	－	－	9	435
6	35	4,445	－	－	5	60	3	1,962	3	760	7	186	－	－	1	25	2	20	－	－	14	1,432

注　負債額1000万円以上の企業倒産。

金融機関別実質預金残高、貸出残高

（単位：億円）　（日本銀行京都支店）

項　目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和２年	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
令和４年６月	65,210	80,700	78,959	18,502	46,293	45,785
7	66,933	80,521	78,865	19,343	46,629	46,006
8	65,945	80,431	79,655	19,813	46,642	46,080
9	65,930	79,342	79,772	18,303	46,945	46,202
10	66,718	79,938	80,593	19,257	46,806	46,280
11	65,693	81,994	80,636	19,199	46,809	46,324
12	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
５年１月	65,071	80,414	81,652	20,412	46,872	46,506
2	66,002	80,704	82,015	20,207	46,869	46,497
3	67,776	80,826	81,333	18,763	47,344	46,532
4	68,989	83,188	81,868	20,268	47,319	46,609
5	68,245	82,006	80,711	20,636	47,155	46,494
6	…	…	…	…	…	…

注　各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

（単位：台）

用途別自動車保有台数

（近畿運輸局京都運輸支局）

項　目	総　数	貨物車		乗合用	乗　用		特　種 用途用	二輪車
		総　数	小型車		総　数	小型車		
令和２年	1,308,302	236,075	55,107	4,634	1,005,565	299,800	28,867	33,161
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
令和４年６月	1,307,038	237,703	54,990	4,529	1,001,100	289,106	28,960	34,746
7	1,308,057	237,862	55,013	4,522	1,001,802	288,805	28,999	34,872
8	1,305,391	237,533	55,010	4,511	999,364	288,125	29,004	34,979
9	1,307,144	237,890	55,047	4,510	1,000,517	287,789	29,069	35,158
10	1,307,476	238,130	55,088	4,504	1,000,461	287,259	29,076	35,305
11	1,310,306	238,749	55,081	4,505	1,002,550	286,708	29,108	35,394
12	1,310,877	238,906	55,115	4,506	1,002,861	286,068	29,136	35,468
５年１月	1,312,414	239,220	55,242	4,511	1,004,006	285,684	29,187	35,490
2	1,312,145	239,448	55,298	4,497	1,003,526	284,639	29,207	35,467
3	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
4	1,308,949	239,224	55,216	4,485	1,000,567	282,187	29,269	35,404
5	1,309,174	239,318	55,229	4,484	1,000,578	281,476	29,286	35,508
6	…	…	…	…	…	…	…	…

注　年は年度末現在、月は月末現在。

（単位：件、人）

交通事故発生件数、死傷者数

（府警察本部）

項　目	1) 発生件数	負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
令和２年	4,118	4,699	892	3,807	49	1	23	8	15	－	6	20	－
3	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	－
4	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	－
令和４年６月	311	365	54	311	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	269	317	60	257	1	－	－	1	－	－	－	－	－
8	328	366	64	302	3	1	2	－	－	－	1	2	－
9	323	372	73	299	6	－	4	3	1	－	2	－	－
10	349	413	55	358	7	－	3	2	3	－	1	1	－
11	338	383	72	311	4	－	3	2	－	1	－	1	－
12	333	392	69	323	5	－	3	1	－	1	－	3	－
５年１月	326	376	59	317	8	－	5	4	2	－	2	－	－
2	350	402	68	334	5	－	2	3	－	－	－	2	－
3	360	409	66	343	2	－	1	1	－	－	－	1	－
4	320	362	58	304	5	－	3	1	－	－	1	3	－
5	325	376	65	311	6	－	4	4	－	－	－	2	－
6	332	367	64	303	3	－	2	－	1	1	－	1	－

注　1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下、5)は65歳以上。

（単位：件）

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

（府警察本部）

項　目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和２年	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
3	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
4	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
令和４年６月	919	556	15	93	595	40	22	154
7	785	392	8	64	548	21	16	128
8	941	355	7	67	635	68	13	151
9	919	433	7	63	629	49	12	159
10	1,007	341	7	87	720	39	11	143
11	1,010	449	3	71	732	53	12	139
12	959	703	3	75	663	52	13	153
５年１月	852	315	6	67	617	41	8	113
2	773	331	4	62	523	41	14	129
3	943	448	3	84	656	49	13	138
4	909	350	5	87	645	43	16	113
5	1,048	398	11	73	766	44	11	143
6	1,125	421	9	91	807	44	20	154

注　交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

お知らせコーナー（今月の統計調査紹介）

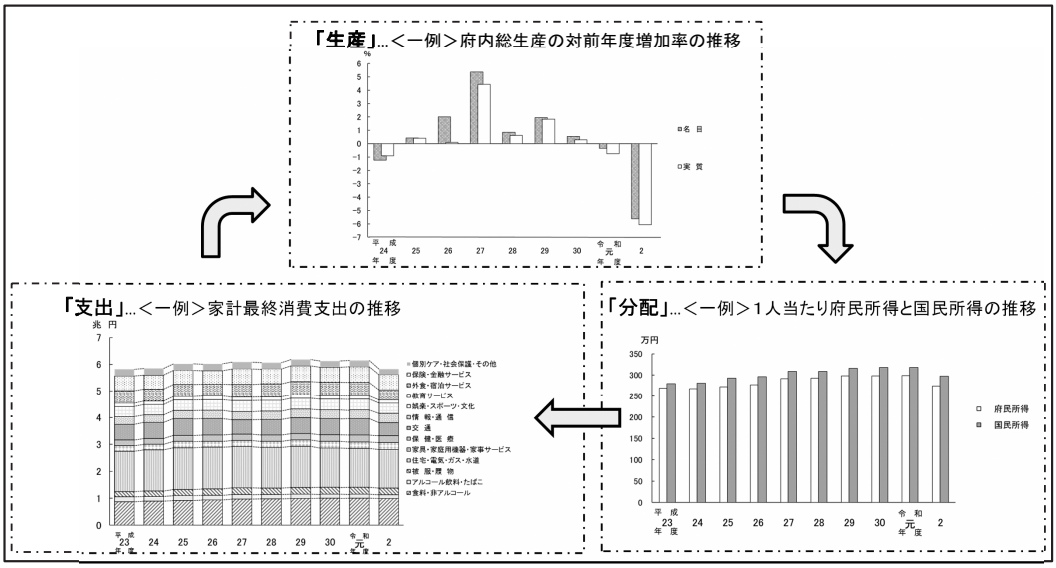
今月は府民経済計算（県民経済計算）と市町村民経済計算を紹介します。

○府民経済計算（県民経済計算）

＜目　　的＞経済活動による*付加価値を**「生産」「分配」「支出」**の三つの面からとらえ、京都府経済の規模や産業構造などを総合的、体系的に明らかにする。*

＜実施主体＞都道府県、政令市

＜調査の流れ＞ 内閣府 対象年の約1年後、「国民経済計算」公表 ⇨ 都道府県 更に約1年後、「県民経済計算」公表

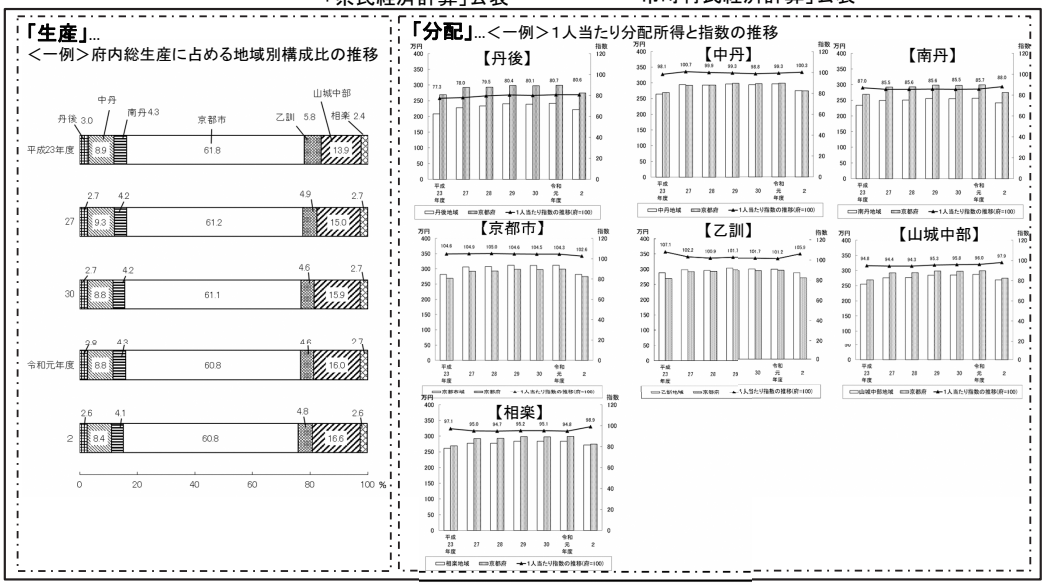


○市町村民経済計算

＜目　　的＞経済活動による*付加価値を**「生産」「分配」**の二つの面からとらえ、**地域ごと（丹後、中丹、南丹、京都市、乙訓、山城中部、相楽）**の経済規模や産業構造などを総合的、体系的に明らかにする。*

＜実施主体＞都道府県、市町村

＜調査の流れ＞ 都道府県 対象年の約2年後、「県民経済計算」公表 ⇨ 更に約半年後、「市町村民経済計算」公表



お問い合わせは、京都府総合政策環境部企画統計課情報分析係まで
ＴＥＬ:０７５－４１４－４４８３　ＦＡＸ:０７５－４１４－４４８２
Ｅ-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

令和５年度
京都府統計グラフコンクール
作品募集中！

あなたの身のまわりで気になること。新聞やテレビ、ネットの話題。
自分の興味のあること、好きなこと。
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみよう！

応募資格

京都府内に住んでいる人、京都府内で働いている人、
京都府内の学校に通学している人ならどなたでも応募できます。

課　題

小学校１～４年生…自分で観察・調査した結果をグラフにしたもの
小学校５年生以上…自由

締　切

９月６日(水)必着　　※市区町村に提出の場合、９月４日（月）必着

主催・後援

主催：京都府
後援：京都市・京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都新聞・KBS京都

詳しくは…

募集要領や過去の入賞作品は「京都府企画統計課のサイト」
からご覧いただけます！

京都府　統計グラフコンクール　　検索

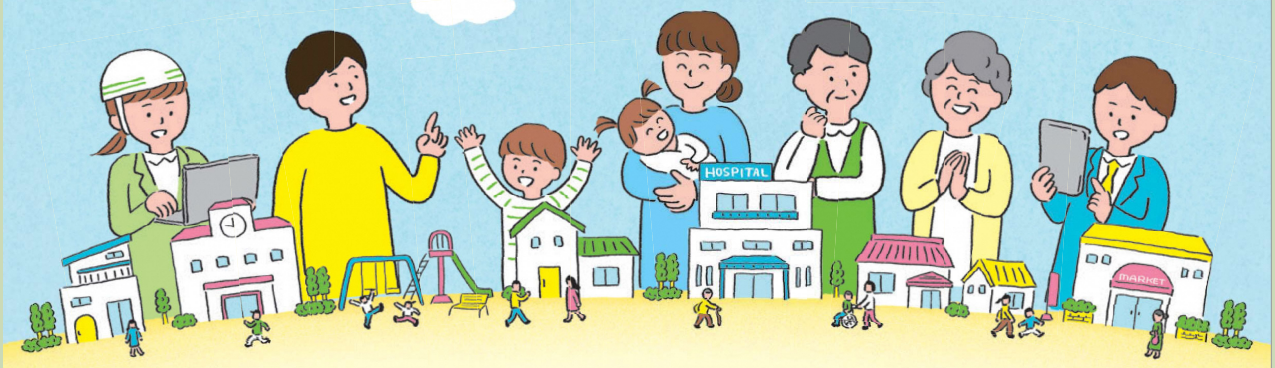
京都府総合政策環境部企画統計課
TEL 075－414－4487　FAX 075－414－4482
メール　kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

統計京都　2023年8月　No.611
編集兼発行　京都府総合政策環境部企画統計課　京都市上京区下立売通新町西入薮ノ内町　電話 075(414)4487
印刷　株式会社プレスハウス　京都市東山区新宮川町松原下ル　電話 075(531)4101

だれもが安心して暮らせる明日へ

住宅・土地統計調査

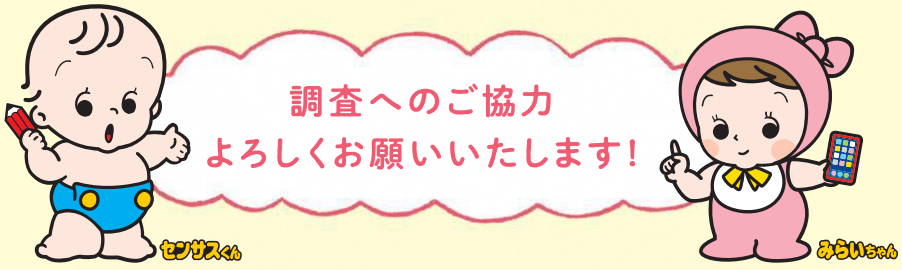
令和５年１０月１日（日）実施



住宅・土地統計調査は、
わたしたちの住生活に関する最も基本的で重要な統計調査です。

この調査をスムーズに行うためには、
調査対象となる世帯はもちろん、ご協力いただく関係者のみなさまに、
調査の目的や意義を理解していただくことが必要です。

わが国の住生活関連施策に活かされる
貴重な資料となる住宅・土地統計調査をよくご理解いただき、
多くの皆様方にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。



◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計なび】　https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html
【統計こどもページ】　https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html

VEGETABLE OIL INK